

CGP

The Japan Foundation
Center for Global Partnership

報告書

日系アメリカ人リーダーシップ・シンポジウム
「多文化共生実現への道：マイノリティの視点から」

ごあいさつ

国際交流基金（ジャパンファウンデーション）日米センターは、世界が直面している重要な課題に対して日米が協力してその解決に貢献するため、そして相互理解に基づく揺ぎない日米関係を実現するために、1991年に設立されました。

日米両国は、日本の開国以来150年にわたる交流を続け、安定した良好な関係を築き上げてきています。しかし、近年、日米双方において、互いの重要性についての認識が徐々に希薄化しているといわれる中では、今後、市民間の相互理解を強化する不断の努力がより一層必要なものになると思われます。そして、両国が様々な国際社会の課題解決に協力して貢献しようとする時、人種や民族、宗教、思想をはじめとする両国における多様性の理解と尊重がより重要になるのではないのでしょうか。日米両国における多様性の尊重と相互理解を進めるのに、多様性を体現し、日米間の掛け橋となりうる、アメリカの日系人コミュニティの果たす役割に注目し、私たちはこれまでに日系アメリカ人との数多くの交流事業を企画、実施してきております。

2005年3月5日から3月12日にかけて、日米センターは外務省と協力して、日系アメリカ人リーダー12名を日本に招へいしました。この招へい事業は外務省によって2000年より開始されており、当センターは2003年より共催しております。事業の一環として、日米センターは全米日系人博物館と共にシンポジウムを実施することとしており、3回目となる今回は、「多文化共生実現への道：マイノリティの視点から」をテーマに、財団法人兵庫県国際交流協会のご協力をいただき、神戸の地で開催いたしました。兵庫県には、10万人の外国人が居住していますが、先の阪神淡路大震災からの復興の過程は、とりわけ彼らにとって厳しいものとなりました。しかし、自治体が発信する情報を多言語によって提供するなどの活動を通じて、外国人を支援する数多くのNGOが設立され、神戸は、大震災といった悲劇を契機に多様性に寛容な土地へと変貌を遂げつつあります。このような場において開催された本シンポジウムでは、マイノリティの視点から各パネリストの職業や活動について語られ、多文化社会実現のために何がなされるべきかについて多くの示唆を得ることができました。

最後に、シンポジウムにご参加いただいた皆様、そしてシンポジウムのコーディネーターとして本書の監修およびイントロダクション執筆をお引き受けくださった竹沢泰子京都大学教授に改めて感謝申し上げます。

国際交流基金理事
日米センター所長
給田 英哉

ごあいさつ

阪神・淡路大震災から10年を迎えたここ兵庫・神戸に、日系アメリカ人リーダーの方々をお迎えして、シンポジウム「多文化共生実現への道」が開催されました。国際交流基金日米センター及び全米日系人博物館のご協力を得て、このように素晴らしいシンポジウムを開催することができ、大変喜んでおります。

日本人として初めてアメリカ市民権を獲得したのは一人の青年でした。ジョセフ・ヒコ。後に日本の「新聞の父」として知られる彼は、現在の兵庫県播磨町で生まれました。日系アメリカ人第一号がここ兵庫から誕生したということに、私は今回のシンポジウムとの縁を感じずにはられません。

1868年の神戸港開港以来、兵庫・神戸は、欧米先進文明の窓口として、日本の近代化に大きな役割を果たすとともに、国際性豊かな風土や充実した国際交流基盤を生かし、世界に開かれた日本の玄関として発展を続けてきました。

こうした開明的で、異なる文化を受け入れてきた風土があったからこそ、10年前の阪神・淡路大震災の際には、日本人、外国人を問わず助け合い、励まし合い、その後の復旧・復興に共に力を合わせ取り組むことができたのではないのでしょうか。

今、兵庫県には、128か国約10万2千人の「外国人県民」の皆様が住んでおられます。これらの方々に対し、兵庫県及び財団法人兵庫県国際交流協会は、相談窓口の開設、日本語教室の開催など、さまざまな支援を行っています。なかでも、NGO / NPOの皆さんとともに取り組んでいる、ブラジル人、ベトナム人及びペルー人の方々などスペイン語を話す人たちのコミュニティへの支援は、兵庫ならではの取り組みです。

今回のシンポジウムは、米国社会の多様性の一翼を担うアジア系アメリカ人として多彩な分野で活躍され、アメリカ社会において確固たる地位を占めておられる皆様のお話を直接伺うことができるまたとない機会となりました。「外国人県民」との共生をめざす私たちも大いに学ばせていただきました。

このシンポジウムの成果を、これからの多文化共生社会づくりに生かし、さまざまな事業へとつなげていきたいものです。

シンポジウム開催にご尽力いただいた国際交流基金日米センター及び全米日系人博物館の皆様、またコーディネーターとしてご活躍いただいた竹沢泰子京都大学教授に改めて心から感謝申し上げます。

兵庫県知事
財団法人 兵庫県国際交流協会会長
井戸 敏三

はじめに

この度、全米日系人博物館は2005年のシンポジウムを国際交流基金日米センター（CGP）及び兵庫県国際交流協会と共催できる栄に浴しました。2005年の日系アメリカ人リーダー招聘プログラムで招かれたメンバーのうち、5人が阪神・淡路大震災の10周年関連行事として神戸で開かれた本シンポジウムに参加いたしました。

「多文化共生実現への道：マイノリティの視点から」と題されたシンポジウムにおいて、この5人の日系アメリカ人のメンバーは、多文化コミュニティにおける活動や、職場における多様性への対応について、公私にわたる経験談を語りました。とくに彼らが取上げたのは、メディア、公衆安全、企業、法律、学術研究、コミュニティでの活動についてでした。更には、日系アメリカ人の参加者に加え、2人のパネリストが日本で働いている日系ブラジル人の経験についても報告しました。兵庫県では日系ブラジル人など外国人居住者が増加しています。シンポジウムは、招聘グループのメンバーや日本の聴衆が日系ブラジル人に対して支援活動を行っているNGOやNPOについても知る機会となりました。

日系アメリカ人招聘事業は2005年で5回目を数えます。3世と4世から成る今年度の招聘グループは外務省とCGPの招待で来日しました。今回の招聘グループの12人のメンバーは、2005年3月5日から12日まで、シンポジウムを含めて8日間に渡り日本国内を視察しました。

招聘グループのメンバーは、ビジネス、行政、法律、社会福祉、地域奉仕活動など様々な専門分野におけるリーダー的存在の方々です。彼らの多くは日本での滞在経験がほとんどなく、今回が初めての訪日となるメンバーも2人いました。本年は、初参加となるニューヨーク、デンバー、シカゴからのメンバーを含め、ロサンゼルス、サンフランシスコ、サンノゼ、ホノルル、ポートランド、シアトル、ワシントンDCなどアメリカ全土から集まっています。

今回の招聘プログラムでは、今まで訪日の経験がない、あるいは短期間の滞在のみ、もしくは何年も前に訪れただけという3世と4世のメンバーにとっては、日本を知って理解を深める機会となり、また行政、企業、政治やNPO、文化等の分野における日本のリーダーと会って情報を交換する機会にも恵まれました。一方、日本側のリーダーは、様々な日系アメリカ人の経験談を直接聞くことによって、多文化社会であるアメリカについて理解を深めることができました。

この招聘事業の目的は、日系アメリカ人の日本に対する理解を深め、両国の長期的な関係を強化し、さらには日米関係の進展における日系アメリカ人の役割を向上させることにあります。招聘グループのメンバーは日本から戻った後、日米関係をより強固なものにするため、他の日系アメリカ人や日本人のリーダーと連携して具体的な事業に携わります。そうした事業には、日系アメリカ人のビジネス・ネットワークとの連携、日米姉妹都市提携への参加、日本の芸術や文化に関連する市町村による公的事业への支援、アメリカの大学に在籍する日本人学生への支援が含まれます。

このシンポジウムの翌日、招聘グループのメンバーは神戸市の神戸移住センター（旧国立移民収容所）を訪れました。このセンターは、日本を離れて南米に移住する人たちが移住のためのガイダンスを受け、手続

きを行った場所です。移住する人々は、南米の新天地へと向かう船に乗るまでの期間、センター内に居住していました。また、同センターには、博物館に加え関西ブラジル人コミュニティの事務局もあります。現在、行政に対しセンターを近代的な施設に改装するための働きかけがなされています。このセンターでは、南米の日系人の過去の歴史に触れることができます。

招聘グループの一行は、兵庫県知事の井戸敏三氏とお会いする機会に恵まれました。井戸知事は、1995年の阪神・淡路大震災によってもたらされた苦難と、それを乗り越えるために神戸市民がどのように力を結集したかお話しになりました。神戸市民の努力と世界中からの支援により、神戸は主要港湾都市として復興しています。奇遇にもシンポジウム参加者のメルヴィン・ホリカミのお母様は神戸で生まれており、彼は神戸に「帰郷」した思いを知事と分かちあうことができました。

阪神・淡路大震災の後まもなく、アメリカにある多くの日系人コミュニティ、特にカリフォルニア州のサンフランシスコやロサンゼルスなどで被災地域への支援金を送るための救援活動が組織されました。阪神・淡路大震災10周年記念行事に参加し、再建された神戸を見ることは、招聘グループのメンバーにとって大変有意義なことでした。

日系アメリカ人招聘事業ではいくつかの成果を得ることができました。例えば、日系アメリカ人コミュニティのリーダーが、日本の行政、政治、教育、文化などの分野の人々と会って情報を交換するなど指導的な役割を担っていくための様々な仕組みを作ることができましたし、日本のリーダーと日系アメリカ人コミュニティの間に強固なネットワークを作り上げ、コミュニケーションを密にすることが可能となりました。また日本のリーダーにとっても、日系アメリカ人コミュニティにおける多様性の変化を知る機会となりました。これまで4回に渡り招聘グループのメンバーと会ってきた日本のリーダーと対話を続けることで、さらに将来に渡った関係が作られています。またアメリカ全土に居住する日系アメリカ人同士のネットワークも拡大しています。

外務省とCGPからは、招聘事業への継続的なご支援に加え、日系アメリカ人と日本人の人々がより強い関係を作るための活動にもご支援いただいております。これらの活動を活発化させる中で、全米日系人博物館は招聘事業やその他の関連事業のまとめ役と調整役を務めてまいりました。

日系人博物館は1985年に設立され、1992年に一般公開されました。当初はロサンゼルスのリトルトーキョーにある歴史的に有名な建物、旧西本願寺ビルの中にあり、1999年に日系人博物館が増築され7.9平方メートルの展示室が公開されました。一般公開から30年が経ち、日系人博物館は世界レベルの機関となり、国や世界中から文化組織や教育機関の中でこの分野のリーダーとして認められることとなりました。

展覧会、教育者の為のワークショップ、学校の見学会、公的事業などが実施され、ヒラサキ・ナショナル・リソースセンターの豊富な収蔵品や資料を閲覧するために、日系人博物館には1年に50万人の方々が訪れます。併せて日系人博物館のウェブサイトには年に約45万件のアクセスがあり、収蔵品や教育資料をデジタル上で閲覧しています。50州、16カ国に6万人のメンバーや支援者がいます。貴重な収蔵品は5万

点近くにのぼり、同様の博物館の中では世界最大規模であり、日系アメリカ人の100年以上に渡る歴史と文化を記録しています。

設立当初から日系人博物館では研究活動や教育事業を実施し、日系人に関する知識基盤を増やし理解を高めるため、展覧会やビデオ、出版物などの教材を提供してきました。「弁当からミックスプレートへ：多文化社会ハワイの日系アメリカ人」と題された展覧会が沖縄（沖縄県立博物館）から、大阪（国立民族博物館）、広島（広島県立美術館）、新潟（新潟県立歴史博物館）まで日本中を巡回しました。その他に国際日系研究プロジェクトなどの研究事業では、アメリカや南米、日本に帰国している日系アメリカ人の歴史やアイデンティティーが研究テーマとなりました。この事業をもとに、“New World, New Lives: Globalization and People of Japanese Descent in the Americas and from Latin America in Japan”（Stanford University Press, 2002）や、“Encyclopedia of Japanese Descendants in the Americas”（AltaMira Press, 2002）など、その先駆けとなる書籍が二冊出版され、成果を得ることができました。“Encyclopedia of Japanese Descendants in the Americas”（AltaMira Press, 2002）は後に日本語に翻訳され明石書店より出版されており、“New World, New Lives”もまもなく人文書院から刊行される予定です。

2005年3月、日系人博物館は世界に向けてディスカバー・ニッケイというウェブサイトを開始しました。世界に向けたこのウェブサイトwww.discovernikkei.orgは、日本語、英語、スペイン語、ポルトガル語など四つの言語でアクセスが可能です。このウェブサイトは、世界中に移住、定住した日系アメリカ人の遺産を保存、記録、研究そして共有することを主な目的としています。コミュニティ・フォーラム、掲示板、コミュニティ・カレンダーといった機能は、他文化との交流や世界中の日系人の多様な経験を共有することを目的に、訪問者と世界中の日系人とを瞬時につなげます。サイト上のツールや情報は、日々の生活に影響を与える歴史上、あるいは現代の問題や話題への訪問者の参加と交流を促進しています。

日系人博物館を代表して、日系アメリカ人リーダー招聘等の事業に対しご支援いただいた外務省に感謝申し上げます。そして、CGPはこれらの事業を実施する上での強力なパートナーであり、これらシンポジウムを始め教育・文化事業等、理解をさらに深めるための事業の実施にあたり、引き続きご支援をいただきました。日系人博物館のスタッフ、特に副館長のキャロル・コマツカと、茶野純一氏、赤澤智輝氏をはじめとするCGPの方々に、このシンポジウム及び招聘事業に対し多大な貢献をいただいたことに感謝いたします。招聘グループの旅程にご同行いただき、この重要な事業のすべての局面においてご支援いただいた在ロサンゼルス日本国総領事館の海部優子領事にも厚くお礼申し上げます。また本シンポジウムで、私は、著名で、優れた研究者であり、私の大切な友人でもある竹沢泰子教授とコーディネーターを務める榮譽に浴しました。彼女の指導力と熱心な活動は、シンポジウムの成功に不可欠なものだったことを最後に申し添えます。

全米日系人博物館
館長・CEO アイリーン・ヒラノ

目 次

日系アメリカ人リーダーシップ・シンポジウム 「多文化共生実現への道：マイノリティの視点から」

1.ごあいさつ.....	1
給田 英哉 国際交流基金日米センター 所長	
2.ごあいさつ.....	2
井戸 敏三 財団法人 兵庫県国際交流協会 会長	
3.はじめに.....	3
アイリーン ヒラノ 全米日系人博物館 館長	
4.イントロダクション.....	8
竹沢 泰子 京都大学人文科学研究所 教授	
5.コーディネーター／パネリスト一覧.....	15
6.シンポジウム議事録.....	16
<hr/>	
付録	
コーディネーター／パネリスト略歴.....	44
日系アメリカ人リーダー訪日招へいプログラム.....	46

イントロダクション

今年の日系アメリカ人リーダーシップ・シンポジウムは、大震災から10年という節目を迎えた神戸で行われました。神戸で開催するにあたっては、震災ばかりでなく、数々の象徴的な意味が込められていました。ここは、かつて移民が日本を離れる前の最後の日々を過ごした地でもあり、また現在は関西圏のブラジル人（大半は日系ブラジル人）コミュニティの一つの拠点を築いています。その地で、かつて北米に渡った日本人移民の子孫と南米に渡った日本人移民の子孫が、地元の日本人活動家とともに多文化共生を語るという、これまでに例のない集いとなりました。

今年のテーマは、『多文化共生』の実現に向けて「マイノリティの視点から」というものです。多文化共生実現までの道のりがまだほど遠いことは言うに及びません。しかし当面の問題は、その実現に向けてどのようなチャンネルが存在しうるのか、どのようにすれば効果的に距離を縮めることが可能なのか、また多文化共生はどのような課題を抱えているのかを見極めることだろうと思います。言うまでもないことですが、マイノリティの視点はマジョリティによっても共有されうるものであり、最終的にはマジョリティ、マイノリティの区別が一切関係のない多文化共生社会を実現することが理想とされるでしょう。しかしそのための第一歩は、マイノリティの声に社会全体が耳を傾け、マイノリティの視点を積極的に採り入れていくことにあるように思われます。マイノリティは社会的弱者ではありますが、今回このシンポジウムで光を当てようとしたのは、偏見や差別の犠牲者としてのマイノリティではなく（その側面もさらに認識される必要があるでしょうが）、社会を変えていく担い手としてのマイノリティです。アメリカの公民権運動を見てもその後の取り組みをみても、マイノリティをめぐる社会変革においては、マイノリティが声をあげ、彼らの視点が多くのマジョリティによって共有され、両者が連帯を組んで変革に挑むことによって、成功が導かれてきたといえます。マイノリティはいかに社会を変えることができるのか、いかに小さな形であれ寄与できるのかパネリストの方々には、そのような問題意識に立ってご自身の経験を踏まえながら発言して下さるようお願いしました。

「多文化共生」と「多文化主義」

「多文化共生」という言葉は、今や日本国中の外国人住民を抱える数多くの地域では、支援活動を行う上での流行語のようになっています。そのように広く普及した最大の要因は、阪神淡路大震災の後に立ち上げられた「外国人地震情報センター」が、1995年10月に「多文化共生センター」に名称を改め、その考え方を世間に広めたことにあるでしょう。震災時に生まれた言葉だといわれていますが、この組織の名づけ親である「多文化共生センター」代表の田村太郎氏によれば、この言葉が新聞で初めて登場するのは震災前の1993年のことで、おそらく新聞記者による誤記によるものです。また1994年には川崎市などの外国人支援に関連するイベントでも使用されていました。ただし概念の定義や説明は見出せず、詳細は不明です。

とはいえ、「多文化共生」の普及が震災後の支援活動と不可分であることには間違いありません。大震災の後、建物が壊れてがれきの山となり、あるいは灰と化し、日本人でさえも絶望の淵に立たされていたなかで、外国人は極度に困難な状況に陥りました。言葉の壁というさらなるハンディを背負ってどこに行っても何をすればよいのかさえわからなかった新来外国人。朝鮮人大虐殺という関東大震災時の惨劇が脳裏をかすめ、マイノリティであるがために何よりも身の安全を憂えなければならなかった韓国人・朝鮮人や華僑・華人。大震災を通して「外国人」と呼ばれる人々が、いかにさまざまなレベルで根深く困難な問題に直面している

かが浮き彫りとなりました。活動家たちが日々、試行錯誤しながら支援活動と議論を繰り返すなかで、在日の反差別闘争で使われてきた「共生」を援用して「多文化共生」という言葉が広く用いられるようになったのです。

前述の「多文化共生センター」は、「多文化共生社会」を「国籍、言語、文化や性などの違いを認め、尊重しあう」社会と定義づけていますが、「文化」という言葉は広義に使われており、他に「価値観」「人種」「民族」を指す場合も少なくありません。「文化」の説明用語に多少のバラエティがあるとしても、これらの「互いの違いを認め、尊重しあう」というのが、日本で「多文化共生」に関して一般に普及している用法であるといえます。キャッチーであるこの言葉は、多言語によるさまざまな外国人支援活動やサービスを充実させ、日本人の他文化に対する意識を高める一助となってきました。しかし、それが政策レベルまでは浸透していないため、構造的な変化をもたらしているとはいいがたく、また、それによる問題も表面化していないために、よきにつけ悪しきにつけ、多文化共生は未発達状態にあります。

「多文化共生」という言葉は、明らかに「多文化主義 (multiculturalism)」からヒントを受けたものだと思いますが、「多文化主義」という言葉が最初に誕生したのは、1957年スイスにおいてのことです。その後ケベックの独立運動から国家分裂の危機に瀕したカナダが1971年に政策に取り入れ、さらにアジアからの難民や移民が大量に流入し、先住民運動でも揺れていたオーストラリアがそれに続きました。アメリカにおいては、「同化主義」を意味する「人種のつぼ (メルティング・ポット)」に替わって、1960年代後半から「文化的多元主義 (cultural pluralism)」という言葉が頻繁に用いられるようになりました。公民権運動に続くさまざまなエスニック運動が興隆した時代です。しかし1990年代に入り、「多文化主義」という言葉の方が好まれるようになり、アメリカにおいても頻繁に使用されるようになりました。それというのも「文化的多元主義」が多元とはいえ、アングロサクソン文化が主流であるという前提で文化的多元性を認めるというニュアンスをもっていたのとは異なり、「多文化主義」はいずれの文化も優位性、劣位性をもたない平等関係にあることを前提とする概念だと考えられたからです。

しかしながら、互いの文化や価値観を尊重するといっても、いつもすべてが相対化できるというわけではありません。極端な話をすれば、この原理にしたがって、アメリカ中心的な報道を相対化するために、オサマ・ビン・ラディンをヒーロー視する過激派イスラム教徒の反米感情や、日本を含む先進国への批判に耳を傾けたとしても、テロ行為まで容認することはできないでしょう。なぜならそこには善悪を判断する何らかの普遍的価値がわれわれの間に共有されているからです。何が普遍的価値であり、何が相対的視点からいつて尊重されるべき価値観であるか、その判断を下すのは極めて困難です。例えばマイノリティのなかには家父長制の強い国から移住してきた移民が日本にもアメリカにも数多く存在します。女性のおかれた地位や女性をめぐる慣習をどのように尊重すべきでしょうか。同じマイノリティであっても、その中の力関係は、ふたを開ければ際限なく存在します。主流社会や他の文化から見て、「相手の文化」と見なすものも、そのなかの価値観は一樣ではありません。

多文化共生が抱える課題は複雑ですが、私自身が自分の研究にもとづいて提案するならば、多文化共生の理念が健全に機能し続けるためには、それぞれの集団のカテゴリーを固定化させないことが重要だと思い

ます。これが多文化主義に対する批判が噴出しないうための一つの秘訣であるように思われます。この話はさらに説明を必要とするのですが、ここではこの程度にとどめておきます。

交流から得られるもの

日系アメリカ人リーダーシップ・シンポジウムは、このようなシンポジウムを通しての日米交流を目的としているわけですが、シンポジウムは、双方が互いに刺激を受け学ぶ場となってきました。日系アメリカ人の参加者に打ち合わせの折に説明したことの一つに、日本社会に人種差別や人種偏見が存在することはまぎれもない事実で、アメリカならありえないような露骨な差別行為・差別表現、またマイノリティに対する積極的な政策の欠如などさまざまな問題を抱えています。アメリカ社会でよく言われるような「日本は人種差別がひどい」という言説から想像されるものほど単一的ではないということです(この点については、例えば、日本で暮らすアフリカ系アメリカ人の経験を描いたレジー・ライフ(Reggie Life)監督による“STRUGGLE AND SUCCESS ; The African American Experience in Japan”ドキュメンタリー・フィルムが参考になります)。この原稿を執筆中の現在、滞在中のアメリカではハリケーン・カトリーナによる被害状況が刻々と伝えられていますが、今回の災害により現在でも続く深刻な人種間不平等、根強い人種差別の問題が、極端な形ではありますが、一つの縮図として表れました。パネリストの一人である吉富さんの話にありましたように、また多くのマイノリティの活動家からも私が直接聞きましたように、阪神淡路大震災の折は、外国人日本人の区別一切なく互いに助け合い、また食料や他の援助物資を分け合う姿があちこちで見受けられました。無論ごく一部には差別的な発言も聞かれましたが、周囲の人たちの言動によってそれ以上に発展することはなく、全体としては奇跡的なほど秩序だったものでした。公的な弔慰金などは、正規の外国籍住民には平等に対処されました。また同じくパネリストの松原さんによると、行事の度に音楽演奏や踊りなどで大きな音を出すことがあっても、一度も嫌がらせや苦情を受けたことはないといいます。他方、前述の弔慰金についても、(ピザの切れた)超過滞在者らの家族に支払われないなどの課題を残しました。また北朝鮮による日本人拉致問題が再浮上してからは、朝鮮人学校の子どもたちが嫌がらせを受けるなど、根強い差別が表面化しています。日本アメリカ双方の社会が人種差別や人種偏見の深刻な問題を抱えています。それがどのような場面でのどのような形態で生じているのかについては、互いに理解を深め、他国に関する一部のマスメディア報道で歪められた、ステレオタイプのイメージを抱かないことが重要だと思われま

同様のことが日本側にも言えます。日系アメリカ人を含めてアメリカのマイノリティに対しては、人種差別の被害者としてのイメージが強く、主体としての声が直接聞こえてくることは稀です。彼ら・彼女らが、差別と闘いながらも、自らのマイノリティとしてのポジションをプラスの資質とし、いかに力強く誇り高く生きているかは、あまり知られていません。また具体的に、どのようにマイノリティとしての視点を活かして、それぞれの職場や社会活動の場でアメリカ社会に貢献しているのかについてもあまり知られていません。その意味で、今回の日系アメリカ人のパネリストの話は、大きな刺激を与えてくれました。

同化主義や同化政策が引き起こす問題の一つは、結果的に社会の総活力がマイノリティの存在によって高まることはないことです。主流社会の価値観をマイノリティに強要することにより、マイノリティが本来もつ資質が発揮されず、マイノリティは完全に同化するまでは社会の負担であると見なされがちです。同化主

義の下では、マイノリティは理想像を主流社会におくことから、マイノリティである自分の出身背景を恥じたり、主流言語が話せない両親を恥じたりして、自尊心が低下したり、アイデンティティ・ジレンマを抱えることも稀ではありません。日本で移住者の子どもたちに対して日本語教育とともに母語教育がなぜ必要なのかについては、単に親とのコミュニケーションを円滑にするということ以上の意味があるのです。

マイノリティはいかに社会を変えることができるか

マイノリティがどのように社会を変え、貢献できるかという問いに戻しましょう。今回のパネリストの話でも、いくつかの点が確認できました。まず、吉富さんが語ったように、多様な価値観を社会に提供すること、マジョリティ、マイノリティを問わず、これまで持たなかった発想、経験しなかった味わいを社会に共生する人々に提供することです。研究者として私も強く思うことですが、アメリカがなぜ多くの分野で世界一を誇るかといえば、移民やマイノリティが既存とは異なる新たな視点、着想を次々にもたらすからだといえるでしょう。それまでの思考方法や常識を破る新たな視点が、社会の発展と活性化には常に求められているからです。

また成功したマイノリティが、主流社会と他のマイノリティとの架け橋的役割を担うことができることも、イズミさんやハラさん、コバヤシさんたちの報告により確認できました。他のマイノリティの文化に対してセンシティブであり、文化間摩擦が生じる状況においてどのように対処すればよいのか、経験知をもっているからです。

さらにマツカワさんの話では、類似した出身背景をもつ次の世代に、ロール・モデル、つまりお手本的役割を担うことができるということです。マイノリティの子どもたちにとって、テレビや映画、小説など、ほぼ何をみても、社会の成功者は日本ではほぼマジョリティです。アメリカでもマジョリティが圧倒的に多数を占めています。そのなかで自分が のようになりたいという夢を抱き続けることは容易ではありません。成功しているマイノリティの存在は、とくに成長過程にある子どもたちにとって、極めて重要な役割を果たします。

しかしマイノリティが多文化共生の理想の下で、マイノリティの視点を活かして社会貢献するには、いくつかの条件を必要とします。まず社会を変えようにも社会のなかの活躍する場に入れなければ力を発揮しようがありません。女性に関しても同じですが、資格のあるマイノリティを積極的に採用し、能力が発揮されれば上のポストに昇進させる、という基本的な条件が、日本社会には強く求められています。次に「志を高く持つ」「諦めない」という発言にありましたように、マイノリティにも可能性が開かれていること、本人さえ努力すれば成功へと続く道が必ず存在するのだということを、子どもたちに実感させる環境を整えることが必要です。また親や教育者にはそれを絶えず激励することが望まれます。他方、質疑応答で多少話題となりましたが、アメリカの多文化主義が抱える問題も射程に含める必要があるでしょう。ホリカミさんがバランスをとることが大切であるという重要な指摘をなさいました。マイノリティの採用や昇進の推進のためにはある程度の数値目標の設定が必要だと私自身は考えています。しかしそれが数あわせのようになると途端に歯車が狂い始めます。マイノリティ・コミュニティにも求人情報があまねく伝わることを確認し、リーチアウトする努力を行い、管理職となる有能なマイノリティをヘッドハントし続ける努力が必要であるよう

に思われます。

2つの社会における日系人と「多文化共生」

今回のシンポジウムでは、冒頭にも述べたように、日系アメリカ人と日系ブラジル人がともに多文化共生について語り合いました。最後にこれら2つの社会における日系人に関して2点述べたいことがあります。

まず第一は、阪神淡路大震災の折に、世界諸地域の日系人団体からこの被災地に温かい支援の手が差し伸べられたことです。あいにく震災後の混乱により、ごく一部しか報道されておらず、被災地の人々の間でもほとんど知られていません。私自身も、2005年3月兵庫県主催によって開催された「震災復興・国際感謝の集い」で日系人ネットワーク部門のコーディネーターを務めるために資料収集するまで、その規模は恥ずかしながら知りませんでした。この集いは、震災時に世界中から受けた支援に対して、関連団体の代表者を招聘し正式に感謝を表現するとともに、今後について意見交換するというものでした。あの震災の時、民間レベルでの支援で非常に大きな役割を果たしたのが、世界中の日系人団体や関連団体だったのです。

全米日系人博物館のある南カリフォルニア日米協会からは約60万ドル（現在のレートにして約6,600万円）、ニューヨーク日系人協会からは9万ドルもの義捐金が寄せられています。南カリフォルニアの方では、寄付の受付に専用スタッフ一人が配置されましたが、それでもまかないきれないほど大多数の個人、団体、企業が申し出られたそうです。ブラジル兵庫県人会からは、4,300万円以上の義捐金が送られていますが、為替レートやブラジル国内のインフレを考えると驚異的な数字です。上述の2団体以外に、その集いには、同じく大変な苦勞を伴って義捐金を募り、整理して、被災地のために送って下さった他の日系人団体、関連団体の代表者が出席していました。それらの団体とは、シアトル日系人会、ニューヨーク日本商工会議所・日本クラブ、ハワイ日系人連合協会、カナダ日系人会、ブラジル都道府県人会連合会、アルゼンチン兵庫県人会、パラグアイ兵庫県人会、パラナ兵庫県人会、香港日本人倶楽部、シンガポール日本人会、兵星会（在シンガポール）在兵兵庫県人会です。各国の日系人代表者が口々にされたのは、日本のために何とか力になりたい、日本にご恩返しをしたいという思いだったということでした。中には「被災したのが神戸だったということもあった」と、移住前の最後の日々を過ごした神戸に対する特別な思いを語る方もいらっしゃいました。

この日系人ネットワークの部門のフォーラムには、日系人団体関係者と震災時に活躍した地元の活動家が参加しましたが、この集いは全体のなかでは、「災害時における相互支援活動フォーラム」として位置づけられました。兵庫県国際交流課の企画によるものですが、今後災害時にどのように今回築いたネットワークを利用して相互支援活動が行われるかを検討したのです。そこでは各国でマイノリティである日系人を交えて、外国人やマイノリティに行き届く災害支援活動のあり方が積極的に論じられました。

第二の点は、日本人とは異なる日系人というポジションがいかに活用されうるかという課題です。日本においては周知の通り、1990年の入管法の改正により、南米からの日系人人口が急激に増加しています。日系ブラジル人は、ブラジルでは「ジャポネーズ（日本人）」と呼ばれますが、日本では、「外国人」であり、「南米人」あるいは「ブラジル人」と呼ばれています。このような対照的な呼称は、日系ブラジル人のアイ

デンティティをしばしば混乱させるものです。

神戸で支援活動をしている日系ブラジル人たちは、日本にいる日系ブラジル人は、「ブラジル人」としてブラジルの伝統的な文化を披露したり、積極的に催しものに参加するほど、そもそもブラジルの現地文化を身につけていないといいます。無論これにも個人差や地域差が大きいですし、ブラジル自体が多様な国ですから、これらの日系人がいうブラジル文化というものも、日本人がイメージする「ブラジル文化」です。確かにかつてアメリカやブラジルに渡った日本人移民が、地方色が豊かであったとはいえ、移住先でお正月や端午の節句を祝い、日本人学校に通い、さまざまな県人会や日本人会などのコミュニティ組織を発展させたのに匹敵するような「ブラジル文化」を、日系ブラジル人が広く共有しているとは言い難い状況です。日本社会で期待される、サンバやカポエラ、サッカーを得意とする日系ブラジル人を探すことは容易ではありません。松原さんによると、日系ブラジル人が集まると、「日系人の文化とは一体何なのか」「私たちには文化がないのではないか」と何度も議論するといいます。

日本人と異なる「日系人」とは、何なのでしょう。日系アメリカ人の場合、この側面はより明確に意識されていると思います。第二次世界大戦中の強制立ち退き・強制収容に象徴される人種差別体験や、それに対してアメリカ政府からリドレス（謝罪文と補償金が手渡され、過去の過ちを正したこと）を勝ち得たという誇り。差別に立ち向かうために築いてきた他のマイノリティとの連帯などです。実際毎年このプログラムで日本に招聘される日系アメリカ人たちも、そのような側面の体験談を話すことにより、日本社会に貢献できると考えています。

日系ブラジル人の間でも、プランテーションでの過酷な労働、人種差別、日系コミュニティの形成、「勝ち組」「負け組」の争い、戦後の社会上昇と成功など、日系ブラジル人として経験し、語り継いできた歴史、継承してきた文化は、豊富に存在しています。またサンパウロやパラナ州など日系人人口が多い地域では、それぞれの地区にある日系人会館で、「ウンドウカイ（運動会）」「ボンオドリ（盆踊り）」「モチツキ（餅つき）」が、毎年日系人の楽しみにする行事となっています。カラオケも日本以上の人気です。無論「ウンドウカイ」も「ボンオドリ」も「モチツキ」もブラジルの文化要素が多分に組み入れられたものです。しかし日本社会では、それらを披露するほど、新しい肯定的な意味づけがまだ与えられていないように思われます。また前述のアメリカのリドレスのような、日系人の伝説を創り上げる歴史的な出来事もまだありません。多文化社会で生きてきたマイノリティとしての日系人の知見が、いかに活用されるのか。日系人の資質がより活かされるための場をいかに協同作業として築いていくのか。それが多文化共生に近づくための、日本社会の一つの課題であるように思われます。

京都大学人文科学研究所
教授 竹沢 泰子

日系アメリカ人リーダーシップ・シンポジウム

「多文化共生実現への道：マイノリティの視点から」



コーディネーター

アイリーン・ヒラノ：全米日系人博物館 館長

竹沢 泰子：京都大学人文科学研究所 教授

パネリスト

テリー・ハラ：ロサンゼルス市警 警視

メルヴィン・ホリカミ：ベライゾン・ハワイ社 社長

キャロル・イズミ：ジョージワシントン大学ロースクール 副学部長 / 教授

マーク・コバヤシ：ブロードコム社 シニアエンジニア

松原 マリナ：関西ブラジル人コミュニティ代表

ロリ・マツカワ：キングテレビ アンカー / リポーター

吉富 志津代：多言語センター FACIL 代表

日時：2005年3月7日 14:00 - 16:30

場所：新神戸オリエンタルホテル（舞子の間）

シンポジウム議事録

アイリーン・ヒラノ（全米日系人博物館 館長）

本日は、全米日系人博物館を代表して、2005年日系アメリカ人リーダー訪日招へいプログラムに同行できましたことを、大変光栄に思っております。日本国外務省と国際交流基金日米センターのご尽力のおかげで、この催しも5年目となり、アメリカの優れたリーダーの皆さんを日本にお迎えして、日系人と日本人の間によりしっかりとした架け橋を築き上げるための素晴らしい機会となっております。とりわけ今年は兵庫県で開催できることを光栄に感じており、お招きいただきました兵庫県国際交流協会の皆様に厚く御礼申し上げます。ちょうど1年前、京都で同様のシンポジウムを開きました時に交流協会の皆様がいらっしゃり、阪神大震災の10周年記念事業の一部としてこのシンポジウムを今回兵庫県で開催するよう働きかけてくださったのです。

この地、神戸に来ることができたことは大変光栄であります。本プログラムがスタートした最初の年、2000年の代表団として私たちは神戸を訪れ、神戸YMCAでシンポジウムを開きました。あの時の代表団には非営利団体、つまりNPOセクターに属する日系アメリカ人が多く含まれていました。当時、私たちは関西地域で多くのNPOの指導者たちとお会いする機会がありました。あの時、つまり5年前、神戸を再興しようとしている人々の献身的な取り組みと意思の強さにとっても感銘を受けて神戸を離れたのです。そして2005年の今ここに帰ってきて、私はこの5年間に成し遂げられた素晴らしい復興の伸展に感動しています。兵庫県、神戸市、そしてここにお集まりの皆様方のこれまでのご努力に心からの敬意を表したいと存じます。

私たちの多くにとって、今ここにいること自体がまた大事なことでもあります。と言いますのも、あの地震があった時、世界中の、そして間違いなく米国の、多くの日系人が他人事ではないと感じて、手を差し伸べ、救援活動を手伝いたいと思ったのです。多くの日系アメリカ人組織が、金銭面はもちろん、その他のかたちでも救援活動に貢献しました。ですから、私たちは神戸市のみならず、兵庫県全体に対して個人的な繋がりを感じているのです。私たちにとって本日、記念事業の一部としてこの地にいることは、従って大変意義のあることであり、今この時間を皆様と共にする機会を得られたことを大変感謝する次第です。

日系アメリカ人リーダー訪日招へいプログラムの代表団は、一週間の滞在により、今後協力していく日本の多くの指導者を訪問し、また代表団の中でもお互いをよく知る機会を得ましたが、最も重要なことは、人と人とのつながりを通して、日系アメリカ人と日本人との関係を改善・強化する長期的なプロセスの端緒となったことだと考えております。

全米日系人博物館は1985年に設立され、1992年から一般公開されていますが、日系アメリカ人リーダー訪日招へいプログラムは、日系アメリカ人の経験について、日本の皆さまによりよく知って頂くために、我々が博物館の活動の一環として支援している活動のひとつです。米国にいらっしゃいましたら、ロサンゼルスにありますこの博物館にどうぞお立寄りください。場所はロサンゼルスのリトル・トーキョーです。私たちのミッションは日系アメリカ人の先達の経験をしたことを守り伝えていくことにあります。

本で行われているこのプログラムは、私たちがお互いについて学ぶための重要な機会です。これから皆

さまがお聴きになるスピーカーの方々は、米国に住み、米国で働きながらそれぞれが実践してきた生活上、仕事上の経験を皆さんに紹介していただきます。私たちは今回のシンポジウムの共同主催者となりましたことを大変光栄に感じています。この催しが将来の重要な協力活動に繋がる端緒となることを期待しております。

今回のシンポジウムの共同モデレーターとして、卓抜した学者でいらっしゃる竹沢先生とご一緒できることを大変喜ばしく思います。最初に彼女とお会いしたのは、彼女がワシントン大学の大学院生でいらした時でした。竹沢先生は、日系アメリカ人の経験が、日本の学生や市民の皆様にも共有されるべく、力を注いで下さっている大変熱心な方々のおひとりです。大変に優れた学者であるとともに、私の素晴らしい友人でもあります。

竹沢 泰子（京都大学人文科学研究所 教授）

ただいまご紹介いただきました京都大学の竹沢でございます。今日は平日のお忙しいときにもかかわらず、たくさんの方々に足をお運び頂きまして大変有難く思っております。

今、アイリーン・ヒラノさんが、震災の時に、募金や救援物資を募って、日本にお送りくださった話をなさいましたけれども、実は、今月の29日に、「震災復興・国際感謝の集い」という催しが兵庫県主催で開催されます。それは震災の時に海外の数多くの団体・個人からさまざまな形で暖かい支援を頂きましたが、それに対して10年の節目を向かえる今年、改めて感謝するとともに、今後に向けて話し合うものです。その中で重要な役割を果たした一つのネットワークが、海外の日系人の方々なのです。その中には、南米やアジアの日系人団体などがありますけれども、アメリカの幾つかの日系人や関連団体の組織も含まれています。

最初に、この今日のシンポジウムの趣旨説明を簡単にさせていただきたいと思います。現在、アメリカには、80万人から、マルチレイシャルを含めると約115万人の日系アメリカ人が住んでいます。今や、3世、4世の時代になりまして、全米のあらゆる民族集団の中でも、最も高学歴で高収入を得ているトップ集団の一つで、各方面で目覚ましい活躍を見せています。

しかし、彼らは全米の中では、人口的に言いましたら、わずか0.3%で、1,000人に3人にしか過ぎないのです。第二次世界大戦中、西海岸に住む約12万人の日系人は、その3分の2はアメリカ市民でしたが、強制立ち退きを命じられて、砂漠の中の鉄条網に囲まれた強制収容所で数年間を過ごしました。このことは、今や日本でもよく知られるようになってきました。

1988年に市民的自由法が成立して、戦時中になされたアメリカ憲法に違反した、このアメリカ政府の行為に対してリドレス、すなわち過ちを正すために約13億ドル、今は非常に円高ですが、今のレートにしても、1,300億円相当の額が拠出されました。その結果、生存する被害者に、大統領の謝罪の手紙と一人約200万円相当の小切手が手渡されました。たった0.3%のマイノリティが、当時、非常に赤字財政だったアメリカ政府に謝罪とともに巨額な補償金拠出を勝ち得たのです。

また、9.11のあと、アメリカに住むアラブ系の人々が、アメリカ政府により拘留をされたり、集団で収容されそうになった時、日系アメリカ人は、あの過ちを繰り返してはならないと声を高く上げ、メディアでも大きく取り上げられました。これらの点については、一昨年と昨年のシンポジウムで積極的に取り上げましたので、シンポジウムの報告書をご覧くださいと思います。

一方、日本には、非正規を含めると、約200万人ほどといわれる外国籍の人々が住んでいます。兵庫県にも約10万人の外国人登録者が住っていますが、県人口の1.8%にすぎません。しかし、その数の割には、国内の中で、外国人支援活動の拠点地域の一つとなっています。

今日のタイトルに掲げました「多文化共生」という言葉は、今や日本国中で、この種の活動をするNGOや自治体の合言葉になっていますけれども、これは阪神淡路大震災の後の外国人支援活動を契機に一気に広まった言葉です。10年前の1995年1月17日に、突如としてこの地を襲った大震災により、約6,400人ものが命を奪われましたけれども、その中には、約200人の外国籍の人が含まれていました。そしてあの震災を生き延びた人も、肉親や家屋を失った多くの人々はもちろんのこと、ある意味で、だれもが物理的にも、精神的にも、極めて困難な状況に立たされました。けれども、外国人の場合、それはなおさらのことでした。古くからいる中国人や韓国・朝鮮人は1923年の関東大震災の時のような朝鮮人大虐殺が起こらないかと、不安におびえまじし、また新しく来た移民は、言葉の壁によって、まずどこに行っても何をしたらよいかも全く分からないという極度の不安に包まれました。

あれから10年の間に、少なくとも、私がフォローして観察している限り、外国人を取り巻く環境は大きく変わったように思います。震災前には全く存在しなかった、新移民を対象とするさまざまなNGO団体が次々に生まれました。震災は外国人と日本人との関係からいえば、大きな転換点となったのです。NGOの諸団体に加えて、日本で唯一の兵庫県外国人学校協議会が誕生し、それから知事との懇談会である外国人共生会議も発足し、そして兵庫県や各自治体によっても、外国人県民に対して多言語による様々なサービスが提供されるようになりました。しかし他方、現実には、まだあまりにも大きな、そしてあまりにも数多くの壁が存在し、多文化共生を実現するには、まだ程遠い道のりです。

今日は日系アメリカ人のリーダーに、この震災10年を迎える兵庫県においていただき、地元の外国人支援活動に携わるお二人に加わっていただきました。もちろんこれら二つの社会における多文化共生、多文化主義を取り巻く状況が違うことは、言うまでもありません。それを比較することが、今回のシンポジウムの目的ではありません。数の上で極度のマイノリティでありながら、顔の見えるこれらのパネリストの皆さんのかたがたが、多文化共生に向けて、何を個々人として考えてきて、何をきっかけに関わるようになったのか、今どのように努めていらっしゃるのかについて、語っていただきます。

多文化共生を実現していくにはどうすればよいのか、マイノリティの視点から見えてくるものは何か、果たしてマイノリティが社会を変えることは可能なのか。そして、社会は多文化共生から何を得られるのかについて、この日米の共同作業を通して一緒に考える機会となればと、強く願っております。

ヒラノ

最初のパネリストはキャロル・イズミさんです。彼女は、ジョージワシントン大学ロースクールの副学部長で、紛争解決や司法修習の分野で活躍されてきた方です。今日は、法制度の枠組みの中で、多文化主義がどのように扱われているかについてお話いただきます。

キャロル・イズミ（ジョージワシントン大学ロースクール 副学部長/教授）

アイリーン、竹沢先生、どうも有難うございます。本日、この席で皆様と時間を共にできますことを大変光栄に感じております。また、このシンポジウムを開催し、私たちをこの地にお招きくださった兵庫県国際交流協会、国際交流基金日米センター、そして全米日系人博物館の皆様がこの場を借りて感謝の念を申し上げたいと存じます。

本日のテーマ「多文化共生」は、とても大きな課題です。私は法的な側面からこの問題について話して欲しいと言われております。そこで、「多文化主義」とは何を意味するのかについてまず私の理解するところを皆さんと共有させていただこうかと思います。多文化主義とは、1つの社会の中に異なった人種、民族または宗教が存在している以上の意味を持っているはずで、共存している状態というのは単なる多文化に過ぎません。多文化主義とは、様々な集団の特定の伝統、見方、経験が正当かつ価値あるものとして認識された上で、社会全体の中に一定程度組み込まれている状態のことを意味します。本当の多文化主義者は、個々の集団が大きな国家的文化の発展にそれぞれユニークな形で貢献していると考えます。文化的な優位性や劣位性という仮定は存在しません。これは同化主義者とは対照的な考え方です。同化主義者の見方では、アメリカ社会を「人種のるつぼ」と見ます。異なった集団はそれぞれ独自に有する特徴を主流である支配的文化に加えてはいますが、溶け込んでしまっていると考えなのです。そして米国において主流となっている支配的文化とは、歴史的にアングロサクソン系白人新教徒（WASP）だったわけです。米国は長い間多様な人種による国家ですが、多文化的モデルに向かい始めたのは、まだほんの最近のことには過ぎません。

文化的多様性を包括する諸権利を法が提供することは珍しくありません。表現の自由は、個人が他人の陰口を述べたり、見下した見解を表現したりする自由さえも保護します。私たちの法はまた、多様な人種集団による公的機関へのアクセス権を確保しています。たとえば、私が住んでおりますワシントンD.C.では、法令によって2ダース、つまり約24の市の政府機関がバイリンガルの従業員を雇用すること、そして公式文書をスペイン語、マンダリン中国語、韓国語、ベトナム語そしてエチオピアの公式言語であるアムハラ語に翻訳することが義務付けられています。アジア太平洋諸島系の住民を支援する組織として、ワシントンにはアジア太平洋諸島系問題局（Office of Asian Pacific Islander Affairs）という政府部局があります。ディレクターは市長による任命制です。同様に、スペイン語圏住民のための、ラティノ系問題局（Office on Latino Affairs）もあります。また住宅、公共施設の利用、雇用およびその他の利便性において、人々を差別から守る連邦法や地域法が全米中で制定されています。

州や連邦裁判所は、アメリカ社会が多様な集団のニーズや利益にどのように応えていくかに関する最終決定権を持つことがしばしばあります。すべてのアメリカ人は、政府から干渉されることなく宗教活動を

自由に行う権利を持っていますが、その権利が法律や各種の規則と衝突することも少なくありません。たとえば、精神的な儀式の一部として動物を使うという宗教的実践活動は動物保護法と衝突するでしょう。

また何か争いが起こったときに、それが異文化や異なるコミュニティ間の場合には、その解決に法廷外での調停を用いる頻度が高くなってきています。こうしたことは、多様な集団出身の人々が主張の違いを解決しようとする非公式の、自発的なプロセスです。異文化間の論争では、調停が特に効果的であることが立証されています。ワシントンD.C.では、アフリカ系アメリカ人のお客とコリア系アメリカ人が関与するケースを成功裏に調停に持ち込みました。1つの例をご紹介します。最近、コリア系アメリカ人の商店主とアフリカ系アメリカ人が関与したケースを私が調停したのです。顧客とその息子は、商店主の店でTシャツを見ていました。その際、Tシャツの価格について意見が合わず、商店主とお客であるアフリカ系アメリカ人との間で口頭でのやり取りがありました。それがエスカレートした挙句、商店主はお客の8歳の息子に手をかけ、引っ張ったのです。お客は完全に切れてしまい、警察を呼ぶ羽目に至りました。8歳の息子に触れたことは犯罪、軽犯罪、暴行、どうとも言えましょう。警察が到着し、コリア系アメリカ人の商店主を逮捕しました。このケースは裁判制度には組み込まれず、調停者としての私の手に託されました。私は商店主および顧客とミーティングを持ち、この争いについて3時間にわたって話し合ったのです。このミーティングが終了した時、本件で何が特に相手を腹立たせることだったかについて双方の理解は深まっていました。

個人的な経験に関するもう1つの例をご紹介します。これは私が他の4人のアジア系アメリカ人の法学者とともに著した本です。『人種、権利、賠償：法令と日系アメリカ人強制収容』というのがこの本の題名です。著者のうち2人は日系アメリカ人、2人はコリア系アメリカ人、そしてもう1人は中国系アメリカ人で、ちなみに私の夫でもあります。私たち全員がアジア系移民の子孫であり、したがって、日系アメリカ人の強制収容問題に関しては、一般的なロースクールのクラスで教えられるのとは異なった分析を展開することとなりました。私たちは、第二次世界大戦中の、日系アメリカ人の強制収容に関する主要な要素として、組織的な反アジア人感情を追いしました。この本は、たとえば「人種と法律」「アジア系アメリカ人に関する法理学」といったような、10年前のロースクールには決して存在しなかったクラスで現在利用されています。この本が可能となったのは、アジア太平洋系アメリカ人の法学教員の数が増えているのと、ロースクールのカリキュラムも拡大されて、法に対する従来とは異なる見解を提供するコースを含むようになったことも要因だろうと考えております。

アメリカ社会では、多文化主義の評価をめぐって活発な論争が行われています。ちょうど昨年になりますが、ワシントンD.C.の隣、メリーランド州の州知事がラジオで「私は多文化主義という考え方を拒否する。こんな戯言、ナンセンスにとらわれると、大きな問題を抱え込むことになる」と述べたのです。このエーリッヒ知事は、移民は同化するべきであり、様々な民族もアメリカ人としての単一の文化を学び育て、英語を話さなければならないと信じています。これはまさに同化主義的意見であり、この意見に同意するアメリカ人も多いのです。

多文化主義を支持するかしないかはともかくとして、自由、正義、平等に代表される自由民主主義の原

則に対して、様々に異なる諸文化の価値を重んじながら社会がどうバランスをとっていくのかが重要な課題となっていることは間違いありません。私たちが米国でこうした問いに対する答えを模索する過程で、日系アメリカ人は積極的に大きな役割を果たしています。マイノリティとしての日系人は5つの世代に分けることができます。まず1880年代の日本人の移民が大波となっていた時代、第二次世界大戦をはさむ時代に生きた二世の時代、1960年から70年代の公民権に目覚めた3世の時代、そして現在日系アメリカ人の31%を占めるその後の人種混合の世代。そして9.11以降では、日系アメリカ人はアラブ系アメリカ人に対する差別に対して真っ先に反対の声を上げた人種グループでした。私たちのコミュニティでは、違法な抑留と人種偏見に基づく不当な取り扱いを同類なものとみなしました。

最後に、私は本日このシンポジウムに参加しまして、日系アメリカ人の代表団は、多文化社会のリーダーとしての私たちの責任に関し、これまで以上の深い洞察を得ることができたことを申し述べて私の話を終わりたいと思います。ご清聴有難うございました。

ヒラノ

キャロルさん、有難うございました。さて、彼女はワシントンD.C.からでしたが、二番目のスピーカーは、アメリカの西部、ワシントン州からいらした、ジャーナリストのロリ・マツカワさんです。彼女はシアトルのキングテレビのアンカーで、メディアの世界で25年以上の経験をお持ちです。今日は、人々がアメリカの多様性についてよりよく理解するためのメディアの役割について、メディアの世界に身を置く立場からの個人的な経験も交えてお話いただきます。

ロリ・マツカワ (キングテレビ アンカー/リポーター)

アイリーンさん、竹沢先生、どうも有難うございます。国際交流基金日米センター、兵庫県国際交流協会の皆様、本日この場に参加の機会を与えられましたことを大変光栄に存じ、ここに御礼申し上げたいと存じます。また、在シアトル日本国総領事の田中和夫氏は、私をこの代表団に選んでくださいました。この場を借りてお礼申し上げます。私の出身地ワシントン州は兵庫県の姉妹州で、私が現在働いているシアトルは神戸市の姉妹都市です。実のところ、2つの都市が姉妹都市となって今年で48年となります。そして先の1.17の神戸淡路大震災の10周年記念の折には、シアトルは市長およびその他の担当官が署名した竹製の口ウソク立て16台を、先の大震災で亡くなられた犠牲者のご冥福をお祈りして送らせていただきました。私たちはここ神戸で震災が発生して10年となったちょうどその時に、シアトル・センターで「神戸の鐘」を鳴らしました。

シアトルは、神戸や兵庫県の大部分と同様、先進的で多様性のある都市ですが、その理由の一端は、私たちが港町である点にあるかと思います。つまりシアトルは新しい人々、新しい考え方、そして新しい習慣の玄関口というわけです。私たちのコミュニティでは、多文化主義と多様性は、物事を前に進める推進力です。移民は家族を養い、事業を起こし、お金を使いますが、そうした活動が私たちの町をどんどん強くしていくからです。米国は移民国家です。2000年に実施された国勢調査によりますと、米国人人口のおおよそ25%が民族的マイノリティで構成されています。だからこそ米国人は、ランス・アームストロング、タイガー・ウッズ、ジェニファー・ロペス、ミシェル・クワンのようなアメリカ人を輩出するという

わけです。

したがって、メディアにいる人々にとっては、この種の多様性を反映させることが重要です。ひとつの国家を構成している多様な民族がテレビ上にも再現されなければならないからです。なぜならば、メディアは私たちの社会を形作る重要な一部門だからです。メディアは様々な物語、人々の物語を語ります。正確な物語を語ることも、不正確な物語を語ることも可能です。したがって、メディアの中にマイノリティを含むことは、正確な物語を伝えるために大変重要です。

多くの人々から受ける質問は、「20年ですよ、マツカワさん！どうやってジャーナリズムの世界に入り込んだのです？あなたはマイノリティだというのに」というものです。3つのことが幸いしたと考えています。まず、常に志を高くもっていました。またよい教育を受けました。そしてチャンスに恵まれました。まず高い志をもつということですが、私の父の両親は新潟県からハワイにやってまいりました。そしてサトウキビ畑で働きました。母の両親は広島県出身で、ホノルルで酪農を営んでいました。母は最年長の子どもで、ハワイ大学に行きました。父は2番目の子どもで、ハワイ大学に行きました。そして二人とも教師になりました。両親は私たち子どもに対して、「あなたたちは何でもしたいことができるのだよ。あなたたちの前には障害物は何一つない。アメリカに住んでいるのだから。」そう話してくれたものです。

2つ目の要素は教育です。私は大変幸運なことにスタンフォード大学に入学を認められ、そこで正式な教育を受けることができました。スタンフォードの学生時代は、スタンフォード・デイリー・ニューズペーパーで働いてもしました。そして夏休みにはハワイに帰り、地元の日刊新聞であるホノルル・アドバタイザー紙の記者をしていたのです。これが私が学校外で受けた教育です。つまり、ジャーナリストとしての実践教育を受けていたわけです。

3つ目の点、チャンスということについて。私は数多くの機会と幸運に恵まれました。高校時代は、大学に行くための奨学金を探していました。そして「ミス・ティーンエイジ・アメリカ」と呼ばれるコンテストにも出場したのです。「ミス・アメリカ」ではありません。「ミス・ティーンエイジ・アメリカ」です。そこで私は優勝し、マイノリティとして最初の「ミス・ティーンエイジ・アメリカ」に選ばれました。最初のころ、私は自分の顔かたちが他の人と違うがために差別を受けたり軽蔑されたりするのではないかと大変恐れていました。しかし、そんなことはありませんでした。米国のどこを訪ねても、私は暖かく迎えられ大きな尊敬をもった扱いを受けました。

唯一私がいくらか困惑したのは、親善訪問で日本を訪れた時です。私が「ミス・ティーンエイジ・アメリカ」としてスーパーの人々に話しかけると、子どもたちがとてもびっくりしていたのです。「あなたが『ミス・ティーンエイジ・アメリカ』のはずないじゃない。だって、髪はブロンドじゃないし、目も青くないよ。」子どもたちはそう言いました。しかし私が口を開くと、私が「ミス・ティーンエイジ・アメリカ」ということを知ることになりました。なぜなら私は日本語を話せなかったからです。

もう1つのチャンスは、スタンフォード大を卒業して、すぐにカリフォルニアの小さなテレビ局にジャー

ナリストとして就職した時のことです。経営者は私がマイノリティであることを全く気にしませんでした。「一生懸命働くかね？いい仕事をする気ある？」「勿論です！」と私は答え、就職することができたのです。その後、私はだんだんと大きな都市、大きなテレビ局で仕事ができるようになってきました。私のようなマイノリティの人々がビジネスの世界に入ろうとする時には、私は、私が受けたのと同様、3つのことを次世代の人々に提供する責任があると考えています。高い志、教育、そしてチャンスです。私はテレビに出演し、次の世代に勇気を与えたいと思っています。若い人たちは私を見て言うでしょう、「私もあなたのようにになりたい」と。そして私はこう言いたいのです。「お手伝いしますよ」と。マイノリティのジャーナリストの多くが、職場の外で次世代を助けようとボランティアを買って出るのは皆、同じような経験をしているからです。

米国には、いくつかのマイノリティ・ジャーナリスト団体や全米レベルのマイノリティ・ジャーナリスト団体があります。私は、アジア系アメリカ・ジャーナリスト協会と呼ばれる集団に属しています。設立は25年前。当時は、米国中に会員が300名しかいませんでした。現在は1,500名となっています。私がキング・テレビに働き始めた20年前は、マイノリティの記者はわずかに5名でした。現在はそれが10名となり、うち2名は新人のアンカーとアナウンサーです。

アジア系アメリカ・ジャーナリスト協会が行っていることは、次世代への橋渡しです。私たちは毎年全員が一堂に会し、年次総会を行います。そしてあらゆるテレビ局や新聞社が私たちの会議の出席者から社員をリクルートしていくのです。このようにして、ジャーナリストを全米に送り込むことに成功しています。ニューヨーク・タイムズ、ロサンゼルス・タイムズ、NBC、ABC、CNN、こうした企業はすべて、アジア系アメリカ・ジャーナリスト協会から人を雇っています。私たちはまた、マイノリティのコミュニティを訪ね、情報の伝え方についても教えます。どのようにニュース・リリースやプレス・リリースを書くのか？電話で誰と話すのか？誰に電子メールを出すのか？私たちは皆さんのガイド役なのです。皆さんの物語を伝えるお手伝いをし、その物語を新聞やテレビで報道しようと努めるわけです。また、マイノリティの学生が大学に行けるよう、奨学金のための募金活動もしています。さらに、若い人々のよきメンターでもあらうとします。「メンター」と同じような言葉が日本語にあるかどうかを存じ上げませんが、私たちは学生たちの仲間であると同時にガイド役でもあり、ジャーナリストになるためのノウハウ、よいジャーナリストであるための実践方法、自信のつけかた、そしてできる限り素晴らしいジャーナリストとなるための方法を教えることで、学生たちが自分の物語を語るための存在であらうとしているのです。

最後に、ここにいらっしゃるすべての皆様に、とくにお子様をもつ親や教師でいらっしゃる方には是非実践していただきたいことがあります。それは私が育ち盛りの少女の頃に学んだことをマイノリティに対して実践していただきたいのです。皆様のお子様たちに向かって「志を高くもつこと」そしてお子様たちがマイノリティであればなおさら、大きな夢をもつこと、どんなことでも本当にしたいと思えばできるはずだ、ということ。そしてお子様たちが進みたい方向を、それがどんな形であれ止めないで頂きたいのです。私はまた、学生たちがジャーナリストになれるよう教育者の皆様に応援したいと思います。「看護師、医者、歯医者になれ」と言う親や教育者は多いものです。子どもにジャーナリストになってほしいと考える人などいないでしょう。しかしこれはとても重要な仕事なのです。メディアはとても、とても影響力が強いから

です。そして、とりわけマイノリティのジャーナリストは、伝えるべき重要な物語を持っているはずなのです。

政府の役人でいらっしゃるならば、税法を整理して企業や個人がマイノリティを支援する非政府組織への協力をしやすくするよう働きかけることを提案したいと思います。奨学金やメンターシップ（師弟関係）のために資金を拠出しやすい環境を作り、こうした学生がジャーナリストになる道を開くのです。企業にお勤めであれば、自分の部下にマイノリティを雇ったり、昇進させたりして、マイノリティにチャンスを与えることを提案したいと思います。マイノリティは家族を養い、ビジネスを起こし、お金を使うということをお忘れにならないでください。そしてこうした活動は私たち全員にとって素晴らしいことなのです。高い志、教育、そしてチャンスによって多文化の夢を実現することができるのです。私はそれを知っています。なぜならそれは私に起こったことだからです。ご清聴有難うございました。

ヒラノ

ロリさん、有難うございました。一言で「日系アメリカ人」といっても、私達は様々な職業を持ち、アメリカの様々な地域に住み、何世代にもまたがる、それぞれ異なった経験をもつ多様な存在なのだということにもお気づきいただけたら幸いです。

さて、次のスピーカーは、日系アメリカ人としては珍しい職業に就かれている方です。テリー・ハラさんはロサンゼルス市警の警視でいらっしゃいます。今回が日本への初めての訪問とのこと、実際のところ、アメリカの外に出るのは初めてだそうですので、テリーには大冒険ですね。今回の代表団そしてパネルの一員に加わっていただいたのは大変うれしいことです。それではテリーさん、よろしく願います。

テリー・ハラ（ロサンゼルス市警 警視）

どうも有難うございます。まず、私は日本国外務省、国際交流基金日米センター、全米日系人博物館、そして在ロサンゼルス総領事館、および兵庫県国際交流協会の皆様に、本日私がこの多文化共生に関するパネル・ディスカッションに参加する機会を与えてくださいましたことを、この場を借りてお礼申し上げたいと存じます。願わくは、本日の私のプレゼンテーションが皆様にとって何らかのお役にたつものとなること、そして多文化共生に関する皆様の討論の一助となることを希望しております。本日は、私が働いているロサンゼルス市警察本部で見聞きしてきた様々な問題について私の経験をお話しさせていただきます。

小さい頃から、私は人助けをしたいといつも思ってきました。小学校に入学してから大学にいたるまで、いつも他の人を助けるために時間を費やそうと努力してきたのです。必然的に私は公共サービス、なかならず警察に惹かれるようになりました。警察に関する情報は、マルチメディア、つまりテレビを通じて得たものです。米国では数多くの警察に関する物語やアクション映画があって、それらが私の興味をかきたてました。そして悪い人々を捕まえ、そして社会のために貢献するということにワクワクしました。したがって、警察官として公共サービスの世界に入ることは、男性にとっても女性にとっても最高の就職先であると私には思えたのです。

もちろん、警察官になることはそれほど簡単なことではないことはわかっていました。まず、私が警察に興味を抱いた頃は、警察機構に勤務するアジア系アメリカ人は多くありませんでした。第2に、私が入りたいと思っていたのは、大変優れた警察サービスを提供する組織として世界的に知られた組織でした。もうひとつの重要な課題は、家族を説得するということです。つまり、必ずしも人気があるとは言えない職業に足を踏み入れるには、家族の支援を得ることが大変重要だからです。先ほど申し上げましたように、当時米国で警察、あるいはさらに申し上げれば政府機関全般に勤めるアジア系アメリカ人は極めて少数でした。つまり、私が直面するであろう障害は、まず自分自身に対する質問だったのです。白人男性が大多数を占める組織に私が受け入れられるのだろうか？というものです。しかし私が警察官になりたいという希望は全く揺るぎませんでした。なぜならば、社会というものは、とりわけロサンゼルスは、常に成長し続ける多様性のあるコミュニティだからです。政府があらゆる文化や民族に奉仕するためには、組織内にそういった人々の代表者をもつことが大変重要だと思ったのです。当初、私の家族は賛成してくれませんでした。家族は私に様々な疑問を投げかけたのです。「なぜなのだ？なぜ、警察官になりたいのか？法律家じゃダメなのか？弁護士になればいいじゃないか？医師はどうなの？」しかし公共サービスに就きたいという私の思いは変わりませんでした。

巨大組織に自分が受け入れられるのか、という問題でした。1980年にロサンゼルス市警察本部に入りましたが、そこはあらゆる出身背景をもったあらゆるタイプの個人に対し様々な機会を確保することに極めて積極的な組織でした。今日、ロサンゼルス市警察本部の構成人員でマイノリティが占める比率は52%を超えています。警察本部全体を統括するポジション、つまりナンバー1のポジションは、いつかマイノリティの人に任されることになるでしょう。そして、この25年間、ロサンゼルス市警察本部は、マイノリティをより高いポジションにつけるという点で着実に進歩してきました。

私は警察に入った頃からかなり野心的でした。組織に対して影響を与えたかったし、昇進もしたかったので、そのためには一生懸命勉強もし、試験も受けて成功しようと考えていました。そしてそうした階段を上り始めると、企業であれ政府であれ、常に人々から監視されるようになります。話し方、態度やそぶりの癖、意思決定の方法、ストレスの克服の仕方等々、人々は鵜の目鷹の目で観察し始めるのです。そして、ロサンゼルス市警察本部の幹部としての私の義務は、私自身のためばかりではありませんでした。それは、組織内で比較的大きなマイノリティを代表することだったのです。道を開き、組織の中で前に進むということは、すなわち自分の後に続く者たちのために道を作るということなのです。その時に常に心に留めておくべき重要なこと、それは自分のしていることが自分個人のことだけではなく、他の人のためでもある、ということです。私はこのもうひとつの義務を言い聞かせていました。私がうまくやれば、他の人々もついてきてくれるということを。私がロサンゼルス市警察本部に入った時、アジア系アメリカ人は127名でした。現在は655名を超えています。大変な成長ですが、まだ組織全体の3%に過ぎません。政府組織の中で、マイノリティの立場で幹部としてやっていく上で、もし私にできる具体的な提案があるとなれば、それはどんな難問にぶつかっても「決してあきらめるな」ということです。すべてのことは一時的なことです。つまりあらゆることは常に変化しています。歩みがどんなに遅かったとしても、必ず変化していきます。しかし、トンネルがどんなに暗いとしても、必ず出口はあります。

メンタープログラムを始めてみてください。もし皆さんが意思決定プロセスにおいて影響力のあるポジションにいらっしゃるのであれば、組織内の期待の星となる部下を応援し、将来の計画をたて、彼らを助け、組織内で成長するよう支援してあげてください。そうすることによって、組織内に変化を起こすことができるでしょう。そして、常に変化を受け入れる姿勢を保つこと。組織の中で現状に甘え、社会の要求に応じて変化していかなければ、その組織は痛手を被ることになるでしょう。私がロサンゼルス市警察本部の中で経てきた経験を踏まえて皆さんに申し上げられることは以上です。

25年間は素晴らしい経験でした。日々はとても、とても速く過ぎ去り、妻も言っておりますが、私が他の人々を助けるために仕事に行くことを楽しいと感じない日は1日としてありませんでした。最後に、こうしたパネル・ディスカッションに参加する機会を頂きましたことにお礼を申し上げ、私の話を締めくくらせていただきたいと存じます。ご質問があればどうぞお尋ねください。ご静聴有難うございました。

竹沢

有難うございました。では、次にご紹介するのは、吉富志津代さんです。私が初めて吉富さんにお会いしたのは、もう9年以上前のことで、インタビューをしに会いに伺いましたけれども、その時の彼女の輝きぶりには、大変強く印象づけられました。

彼女はワールドキッズコミュニティ、それから多言語センターFACILの代表を務めていらっしゃいます。震災当時は、ポリビア領事館に勤務されていて、小さなお子さん二人を抱えながら、ご自分の家に被災したラテンアメリカの人たちを受け入れ、震災直後から外国人の支援活動に積極的に関わり、今日に至るまで、NGOの立場から、この地域に多文化共生のレールを引いてきた、中心的な存在の一人です。吉富さんは、ここで言うマイノリティではありませんけれども、日本人活動家の立場からお話したいと思えます。では、よろしく願います。

吉富 志津代 (多言語センターFACIL 代表)

吉富志津代と申します。本日はこういう機会でお話できることを、大変光栄に思っております。どうぞよろしく願います。私はこの中で唯一のマジョリティとしての立場でお話をさせていただきますが、まず、こういった少数者、マイノリティのことをお話するので、兵庫県民の人権意識について、少しだけお話をしておきます。兵庫県内の昨年の住民の意識調査によれば、「日本国籍を持たない人でも、人としての権利が守られるべきだ」という質問に、「はい」と答えたのは、たったの54%だったんですね。これは、住民の人権という概念に関する意識がこんなに低いということを表しています。これは多分、アメリカと随分違う点ではないかというふうに、私は思っています。

ところが、先ほどから話に出ていきますように、この兵庫県で起きた阪神・淡路大震災の時は、みんな同じように、国籍とかそういうことは関係なく、被災者の立場になったわけですね。国籍とか民族にかかわりなく、水とか物資も分け合ったのですけれども、つまり避難所とかで一緒に避難をされていて、「この水は私の物、あなたはベトナム人だから、水をあげない」とは、だれも言わなかったわけですね。つまり、「人権」という難しい言葉では感じられなかった感覚が、実態をもって、何のことなのかというのを経験した

わけですね。これはとても大切なことだと、大きなことだというふうに思っています。

でも、まだ数字には表れないかもしれませんが、具体的に変わったことの例をちょっと挙げてみますと、日本人というのは、外国人のことを、例えば「ブラジル人は……」とか、「ベトナム人は……」とか、一くくりにして言うてしまう傾向が実はありますが、震災で、一緒に被災をして、一緒に救援活動をして、一緒に避難生活を送る中で、個人と個人の顔が見えてくるのですね。今までは、「ベトナム人」と言っていた、でもピンさんとか、ルワンさんとか、そういう個人の名前で接する、顔が見えてきたわけですね。

その結果、例えば震災前は、「ベトナム人たちは、ゴミを出すルールを守らない」とか、「カラオケで毎晩、すごく大きな音を出してうるさい」とか言っていた地域の自治会長さんが、震災後になると、「でも、ルールをちゃんと説明して、彼らの言葉で言わないと、分からないんじゃないか」というふうに、意識が変わってきます。そして、その地域では、神戸市で初めて、ゴミのルールを多言語で書いた看板というのが、立てられます。こういうふうに、情報を伝えようとする具体的な努力が始まりました。また、情報を伝えようとするときに、この情報はほんとに役に立つ情報なのかとか、自分たちにとっても必要なのかということ、考え直す機会にもなっているわけですね。

私たちがこの震災をきっかけに始めた活動の一つに、多言語のラジオ放送というのがありますが、これは在日コリアンの方の不安というのが、きっかけになった活動でした。先ほどの竹沢さんの話にもありましたが、80年も前のことですけれども、日本には関東大震災の時に、デマが流れたことで、たくさんのコリアンのかたが虐殺されるという、すごく悲しい歴史がありました。これを少し心配した在日コリアンの方が、ラジオの送信機をバイクでとにかく持って駆けつけたということから始まったラジオ局でした。もちろん、言葉の問題で情報が伝わらないというのも大変な不安ですけれども、その不安というのは、言葉だけではなかったということです。多くの在日コリアンの方というのは、3世代、4世代も前から日本に住んでいますけれども、こういうふうに長く住んでいる人でさえ、不安を抱いて地域社会に暮らしているわけですね。ですから、その不安というのは、言葉の問題だけではなくて、制度とか、偏見とか、いつまでたっても住民として受け入れられていないのではないのかという気持ちから来たものだということが、震災の緊急時に、浮き彫りにされたということだと思います。

このあと、そのコリアンの人たちが、ベトナムの人たちのところにも声をかけたりしたことで、このラジオ局は多言語での放送を配信して、今でも続けておりますが、このラジオ局は「FMわいわい」というのですが、言葉のことも、気持ちのことも含めた不安を取り除くために、少数者として、マイノリティとして、この地域に暮らす人自身が、その地域住民に、「自分たちもここで暮らしているんだぞ、住民として暮らしているんだ」と伝える、自分たちの情報を自分たちの言葉でも伝えるということを大きな目的として、現在でも8言語の放送局として放送を続けています。

こういうふうに、地震がいろんな大切なことを教えてくれたといいましても、次の地震を待っているわけにはいきませんから、もちろん地震なんか起きないほうがいいわけですから、私たちは、ではこの経験をどういうふうに伝えていこうかということを考えています。私たちの市民活動というのは、日常生活の

中で、経験を積み重ねることによって、国籍とか民族ではなく、一人一人が同じこの町に住んでいる住民なんだという実感を持つための、いろんな仕掛け作りをしているというふうに考えています。

日本社会では、「社会的な弱者」という言葉で、「弱い人」というふうに言われている外国の方たちですが、この会場に立派な方たちがいらっしゃることが証明しているように、人間として弱いわけでは絶対ないんですね。ただ、言葉の壁で、情報が伝わらないとか、それから制度によって壁があるとか、情報があってもそのサービスを受けられないとか、気持ちの問題で何かできることがたくさんあるのに生かされないとか、こういうことが、日本にはまだまだあるんですね。例えば震災の時、私たちが活動していたところには、ベトナムの方がたくさんいましたが、この方たちは難民として命からがら日本に来て、住んでいる方たちですけれども、一緒にがれきりかけがをした人を運び出したり、多くのボランティアの方たちに、ベトナム料理を作ってふるまったりですとか、いろんなことを一緒にやってきました。震災で、実はまだ気づかなかったようなこの人たちの活力とか、新しい視点というのを、これからの町づくりにどういうふうに生かすか、私たちの住む町がもっと豊かに、それからもっと安心して暮らせる町になるために、これがどんなに大切なのかということ、まだまだ私たちは発信していきたいし、していかなければいけないというふうに思っています。

この新しく住み始めた人たちの視点というのは、日本人として暮らしている私たちマジョリティのことだけではなくて、先ほど少し話をしました、昔からここに住んでいて、もう3世、4世にもなった外国の方にとっても、新しい気づきを与えてくれているのです。例えば、震災をきっかけに始まった動きの延長で、先ほどの竹沢先生の話にもありましたけど、兵庫県には、外国人県民共生会議という会議があります。これは、外国人の組織のリーダーとか、行政の方とか、国際交流協会の方とか、市民活動のリーダーとか、学識者の方などがメンバーで、色々なことを話す会議なのです。

そこで、皆さんが会って話す中で、「オールドカマー」と呼ばれる、昔から日本に住んでいて、もうしっかりした自助組織のようなものを持っているリーダーの方は、「ニューカマー」といわれる、まだあまりその組織がしっかりしていない人たちのグループのリーダーが参加することについて、最初のうちは、協議する内容が、例えば国籍条項だとかという深い内容から、生活情報を多言語化にしないといけないのではないかというような、入り口の部分に戻ってしまったというふうに、批判的な見方をしていたのですね。

ですが、この会議を重ねることによって、入り口の部分だと思っていた課題であっても、何年か取り組んでいけば、自分たちが今直面している、変えようとしている課題につながるということに、双方が気がついていくというのを、私は見てきました。この今の日本社会の中で、多文化共生社会の実現のために変えなければいけない部分というのは、新しく来た人たちによって提示される分かりやすい課題を切り口にすることが、実は有効だということに気づいていくわけです。

具体的にいうと、ニューカマーの人たちと一緒に来た子供たちの言葉の問題、子供たちがきちんと教育を受けられるように、母語教室の必要性などを訴えているわけですが、これは単に言葉の問題だけではなくて、大切なアイデンティティーの問題でもあるわけです。アイデンティティーの問題ということ

になると、オールドカマーの子供たちの第一言語というのは、日本語になっているんですけども、やはりアイデンティティーの問題があるわけです。長い間、日本に住んで、この国の教育を受けて育ってきたオールドカマーの人たちにとっては、知らず知らずのうちにあきらめさせられていたことが、「あきらめなくてもいいんだ」というようなチャンスになってきているというふうに、私は感じました。

他の例ですが、私たちの活動の中で、日本語の理解が少し不十分な外国人の方のために、行政の情報を多言語化するという活動がありますが、多言語化するとともに、日本語を勉強している途中の人のために、易しい日本語にもして伝えていきます。ある日、その情報を見た、外国人ではない地域のお年寄りのかたが、「これはすごく分かりやすい」と。大体、行政の情報というのは、難しい言葉を沢山使っておりますが、これはとても分かりやすいと言って喜ばれたのです。在日コリアンの1世として来られたお年寄りからも、同じことを言われました。つまり、少数者にとって便利だと思っしていることが、実は、多数者として暮らしている人にも、とてもプラスになったというか、便利だったということに気づくのです。こういうことは、実はたくさんあるのではないかとこのように思っています。今まで、当たり前と思ってあきらめていたことがたくさんあるのですが、多様な価値観とか、違う視点とかで見たときに、そこに新しい知恵が、生み出されるということはたくさんあるのですね。そういう意味では、新しく外国の方が日本に住み始めるということ、地域社会を暮らしやすくするチャンスだというふうに考えています。

最後に、どうしても私が申し上げたいのは、私自身のことですけれども、私自身もこういった活動に、もう15年間、ずっと関わっているわけですが、私自身がとっても精神的に豊かになりました。例えば、ここにいる松原マリナさんと、活動の一つですが、4年間、一緒にブラジル人のコミュニティを作りましょうというのを目指して、活動してきたのですが、その中で、もちろんブラジル料理はおいしいという表面的な部分で得したこともあるのですが、そういうことだけではなくて、自分が知らなかった考え方とか、価値観とか、自分が今まで常識だと思って我慢してきたことが、社会にはあるのですが、それは我慢しなくてもいいんじゃないかって気づかされたのですね。だから、マジョリティとして暮らしている私は、少数者としてこの社会に暮らし始めたマリナさんによって変えられたのですね。もちろんけんかもいっぱいしたのですが、けんかしながらも、楽しい活動だったのです。こういう気持ちを、できるだけ多くの方に伝えたい、それが先ほど最初に言った、例えば人権意識とか、そういうものを少しずつ変えていくことだというふうに思っています。経験を少し話して、私の思いというものを話してみました。有難うございました。

ヒラノ

有難うございました。ここまで4人のスピーカーには、幾つかの異なる分野をお話頂きましたが、次のお三方には様々な視点から少し短めのコメントを頂きたいと思っております。ベライゾン・ハワイ社・社長として同州最大の通信企業を率いるメル・ホリカミさんに、企業の取り組みなどについてお話をいただきます。

メルヴィン・ホリカミ (ベライゾン・ハワイ社 社長)

有難うございます。まず、私が代表団のメンバーとして来日し、2005年シンポジウムに参加する機会を

与えていただきました国際交流基金日米センター、および外務省の皆様にお礼を申し上げたいと存じます。こうした機会を頂戴したことで私は本日お話しする話題、すなわち多文化主義について深く考えることができ、自分の過去を振り返って、多文化主義が私にとってどのような意味を持つのかを見直す素晴らしい機会を得ることができました。私は2004年の10月に初めて日本を訪れる幸運を得まして、それ以来私の祖先についてより多くを学び、日本と言う国のまさに多文化主義に関する洞察を深め、更なる協調的な努力を行うべく、再び来日することを心待ちにしていました。今回の旅は、私にとって、まさに「ドリームズ・カム・トゥルー」(夢の実現)であったわけです。

私がこの2回目の日本への訪問について感謝していることは言うまでもありませんが、さらにこの兵庫県、神戸市を訪れることは私にとっての特別な意味合いを持っています。なぜならば私のルーツはここにあるからです。母であるノダ・カズエは兵庫県神戸市に生まれ、8歳で神奈川県に引っ越すまで、幼稚園と小野枝小学校に通っていました。母は結局、日系2世である父に嫁いでハワイに移住しました。したがって、私は半分2世で、半分3世だ、と行うことができます。私自身はハワイで生まれ育ち、その後テキサス州やミズーリ州に移り、米国中からやって来た仲間たちとビジネスを通じた付き合いをしてきました。

個人的な経験で申し上げれば、ハワイのような州では、人々間の文化的差異は生活を充実させ、ユニークな彩りを添えるものとして見なされますが、多民族に触れることの比較的少ない場所では、同じような肯定的な評価が与えられるわけではありません。たとえてみますと、こんな感じでしょうか。ハワイの文化はポテト、ビーフ、人参、セロリなどがすべて原型を留めながらそこに入っているシチューみたいなものです。そういう状態のシチューはとてもおいしいわけですが、一方同化的な環境というのは、キャロルが話してくれたように、どんどん加熱してポテトが溶けはじめ、最終的にはすべてがドロドロになった別の料理に変わってしまうと喩えることができるようです。したがって、私の話はシチューの中にいるとはどういうことか、それが長年の間にどのような意味を持つのか、ということになります。こうした見方を取ることは決してたやすい事ではなく、先ほど述べましたように、私はこの話題をより深く探求する意欲にかられたわけです。

ベライソンの戦略は、我々が米国最大の通信会社であり続けるために、きわめて包括的な政策、メカニズム、そしてプログラム構成によって多様性を確保しています。その結果、「ダイバーシティ・インク」誌によって、当社は過去4年間、サプライヤとしての多様性、採用、多様性の維持の分野で当社をトップ4の1社として認知されています。しかしながら、誠意を失うことなく数々の賞賛を浴びた企業の場合ですら、現実的には解決しなければならない問題もあるのです。私たちが当社の方針をこのように実現したいと思うことと、現実の状況で行われるその実現の間には様々な差異が存在しています。

私にとってその一端が明確になったのは、1996年にハワイから本土に引っ越した時でした。ハワイではアジア/太平洋系の島民が職場の約75%を占めていましたが、それが米本土ではおおよそ5%だったので、テキサス州に移った時に初めて、私は自分が本当の意味でマイノリティなのだということを自覚しました。私はグループ内の役員、副社長を含む管理職以上40名の中で、唯一のアジア系アメリカ人だったの

です。約1年半後にミズーリ州に部長として移った時は、私の配下にあった700名のフルタイムの従業員と管理職の中で、私だけがアジア系アメリカ人でした。さらに、中西部全体の15名の部長クラスの中で、私だけが少数民族の一員だったのです。

ミズーリからテキサスに戻ると、そこで私を待っていた主要課題のひとつは、ラティノ(ヒスパニック)系従業員による当社を相手にした訴訟でした。その社員は、ベライゾンの職場でラティノ系社員が十分な数採用されていないのは差別であると申し立てたのです。その結果、ポジションに空席ができると人事部からはラティノ系従業員のアプリケーションが洪水のように届くようになり、私は、必ずしも空席のポストに最適な能力を有していないラティノ系従業員でも選ばなければならないというプレッシャーさえ受けたものです。このようなことが社内中で起こったために、かつては多様性が確保され、雇用における平等が保たれていた職場が、今や数合わせを目的とした訴訟に対応する中で、そのような原則が崩れていったのでした。事務所のフロアでゴシップ話を聞くにつれ、従業員がこうした事態にやる気をなくし、無責任になりつつあることが明らかとなりました。私はまた、EEO(雇用機会均等)と差別是正措置(アファーマティブ・アクション)法が適切に適用されていない事態にも直面しました。詳しいことは申し上げられませんが、要するに当社の従業員が、こうした法令で意図されている公正、平等を重んじ、正しい行いをしようとする意欲よりも、法令や方針をとにかく形の上で破らないことに気を遣うようになってしまったのです。

もう1つの問題は、たとえば従業員の昇進に関して、成文化されていないけれども皆が暗黙裡に知っている基準があって、それが無定見に適用されていたという現実でした。私がハワイからテキサスに移動した時、従業員は、出世するためには本社で働くことが必須であり、そのためには社員は常に移動し、結果を出すことが重要な鍵であったのです。しかし、時間の経過とともに、特別待遇や例外がこうしたガイドラインを破った一定の個人に施されるようになっていきました。文書が存在しないので、実際にはルールが破られたとは言えないのですが、こうした事例が度重なると、機会の平等や多様性を確保するという会社の実践や立場が崩れていく結果をもたらしました。今ご紹介したことは、職場において多様性確保の方針を形成し、実践することがいかに難しいかを示す多くの例のうちのほんの一部に過ぎません。当社は社としての方針を常に再定義するばかりでなく、こうした方針の適用と実践のあり方についても見直し続けなければならないと認識しております。

さて次に、本日の私のテーマに関連すると思われるもので、業務に伴う引越しがもたらす別の側面についても話をしたいと思います。これはやや個人的な話になりますけれども。妻と私は8年間の間に4回引越しました。様々な場所で生活する中で、私たちはいつも自分たちの物の見方や経験の幅を広げようと努力してきました。実は、私自身は時間の大半をオフィスや出張に使っていますので、妻ほどには地域社会との幅広いお付き合いをすることができませんでした。映画「ロスト・イン・トランスレーション」をご覧になった方はおわかりになるかと思いますが、あの映画の主人公のひとりであるシャーロットは、夫の仕事に同行して日本を訪ね、見知らぬ土地と文化の中で呆然自失してしまいます。私の妻はテキサスとミズーリでシャーロットと同じような経験をしていて、それにまつわるエピソードならいくらかでも話すことができるでしょう。もっとも妻の場合は、自分自身の国でそれを経験したというのが皮肉と言えば皮肉で

すが。たとえば、彼女が英語を大変上手に話すと驚かれたことが何度もありました。英語が妻の母語ではないと思った人たちです。中国人、韓国人、ベトナム人、タイ人といったアジア人と間違われることはしょっちゅうでして、いつぞやはヒスパニック系と間違われたこともあります。驚くべきことに、こうして間違える人々というのは、白人であったり、多くは米国に移住したばかりのアジア人であったりすることです。つまりステレオタイプ的に人を見たりする傾向や、多文化に対するなじみの欠如が社会階層の多くのレベルで起こっているわけです。たとえば、私たちがどこから来たかと訪ねられて、「ハワイです」と応えると、人々は「と言うことは、お二人はハワイ人なのですか?」と尋ねてきます。妻は、自分が日系人であること、しかしハワイで生まれ育ったと答えますが、するとさらに様々な質問を誘発することになります。そしてその多くは米国、なかでもハワイに住む日系人の歴史に関する誤解や知識の欠如に基づくものであることが明らかとなってきます。

本日ご紹介した事例は私たちの経験全般からすれば特異なものではありますが、実際私たちの身にこうしたことが起こってみると、多文化社会への知識や理解を誰もが獲得するまでにはまだまだ時間を要するということを痛感する次第です。

ヒラノ

メルさん、有難うございました。さて、5番目に登場する日系アメリカ人のスピーカーは、マーク・コバヤシさんです。マークさんはサンノゼ地域、シリコンバレーのブロードコム社のエンジニアとして活躍していますが、今日は、彼の日系人社会でのボランティア活動についてお話しいただくことになっています。マークさん、お願いします。

マーク・コバヤシ (ブロードコム社 シニアエンジニア)

有難うございます、アイリーンさん。他の皆様と同様、本日この席で皆様と時間を共にできますことを大変光栄に感じております。国際交流基金日米センター、全米日系人博物館、兵庫県国際交流協会の皆様に対し、私たちがお互いにより良く理解し、また私たちが住むこの世界への理解を深めるためのこの第3回目のシンポジウムの開催にご尽力いただいたお礼を申し述べたいと存じます。米国日系市民協会(JACL)の幹部の1人として、JACLにおける個人的な経験に基づくボランティアに対する考え方について簡単に述べるとともに、JACLについて若干ご説明させていただこうと存じます。

私がJACLと関わったのは、私がサンホセJACLの地方支部から奨学金を得たときからです。その後大学を卒業してから、最初の職を得る幸運に恵まれましたが、その一方でサンホセの日系アメリカ人組織に加入し、ボランティア活動を行うことによって、自分のコミュニティに恩返ししたいとも考えておりました。また、UCLA大学院での最終学年の間、私は日系アメリカ人の損害賠償獲得のための草の根運動に熱心に取り組みました。こうした思いを抱き、さらに周りを見渡して考えましたのは、「自分の出発点となった組織への恩返しをしよう」ということでした。それがJACLだったのです。以来、JACLでの活動を続けてきております。

サンホセ支部のいくつかのポジションに選ばれ、またクリーブランド支部の支部長も経験し、JACLが、

1929年設立と米国で最も歴史が古く、かつ最大規模のアジア系アメリカ人の公民権団体であることを学びました。この組織の当初の主要目的は、米国に住む日系人を標的とした差別問題に対処することでした。96年JACL会議の共同議長となり、この組織に対する私の知見はさらに広がりました。私は会議パンフレット向けの調査でこの組織について多くのことを学んだのです。

終戦後、JACLは日系人の権利を取り戻すため、その後長きにわたる法廷闘争を開始しました。それらの活動の中で、他のマイノリティが後に続くためのドアを開くことになりました。その努力の一部がカリフォルニアおよびユタ州における外国人土地法、すなわち外国人が土地の売買を禁じていた法律の廃止であります。さらに移民に対する自然権を認めた1951年ウォルター＝マッカラン法の通過を成功に導きました。そして、あの画期的な1964年公民権法の成立、そして先ほど述べましたリドレス（補償運動）において重要な役割を果たすこととなりました。

2001年9月11日のテロ攻撃の際には、JACLの地域統括部長・事務長として、米国人に対し、日系人のコミュニティの経験がもたらした教訓に耳を傾けるよう警告し、アラブ系アメリカ人コミュニティの支援のために協力しようと即座に呼びかけましたが、こうした呼びかけを行った当初の組織の1つがJACLであったことを私は誇りに感じております。JACLは全米のネットワークを通じ、すぐにアラブ系アメリカ人コミュニティと共同して、全米113を越える支部のネットワークを通して支援を差し伸べました。しかしながら、このテロ攻撃から2ヶ月という短期間の間に愛国者法が成立し、10年以上をかけて築き上げてきた公民権の多くが大きく侵害されることとなったのです。私の支部ではこうした動きを受け、幹部が2001年初頭に抑留再現行進を組織化し、全米に対し、この国が学んだはずの教訓を呼び起こさせるとともに、それを忘れないこと、そしてアラブ系アメリカ人コミュニティの支援活動に参加するよう呼びかけたのでした。この活動は大成功を収め、JACL、私の地域、そしてアラブ系アメリカ人コミュニティの間で大変意義深い対話が始まることとなったのです。

今日、JACLの全米書記・会計担当として方針を策定するお手伝いをしておりますが、それというのもJACLが日系アメリカ人コミュニティの他の団体や個人とともに状況を監視し続け、我々の家族や友人たちが被った不正が決してどの地域や他の集団にも再び起こることのないようにするためです。JACLは、憎悪感情と闘うための、教師研修、指導者育成および多くのその他のプログラムを様々な地域や各地の支部で実践することを通じて、JACLの当初の使命を追及し続けるとともに、より良きアメリカを目指し、さらに素晴らしく、かつ力強いJACLになるための新たな道を模索し、実践しています。私たちは、人々がひとつの組織として集まり、まとまっていけば、あらゆることを変革していく強力な力になれるのだということを学んだのです。ご清聴有難うございました。

竹沢

日本には、日系ブラジル人約27万人が住んでいます。これは日本からブラジルに渡った移民の総数を凌ぐ数となるほど、今でも増え続けています。兵庫県内には、日系ブラジル人は約4,000人近く住んでいます。神戸、尼崎、西宮などの阪神間だけではなく、明石、姫路、それから丹波地方も含めて、県内のさまざまな地域で仕事をし、生活をしています。この地域の特徴は、東海地方とか群馬県のような集住型ではな

くて、数的には少なく、目に見えないけれども、強いネットワークを維持していることだと思います。

最後のコメントーターの松原マリナさんは、関西ブラジル人コミュニティの代表を務めていらっしゃいます。かつて松原さんは、吉富さんのところで一緒に活動をしていましたけれども、2001年にこの組織を立ち上げ、2年前から神戸の北野に事務所を移して独立されて、その名のとおり、関西圏のブラジル人の拠点の一つになっています。それではマリナさん、よろしくお願いします。

松原 マリナ（関西ブラジル人コミュニティ代表）

こんにちは、松原マリナです。よろしくお願いします。私は、6年前から、神戸市内の小学校に通うブラジル人の子供たちに、日本語指導のボランティア活動を始めました。始めた理由は、自分の子供たちが日本の学校に慣れるために大変な苦労があったからです。親の私たち自身も、読み書きができなかったので、娘の学校の勉強を支えることができず、娘たちは自分たちで、塾などの場所を探しました。ボランティアの活動をするには、責任が重いことです。最初は何度もやめたいと思いました。しかし、「お母さんがブラジル人の子供たちの気持ちを、いちばん理解できる人じゃないの？」という娘の一言のおかげで、活動を頑張って続けることができました。

ブラジル人の家族は、両親が共働きのため、子供の教育のことを考える余裕がありません。外国人の子供も義務教育であれば、現在、日本に住んでいる日系ブラジル人の子供たちの教育状態は違っていたと思います。学校にも通わず、若いときから仕事を始めてしまう人が多いのです。彼らは親の姿だけを見て成長していくので、自分の夢を持つことより、今だけを考えて、お金を稼ぐことを選んでしまいます。去年、ブラジル人の家族が、私たちの場所に来て、「子供を日本の学校に行かせたいけど、どうすればいいかわからない」と言っていました。その男の子は、来日して5カ月にもなっていました。子供はずっと家の中で、パソコンで遊ぶ生活を送っていましたが、精神的にイライラしており、「もう家の中にばかりいたくない、学校に行きたい」と言っていました。親は、初めは学校に行かせたくない気持ちでした。私たちの場所に来てから、男の子はポルトガル語の勉強を始め、今は大変な思いをしながら、学校生活を送っています。

日本で長い生活を送っている日系ブラジル人の皆さんが、コミュニティに参加するようになって、たくさんのお話を学び、自信をつけて頑張っています。コミュニティに参加するようになった二人の方の事例を紹介します。

Aさんの場合は、日本に来日したのは、8歳の時でした。小学校2年生に編入しました。日本の学校に慣れるのは大変だったそうです。現在は社会人になり、コミュニティの活動に参加するようになってから、彼女は自分がブラジル人だということを自覚し、内面的に強くなり、1年前からポルトガル語を話すようになりました。両親は、初めて娘がポルトガル語で話をしてきた時は、とても喜んでいました。彼女は何かに解放されるように、自分の意見を発言したり、積極的になりました。去年の4月に、ブラジル移民祭を開催しました。お祭りでは、3世、4世の日系ブラジル人の若者たちを中心に、ブラジルへの移民の歴史や、実際に移民した方の話を聞いたりなどのさまざまな企画を計画し、発言しました。そこに子供たちも参加しました。彼らはおばあちゃんに手紙を書き、おばあちゃんへの思いや、おばあちゃんから教えても

らったこと、遊んだことなどを書いていました。移民祭がきっかけで変わった子もいます。

もう一つの事例はBさんです。中学を中退したけれど、夢を持つことができ、ポルトガル語の勉強をやめずに頑張り、去年は日本では1年に1回しか行なわれない、ブラジルの中学認定試験を受け、ほとんどの科目で合格することができました。Bさんは、ブラジルでおばあちゃんがみそを造っていて、このみそが日本で造られているとは思わなかったとびっくりしていました。日本の伝統の食品とは、知らなかったそうです。

「関西ブラジル人コミュニティ」では、一つ一つの活動を開催していく中で、小さな結果を残していくのが一番大事だと思います。そして、小さな結果が少しずつ見えてくることで、行政やほかのNGO、NPO団体から協力していただけるようになりました。私たちが開催するお祭りにも、日本人の参加者が、毎年増えています。地域の皆さんにもよく、事務所に訪問していただけるようになりました。大きな変化は、一人一人の若者たちが毎回イベントのときには、だれか日本人やほかの外国籍の友達を連れてきて、誇りを持ってブラジルのことを紹介するようになったことです。私たちは、まだ日本の社会では、小さな種です。この種を暖かく守って、一つの強い木に育てていき、たくさんの実ができることを望んでいます。有難うございました。

< 参加者との質疑応答 >

質問 多文化主義があまりにも強すぎるようになると、社会の中で問題ではありませんか。

イズミ

多文化主義が行き過ぎると危険、あるいは問題があるか、というご質問であると理解してよろしいですか。ご質問の趣旨がそういうことであれば、はい、そう思います。したがって、社会にとっての課題は、それぞれの民族を尊敬し、民族間の差異に価値を置くと同時に、すべての集団が属する社会の中で、すべての市民またはすべての住民にとって何が最も重要かについてのコンセンサスを作り出そうとすることも必要であり、その折り合いをどうつけるのかにあるのではないかと考えております。そして、こうした課題に対する解答を、マイノリティ、マジョリティの双方が見つけ出そうとしないといけないと思います。私は、米国社会は、まだその域にまで達していないと思っています。だからこそ多文化主義が問題となっているのです。大事なことは、見つけ出そうとする努力だと思います。長期的な展望の中で、社会における異なったメンバー間の差異に価値を見出しながら、平等や自由(freedom and liberty)といった私たちの基本的な価値をどう維持していけばよいのでしょうか。しかし、私たちはまだその点にまで達していないのです。

ハラ

そうですね、コミュニティ、極めて多様性のあるコミュニティと何度も一緒に働いてみると、市民権、公平性、妥当性といった問題は常に持ち上がってきます。しかし、2005年の現段階で言いますと、マイノリティの立場から見ても、市民権の相当数が60年代および70年代の闘争を経て実現し、今や、マイノリ

ティ社会が自らの社会に向かって、「得べき権利はすべて得たろう」と言っているような状況ではないでしょうか。利用できる機会はすでにそこにあって、社会に対して非難をしたり、問題を起こしたりというのは、そうした諸権利をきちんと使っていないと言うことではないか、と思うのです。コミュニティのメンバーが最近よく耳にするのは、「責任を持ちなさい。あなたのコミュニティに対する責任を持って活動しなさい。皆さんはもう市民権はすべて得ていて、しかも米国の法律では平等な保護と公平な権利が保証されているのです」ということですね。

質問 シアトルで設立が予定されている日本文化コミュニティセンターの設立趣旨とか、多文化共生との関わりについて、ご存知でしたらコメントをください。

マツカワ

どうも有難うございます。私が関わっているボランティア活動のうちの1つが、シアトルの日本文化コミュニティ・センター準備委員会の委員を務めることです。このセンターは活動的で生き生きとした場所になります。つまり博物館というよりは、人々が一緒に学ぶことのできる場所なのです。日本語の勉強、剣道、柔道、空手といった武道の練習もできますし、生け花を学ぶこともできます。つまり人々が、様々な日本文化を学びに来ることのできるセンターなわけですね。日系人高齢者のための各種プログラム、たとえば栄養学、エクササイズ、ライン・ダンス、フラダンスも用意します。さらにはNGO用のオフィス・スペース、日本語の新聞スペース、そしてJAACLや様々なコミュニティ・グループ向けのスペースも提供する予定です。また、日本からいらっしゃった皆様がつろいでカラオケを歌ったり、アニメについて語ったりする場所でもあってほしいと考えます。さらには、たとえばワシントン大学を訪問した学者の方々を招いてシンポジウムを開催するとか、本日行っているような話題についての会議を開くこともできるでしょう。常に生き生きと活動しているセンターであると同時に、誰でもが集まってつるげる場所も目指そうと考えているわけです。

シアトルの総領事が以前大変悩んでいらっしゃったことがありました。「マツカワさん、もし日本人が皆出て行ってしまったら、シアトルの日本文化をどのように維持していけばよいでしょうか。ロサンゼルスやハワイに行ってしまうかもしれません。そうなると、この文化をどうやって維持して行けるでしょう。」と。私は総領事に申し上げました。「このセンターの中に日本文化があって、多くの人々が学びに来ますよね。その人々は日系アメリカ人であったり、白人であったり、アフリカ系アメリカ人であったりするでしょうが、何しろ日本文化を求めて彼らは集まってくるわけです。それこそが、まさに文化が生きているということの証左ではないでしょうか。」

シアトルは、米国の歴史の中で大変重要な場所をもっています。この街から、第二次世界大戦中に最初に強制収容所に入れられた集団が旅立ったのです。彼らはワシントン州から収容所に向かったのです。そしてここはまた、連邦政府に対して賠償と謝罪を請求するという提案が全米で最初に生まれた場所でもあるのです。それはシアトルで始まったのです。日系アメリカ人部隊に属してアメリカ合衆国政府のために戦った人々はここにたくさんいらっしゃいます。つまり、日本文化、そしてコミュニティ・センターをこの地に置いて、教育と活動の拠点としようとしているには、歴史的にも様々な理由があるのです。

ヒラノ

今回の代表団のメンバーの一人でサンフランシスコ在住のドナ・コタケさんは、サンフランシスコにある文化センターの会長を務めています。センターは、サンフランシスコ日本街で20年以上にわたり様々な活動をしてきました。

ドナ・コタケ (サンフランシスコ郡税額査定・記録局次長)

ご紹介有難うございます。そうですね、センターはちょうど昨年に30周年を迎えました。センターは建物を所有しており、ロリさんの話にもありましたが様々な活動を実施しています。様々なプログラムや、日本文化教室、例えば、しぼり、生け花の教室などを催しています。またライン・ダンスなど、高齢者向けの教室もあります。子供向けの太鼓教室などもあります。センターには体育館もあり、子供や大人がスポーツを楽しんでいます。センターはジャパントウンに位置し、アフリカ系アメリカ人コミュニティとも隣接しています。ですから私達のプログラムは、日系アメリカ人ばかりでなくサンフランシスコの外から集まってくる人々に提供されていますし、他の国々の人々とお互いに学び合う場ともなっています。

質問 どなたかパネルのメンバーの方でバイカルチュラルのお子さん(配偶者が異なる文化背景の方でお子さん)をお持ちの方はいらっしゃいますか。子どもさんのエスニック・アイデンティティの問題についてはいかがお考えでしょうか。

ヒラノ

先ほども申しましたように、日系アメリカ人コミュニティは大変多様性をもった存在です。多くは日系人以外の方と結婚し、その子供や孫は今では恐らく2つ以上の人種的背景を持つに至っています。マリコさんに、お子さんをお持ちでいらっしゃるご自身の経験をお話して頂きましょう。

マリコ・ゴードン (ダルマ・アセット・マネジメント社 社長)

私の出身背景を少しご説明しますと、祖母は沖縄出身でハワイに移住しました。私の両親はニューヨークで出会い、父はWASP(白人でアングロサクソンのプロテスタント)です。私は3世として、あるいは四世、五世はこのようなアイデンティティの問題を抱えており、幾つかの異なる民族的出身背景をもっているとそれはますます複雑になります。私の夫はドイツ系ユダヤ人とロシア人の親から生まれましたが、彼の母親は中国で育ち、5ヶ国語を話します。私達夫婦の子供ですが、11歳と8歳の男の子です。一人は青い目のブロンドです。二人とも自分のことをアジア系アメリカ人だと考えています。長男は碁を習い始めていて、次男はバンダイ・タカラ社のおもちゃですか、「トランスフォーマー」のカタカナを写して遊んでいますので、ひらがなとカタカナの練習帳を買って与えました。一生分の「トランスフォーマー」のおもちゃを買ってあげる約束と引き換えに、日本語の学校に行かせようかと思っています。

様々なやり方で子どもたちのなかの文化というものを育てていくことができると思いますが、色々な経験談を話伝え、好奇心を伸ばしてあげることが大切だと思います。それは私達にとっては実際簡単なことです。ニューヨークでは日系アメリカ人は少ないですが、沢山日本の文化が手に入ります。

質問 日系人背景をもった外国人であるということを、子供たちにどういうふうに肯定的に伝えて、将来の夢を持たせるには、どうすればいいでしょうか。

松原

私はブラジルでは日本人、日本に来たらブラジル人で、最初は本当に、「私はどちらでしょうか?」と思い悩みます。私の子供たちも、その体験を何度もしました。下の子が今度、高校に入るのですが、小学校3年生の時、国の旗について勉強していました。その時、ブラジルの旗が出て、友達に、「あなたはブラジル人?」と聞かれ疑問を持ってうちに帰ってきました。「お母さん、私は日本人?、ブラジル人?」とすごく悩んでいて、「あなたの国籍はブラジルだけでも、ずっと日本に住んでいて、日本の影響が大きいんだよ」だから「日本人の感覚しか知らないんだね」と話しました。そしてその子が6年生の時、日本の学校の夏休みの間に、40日間、ブラジルに帰国しました。現地では、ブラジルの学校に行かせるように親戚にお願いしました。それが本人にとってすごい勉強になって、1カ月行ったのですが、やはり前は、「いずれブラジルに帰るから、ブラジルに帰ってから勉強すればいい」という考えだったのですが、この体験をさせたことで、本人は、「自分はブラジル人ではあるが、日本でずっと暮らしているから、日本で頑張っていこう」という気持ちになったと思います。

ハラ

そうですね、米国にいる日系アメリカ人として一言申し上げますと、私たちはアメリカ文化と、たとえば新年のお祝い、端午の節句、ひな祭りといった日本文化を取り混ぜて生活しています。日系アメリカ人として私たちが実践していることとしては、これは家族から聞いて知っているのですが、たとえば地元の仏教会で様々なコミュニティ活動でして、コミュニティ・センターの他の代表者の方からもお話をきくことがあります。コミュニティを取り囲むたくさんの活動は多くの家族を一体化させてくれます。自分たちの共通な部分を大事にするということです。私が暮らす日系アメリカ人コミュニティに関して言いますと、それがバスケットボールであったり様々な活動を催して、多くの家族や何らかの形で日本と関係のある人々やその友人がバスケットボールをしたり、その他のスポーツ活動をすることによって、家から外に出させるわけです。つまりテレビとか、ニンテンドーとか、今の時代ですから、そういうものから脱出して、多くの人々と互いに交わって行けるような、そうした催しものがたくさんあります。「祝う」ということについて話を戻しましょうか。私は、日本文化がとても豊かな文化だと思っています。昨年の夏、ロサンゼルス市警察には多くの大学生が訪れました。そして学生たちから、後輩に対して何かアドバイスをしたいと頼まれました。私が申し上げたのは、自分の文化を決して見失ってはならないということです。自分がどこからやってきたかを忘れないこと、そして過去の遺産に対する尊敬を保ち続けることは実に重要なのですが、最近の若者には先輩から受け継がれてきた大切なものを当たり前のこととして捉えて何も考えない傾向が強いです。そして、私に提案できることがあるとすれば、コミュニティでのお祝い事を多くした方が良いのではないのでしょうか。なぜなら皆仕事で忙しいわけで、インフォーマルに出会う機会もなかなかありません。そこでコミュニティのイベントを増やせば、若い人々が文化に関わる機会が多くなり、結果として、文化を大事にする気持ちも培われると思うからです。

質問 警察による、人種プロファイリング（人種差別的に特定の人種を標的として情報を収集したり尋問する違法行為のこと）について何か一言いただけますか。

ハラ

ロサンゼルス市の犯罪率は、日本に比べるとかなり高いわけですが、現在は1970年代の水準になっています。しかしながら、犯罪の種類としては、凶悪犯罪がロスでは目立ちつつあります。ロサンゼルス市警察本部の管轄区域内の人口はほぼ400万人ですが、警察官の数は9,200人です。これをニューヨークと比べてみると、人口は800万人、つまりロサンゼルス市のほぼ2倍ですが、警察官の数は43,000人もいるんですね。つまり、私たちは実に人手不足の状態にありながら、犯罪率の低下の努力を続けているわけで、その結果、最近は何年も連続して犯罪率が低下してくるようになりました。

人種プロファイリングについては、ロサンゼルス市警察本部は過去数年にわたって人種プロファイリングが行われたかどうか統計数値を収集しています。この収集については民間のコンサルティング会社を雇っています。正直申し上げて、警察は未だに人種プロファイリングがあったかどうかを決定する要因をも決めかねているという状況かと思っています。たとえばアフリカ系アメリカ人が住民の大半であるコミュニティがあって、警察官がそのコミュニティの中である人に職務質問をしたとします。その時、そのコミュニティで大半である人種以外の別の人種の人に職務質問する機会はまずないと思ってよいでしょう。警察官が一人一人を呼び止めるにも様々な要素が絡んでくるのです。たとえば、あるマイノリティのコミュニティで発生した犯罪が、マイノリティの他のメンバーによって犯されている例などたくさんあります。したがって、これはもっともっと調査・研究をし、評価を必要とする問題です。ロサンゼルス市のコミュニティに関するものだけでも何しろ多くの要素が絡んでいるのですから。ロサンゼルスは、多人種のコミュニティですが、同時にこの街は様々な人種や民族集団によって住み分けされています。

イズミ

人種プロファイリングに関する米国の経験について申し上げますと、人種プロファイリングによる捜査を減らすにあたって重要な役割を担っているさまざまな団体があります。私たちは人種プロファイリングが実際には行われていると確信しています。しかし私たちは、先ほどテリー（マツイ）さんが話したように、それがどの程度行われているのかを確認するために数値化しようとしているところなのです。こうした活動で大きな役割を果たしている1つの大きなコミュニティが、法律家によるコミュニティです。私たちの法令では人種プロファイリングは禁止されています。そしてこの禁止に極めて大きな役割を果たしているのが、連邦法務省です。法務省は警察本部に対する様々な施策とともに、人種プロファイリングに関する監視を行っています。

マイノリティのコミュニティ自身も人種プロファイリングの監視と除去に重要な役割を果たします。というのもマイノリティ・コミュニティの中ですら、自分たちの仲間の中に犯罪者がいると考えることによって、この差別の効果を感じている例が少なからず存在するからです。そういわけで、様々なボランティア組織が存在します。たとえば、アフリカ系アメリカ人コミュニティでは、全米有色人地地位向上協会や、日系アメリカ人では、マークさんが話した全米日系市民協会などです。こうしたマイノリティ集団の団体に

よる活動もまた、人々の意識を高め、人種プロファイルの実施を食い止めることに貢献することができるでしょう。そして、実に重要なことですが、人種プロファイリングを減らすにあたって大きく貢献するのは、政策決定者のコミュニティです。そして全米中の多くの警察本部が、人種プロファイリングの廃止に指導的役割を果たしてくれています。と言うのは、人種プロファイリングは警察力の執行ツールとして実に非効率的だからです。警察本部の幹部層は、これを削減するために活発に努力を行っています。そうです。こうしたコミュニティすべてが今のアメリカ社会で積極的に活動しているのです。

ヒラノ

最後に一言ずつお願いします。

イズミ

もう一度皆さんにお礼を申し上げます。会場にお越しくださった皆さん有難うございました。とても光栄に思いますし、こんなに多くの方が来てくださったことに大変驚き、またありがたく思います。また今回私達を招聘して下さった関係者の皆さまにもお礼申し上げます。これが日系アメリカ人と日本人の皆さんとの間のよりよい相互理解に向けた始まりになればと願っております。有難うございました。

マツカワ

今日はジャーナリストの方も何人かお越しのことと思います。そうした方々には、マイノリティのコミュニティについてもっと取り上げて欲しいと思います。いつもネガティブにばかり取り上げるのではなく、マイノリティのさまざまな祝福すべきことや偉業などなどの肯定的な側面についても取り上げて頂くことで、読者、視聴者にマイノリティにかんしてより正確な状況が伝わると思います。

午前中、井戸兵庫県知事を表敬訪問させていただく機会がありましたが、知事はその際、兵庫県は日本の縮図だとおっしゃいました。兵庫県で起こることは日本中で起こり得ることだというのですね。ですから、本日ご来場の、教育関係者や様々なリーダーの皆さまには、現在の多文化共生への取り組みを続けて頂き、日本全国にとっての模範となって欲しいと思います。

ハラ

ここにお招きいただいたこと、また皆さんがこのトピックに関するディスカッションにこうして参加してくださったことにお礼を申し上げます。この機会はとても大切なことですし、多文化共生に関わる息の長い教育の始まりとなれば幸いです。初めての来日でこの機会に参加できたことを大変光栄に思います。これまでは日本を海外から、新聞やテレビを通じてしか見ることができませんでしたが、妻からも言われたのですが、来年には家族で再び日本を訪ねる予定もあります。本当に皆さん有難うございました。

吉富

先ほど、「多文化主義は危険ではないですか?」と言われたことで、ちょっと思ったんですけども、日本では、もっと一人一人が違うということをもう1回考え直したほうがいいと思っています。例えば、子供が学校で同じでないと、仲間はずれにされるような現象が日本にはあります。それがいじめにつなが

たり、不登校につながったりというように、これは日本社会の大きな問題ですけれども、そこに外国人だからではなく、とにかく人は一人一人多様で、違う価値観を持って、「違うんだ」ということを学んで、そこから一緒に新しい社会というのを考えましょう。その社会の中には、色々な考え方がある人たちがみんな参画できるような、そのようなことを目指していきたいなと思っています。私もあなたも日本人であっても、やっぱり違うということに、気づいてほしいと思っています。有難うございました。

ホリカミ

この機会を与えてくださった皆さんに感謝します。私から最後に申し上げたいことは、これは進化であるということを心に留めておくべきだということです。進化させようとしているとき、バランスをとることが重要です。バランスを失ってどちらかに傾けば、結果として生じるさまざまなことも耳にします。この進化の道を歩んでいくなかで重要なことは、バランスをとることです。

結局のところ、この進化はどこに向かうのでしょうか。ビジネスの世界に住むものとして、あるいは一人一人の人間として考えること、問題へのアプローチの仕方は極めて多様です。同じような人種の中にあっても多様な考え方があり、その違いを尊重するということだと思うのです。そのことを最後に申し上げたいと思います。有難うございました。

コバヤシ

私からも本日までご出席くださった皆さんに感謝したいと思います。またこの機会を自分に与えてくださったことにもお礼を申し上げます。日本で活躍中のNPOやNGOの皆さんには活動をぜひ続けていって欲しいと思っています。私達JACLにとって、設立当初は大変な困難もありましたが、一生懸命活動してきました。確かに今日、皆さんの団体と比べると、私達の団体は異なった地点に到達しています。けれども皆さんの闘いを私たちは理解できますし、いつでも力になります。今日のような対話を将来皆さんと一緒に協力して続けていきたいと思っています。有難うございました。

松原

私は本当に皆様のお話を聞いていて、私だけがこんな話を聞いて、もったいなすぎると思いました。日系ブラジル人の今、社会に閉じこもっている皆さんに、本当にこの話を、彼らに届けたいと思います。本当に、日本でも、どこの国でも、やはり教育をきちんと受けていたら、絶対にいつか道が開いて、何か自分に希望を与えていくと思います。今日はどうも有難うございました。

竹沢

今日の7人の方々に多文化共生社会を実現するための媒体として、法律や法廷外での調停、テレビやラジオなどでのメディア、それからNGOとか警察などの自治体、大企業などの組織という、その三つの柱を中心にして、お話をいただきました。これらの法律とか、メディア、それから団体組織は確かに多文化共生社会を実現していく上で、重要な足掛かりとなります。

今日の皆さんのお話には、マイノリティであるからこそ、悩まざるをえなかったこと、マイノリティで

あるがゆえに、直面せざるをえなかったさまざまな壁ということがあったかと思います。しかしそれらを克服して、社会の中での自分のありか、自分の出身背景を生かすことによって社会に貢献する自分なりのやり方を見出し、さらに自分のような次の世代の人をレールに乗せるといふ、そういう姿を教えていただいたように思います。また、マジョリティだけれども、共感を持って積極的に関わっていく中で、仲間とともに、この地域をより多文化共生に近づくように変え、かつ自分自身も変わっていったというお話も聞くことができました。多文化共生はさほど、遠いところにあるものではなくて、私たち一人一人が、ごく身近なところから自分のできる範囲で取り組んでいけるものであることを教えていただいたような気がします。

昨年度、開催されました兵庫国際新戦略懇話会というのがありまして、私もそこに関わっておりましたけど、ちょうど1年前に出された最終報告書の中で、具体的な施策が幾つか挙げられています。その一つが、多文化共生社会の実現です。具体的な施策として、日系人地域文化センターの設置というのが含まれていて、県内在住の日系人に対するサービスの提供とともに、海外在住の日系人とのネットワーク形成、それから日系人を招聘しての国際会議の開催、それから私が強く提案しているエスニック・ミュージアムの設置が検討項目として掲げられています。

次に日系アメリカ人を兵庫県にお招きするときには、是非日系人地域文化センターでシンポジウムが開催されて、そこでまた皆さんに再会することができたらと思います、と同時に、松原さんたちがより活動しやすい場になっていることを期待したいと思いますし、全米日系人博物館はその大先輩として、必ずや力を貸してくれることと思います。

また、日系人に限らず、この地域で一緒に生活している外国人が、国籍や出身背景のために差別されることのない社会を築き上げることが重要であるということは、言うまでもないことです。しかしそれだけではなく、外国人の存在が、価値観の多様化とか、多様で優れた人材の育成をすることとか、それによって社会のさまざまな分野が飛躍していくことなど、一見、マイナスに見える存在が、実は社会にとってプラスなのだということを、私たちはもっと問うていかなければならないのだらうと思います。今日のシンポジウムはそれを考える一つのきっかけになったように思います。パネリスト、コメンテーターの皆さん、本当にどうも有難うございました。また、会場の皆さんもご清聴有難うございました。

ヒラノ

もう一度、パネルの皆さんに大きな拍手をお願いします。(拍手)

最後になりましたが、日系アメリカ人のリーダー達を日本に招聘するこのプログラムの一番の目的は、人と人の交流関係を築くことにあります。会場の皆さんとはこれを機会に将来の関係を築いていければと思います。この機会を頂いた兵庫県の皆様には今一度お礼申し上げたいと思います。有難うございました。



付 録

コーディネーター／パネリスト略歴

日系アメリカ人リーダー訪日招へいプログラム

コーディネーター／パネリスト略歴

コーディネーター

アイリーン・ヒラノ (IRENE Y. HIRANO) 全米日系人博物館 館長、最高経営責任者

1988年より現職。南カリフォルニア大学にて学士号及び修士号（いずれも公共政策学）を取得。以来、30年以上にわたり、米国全土の多文化コミュニティにおけるNPO運営、コミュニティにおける教育活動、広報活動に携わる。合衆国大統領の任命により、芸術・人間性振興のための大統領諮問委員会委員を務めたほか、全米博物館連盟理事会副委員長、スミソニアン・アメリカ歴史博物館理事等を歴任。現在は、クレスギ財団評議会委員長、スミソニアン研究所全米理事、全米博物館認定委員会理事、米国トヨタ自動車・多様性アドバイザー委員会委員、ロス・アンジェルス観光局理事等を務めている。

竹沢 泰子 (たけざわ やすこ) 京都大学人文科学研究所 教授

専門は文化人類学・アメリカ研究、とくにアジア系アメリカ研究、人種・エスニシティ、移民論。Ph.D (ワシントン大学)。主な著書・編著に『日系アメリカ人のエスニシティ』(東京大学出版会、1994年)、Breaking the Silence: Ethnicity and Redress among Japanese Americans (コーネル大学出版局、1995年)、『人種概念の普遍性を問うー西洋的パラダイムを超えて』(編著 人文書院、2005年)。近年は日系アメリカ人、アジア系アメリカ人のテーマに限らず、人種概念や日本のマイノリティなどについても研究している。カリフォルニア大学サンタ・バーバラ校講師、筑波大学社会科学系講師・助教授を経て、1999年より現職。2005年3月より2006年6月までハーヴァード大学客員教授。兵庫県や兵庫県教育委員会の多文化共生に関する各種委員会の副委員長・委員等も務める。

パネリスト

テリー・ハラ (TERRY S. HARA) ロサンゼルス市警 警視

ロサンゼルス市警 (LAPD) 所属の日系人としては過去最高位となる警視。現在は、研修課の指揮官として、ロス市警アカデミーで、新人警官や現職警官の研修を所管している。ナショナル大学を首席で卒業、カリフォルニア州立大学ロスアンゼルス校、ボストン大学でのマネジメント研修等にも参加。日系アメリカ人オプティミストクラブ会長。南カリフォルニア日本商工会議所をはじめとする多くの団体から、LAPDでの業績、コミュニティへの貢献を称える表彰を受けている。

メルヴィン・ホリカミ (MELVIN M. HORIKAMI) ベライゾン・ハワイ社 社長

ハワイで最も歴史のある最大手テレコミュニケーションプロバイダーVerizon Hawaii社社長。GTE Hawaiian Telephone社、GTE and Verizon社でキャリアを重ね、統括マネージャー時代には、テキサスで7年間を過ごす。ハワイ大学経営学士、テキサス・クリスチャン大学経営学修士 (MBA)、ハワイビジネス円卓会議会員、ハワイ日米協会会員。ハワイ児童ディスカバリーセンター等、地域コミュニティ活動でもリーダーシップを発揮している。

キャロル・イズミ (CAROL L. IZUMI) ジョージワシントン大学ロースクール 副学部長 / 教授

アメリカで上位にランクされるロースクール副学部長を務める数少ない日系アメリカ人として、紛争処理、司法修習の分野で全米的な知名度を誇る。共著に“Race, Rights and Reparations, Law and the Japanese American Internment”(Aspen 2002年)など。オーバーリンカレッジ卒、ジョージワシントン大学にて法学博士号。同大学ではアジア系アメリカ人法学生協会代表なども務めた。アメリカ法律協会会員、消費者同盟理事。米国弁護士協会(紛争処理部門)、アジア・太平洋系アメリカ人弁護士協会でも活躍している。

マーク・コバヤシ (MARK MAKOTO KOBAYASHI) ブロードコム社 シニアエンジニア

88年よりApplied Signal Technology and Epigram社(99年にBroadcom社と統合)のエンジニア部門に勤務。現在はホームワイヤレスネットワークのシステム開発グループに所属している。サンタクララ大学卒(電子工学)、カリフォルニア大学ロスアンゼルス校修了(MSc)、サンノゼ友愛会、トクトミ・北米毎日サンノゼJACL 数学コンテスト委員会、北カリフォルニア・西ネバダ・太平洋地域JACL等、サンノゼの日系アメリカ人コミュニティで活躍している。日系アメリカ市民連盟(JACL)全米書記、財務担当も務めている。

松原 マリナ(まつばら まりな) 関西ブラジル人コミュニティ代表

1988年にブラジルから家族とともに来日。神戸には1995年より在住。代表を務めるNGOの「関西ブラジル人コミュニティ」は、在日ブラジル人の自助活動および地域社会との交流を促進する活動を進めるため、市民団体の活動を通じて2001年3月に発足した。甲南女子大学ポルトガル語非常勤教師を経て、現在は、兵庫県教育委員会人権教育推進調査研究委員としても活躍している。

ロリ・マツカワ (LORI LEI MATSUKAWA) キングテレビ アンカー / リポーター

テレビアンカー・リポーターとして25年のキャリアを有し、ARBY賞(通算5回)や「アメリカの風景」賞(全米テレビ芸術科学アカデミー地方支部)等、数々の表彰を受けている。スタンフォード大学卒業、ワシントン大学修了(コミュニケーション学)、副会長を務めるワシントン日系人ヘリテージ協会は、シアトルに日本文化コミュニティセンターの設立を目指して活動している。アジア系アメリカ人ジャーナリスト協会の設立者で、現在は事務局も務めている。

吉富 志津代(よしとみ しづよ) 多言語センターFACIL代表

在神戸アルゼンチン総領事館などの領事館秘書を経て、1995年の震災後に、外国人救援ネットの設立メンバーとして、コミュニティ放送局「FMわいわい」の発足に参加。同局のプロデューサーに就任して外国語番組などを中心にコーディネート。現在、多言語環境の促進や青少年育成のための活動を中心に、外国人コミュニティの自立支援活動に従事している(関西ブラジル人コミュニティもこの活動の中から生まれ、後に独立した)。京都外国語大学卒業、神戸大学大学院国際協力研究科国際協力政策専攻博士課程前期在籍。特定非営利活動法人たかとりコミュニティセンター常務理事、兵庫県生涯学習審議会審議委員等も務めている。

日系アメリカ人リーダー訪日招へいプログラム

本シンポジウムは、「日系アメリカ人リーダー訪日招へいプログラム」により訪日した代表団メンバーをパネリストに迎えて開催したものです。

主催：外務省
国際交流基金日米センター
協力：財団法人兵庫県国際交流協会
全米日系人博物館

日系アメリカ人リーダー訪日招へいプログラムについて

日系人は歴史的に日本と深い関わりを有していますが、世代を経るにつれて日本との関係が希薄化しつつあります。しかし、日米両国間の相互理解を深め、将来にわたり日米関係を強化するためには、人と人の交流を通じたネットワーク構築が必要不可欠であり、ネットワーク構築において、日系アメリカ人の果たしうる役割は大きいと考えられます。また、日系アメリカ人は、アメリカの活力の源である多様性を象徴する一翼を担う存在として米国社会で重要な地位を占めており、日系アメリカ人を理解することはアメリカをより深く理解することにつながります。以上の認識のもと、外務省と国際交流基金日米センターは、全米日系人博物館の協力のもと、社会の第一線で活躍する若い世代の日系人リーダーと日本人との交流の機会を提供しました。

参加者はまず京都に入り、龍安寺、三十三間堂などを訪れ日本の伝統文化に触れた後、神戸入りして、公開シンポジウム『多文化共生実現への道：マイノリティの視点から』に参加しました。神戸を離れる前に、阪神大震災以降の神戸の復興状況を視察し、その後東京では、国会議員、日本経団連、メディアをはじめとする各界の指導者、有識者と率直な意見交換を行いました。これらを通して現代日本への理解を深めた代表団一行には、長期的な視野にたった日米関係強化のために、具体的な活動を推進していくことが期待されています。

なお、本事業は2000年に外務省によって開始されたもので、国際交流基金日米センターは2003年より共催しています。

参加者

テリー・ハラ ロサンゼルス市警 警視	ロサンゼルス
キャロル・イズミ ジョージ・ワシントン大学ロースクール 教授 / 副学部長	ワシントン DC
マーク・コバヤシ ブロードコム社 シニア・エンジニア	サンノゼ
メルヴィン・ホリカミ ベライゾン・ハワイ社 社長	ホノルル

ロリ・マツカワ キング・テレビ アンカー/レポーター	シアトル
ドナ・コタケ サンフランシスコ郡税額査定・記録局次長	サンフランシスコ
トム・ミガキ デンバー郡・市役所 予算管理部補助金管理部長	デンバー
ランディ・タハラ イヴォンヌ・バーク LA 郡参事上席補佐官	ロサンゼルス
スーザン・スコット GO 2 ハワイ社 副会長	ホノルル
ジーン・フジウ 日系シカゴ定住者会事務局長	シカゴ
マリコ・ゴードン ダルマ・アセット・マネジメント社 社長	ニューヨーク
ケリー・サイトウ ガーディング・エルデン・ディベロプメント社 経営責任者	ポートランド
[引率・団長] アイリーン・ヒラノ 全米日系人博物館 館長、CEO	ロサンゼルス

スケジュール

- 3月5日(土) 米国発 京都着
- 3月6日(日) 龍安寺、三十三間堂、南禅寺、平安神宮訪問、狂言大蔵流鑑賞、祇園散策
- 3月7日(月) 京都 神戸
旧神戸移住センター視察、兵庫県知事表敬、日系アメリカ人リーダーシップ・シンポジウム参加
- 3月8日(火) 神戸視察(「人と防災未来センター」見学含む)、神戸 東京
外務省、逢沢一郎副大臣、河井克行政務官訪問
- 3月9日(水) 河野洋平衆議院議長訪問、フォーラム21とのパネルディスカッション、岡本行夫元総理補佐官、国際交流基金、国会議員訪問
- 3月10日(木) グレン・フクシマ氏等在日日系人、在京米国大使館、朝日新聞社訪問
- 3月11日(金) 高円宮妃殿下接見、川口順子総理補佐官、日本経団連関係者、米国大使館ズムワルト公使・カンバラ参事官訪問
- 3月12日(土) 成田発 米国着

CGP

The Japan Foundation
Center for Global Partnership

Public Symposium Report

Japanese American Leadership Delegation

“ Practicing Multicultural Coexistence:
From Minorities Perspectives ”

Preface

The Japan Foundation Center for Global Partnership was established in 1991 as a venue for Japan and the United States to together contribute to solving critical issues that the world is faced with and to develop unwavering Japan-U.S. relations founded on mutual understanding.

Japan and the U.S. have a history of continued relations over 150 years since Japan opened its doors to the world, and have built up a stable and amicable relationship. Given a gradually diminishing awareness of the importance of the other country, which is said to have been occurring recently on both sides, however, it will likely become more necessary than ever in years to come, to make constant efforts in strengthening mutual understanding between citizens. I fancy that when the two countries stand up together to contribute to solving various issues that exist in the international community, understanding of and respect for diversity in both countries, including diversity in race, ethnicity, religion and belief, will become even more significant. Noting the role that the Nikkei community in the U.S., being an embodiment of diversity in and of itself, could play as a potential bridge between Japan and the U.S. in an attempt to promote respect for diversity and mutual understanding in both countries, we have planned and implemented many friendship exchange programs with Japanese Americans up until now.

Between March 5 and March 12, 2005, the Center for Global Partnership invited twelve Japanese American community leaders to Japan in cooperation with the Ministry of Foreign Affairs. This program was started by the Ministry of Foreign Affairs in 2000, and our Center has been co-sponsoring it since 2003. What constitutes part of this program is the organization of a symposium in collaboration with the Japanese American National Museum; marking the third such occasion, we held a symposium in Kobe this time with “Practicing Multicultural Coexistence: From Minorities Perspectives” set as the theme, for which we received kind assistance from Hyogo International Association. The Hyogo Prefecture has a population of 100,000 foreigners, who experienced a particularly severe ordeal in the process of reconstruction in the wake of the Great Hanshin-Awaji Earthquake. As, however, a large number of NGOs were formed to give assistance to foreigners through, among other actions, supplying information disseminated by municipalities in multiple languages, Kobe is now finding itself transforming into a community tolerant to diversity, exactly because of the tragedy of a major earthquake that it suffered from. Given such a location as the site of the symposium, the respective panelists told stories from a minority perspective about their occupations or activities, from which we were able to garner many implications as to what should be done to achieve a multicultural society.

In conclusion, I would like to again express my gratitude to everyone who participated in the symposium and Associate Professor Yasuko Takezawa of Kyoto University, who, as the coordinator of the symposium, kindly agreed to oversee the compilation of this book and write an introduction for it.

Hideya Taida

Vice President, The Japan Foundation
Executive Director, Center for Global Partnership

Preface

This year, 10 years after the Kobe Earthquake, we invited many of the American leaders of Japanese origin to the symposium "Road to Achieving Harmonious Coexistence of Multiple Cultures" in Kobe in Hyogo Prefecture. We are more than happy to be able to host this wonderful symposium, as we were able to obtain cooperation from the Japan Foundation Center for Global Partnership and the Japanese American National Museum.

The first Japanese to obtain an American citizenship was Joseph Hiko, a young man born in present-day Harima town in Hyogo Prefecture; he later became known as the "father of newspapers" in Japan. I cannot help feeling that there is a connection between this symposium and the fact that the first Japanese-American was born in here in Hyogo.

Ever since the opening of the Port of Kobe in 1868, Kobe and Hyogo have played significant roles in the modernization of Japan, acting as a window to the advanced cultures in Europe and USA. Taking advantage of the resulting cosmopolitan environment and rich foundation of international exchange, they have continued to develop as the portal of Japan to the rest of the world.

I believe that the reason why people of all nationalities, regardless of whether they were Japanese or foreigners, helped and encouraged each other at the Kobe Earthquake ten years ago and were able to collaborate in the recovery and reconstruction work afterward, was exactly that Kobe was blessed with this enlightened environment filled with acceptance toward different cultures.

Currently, approximately 102,000 non-Japanese residents from 128 countries are living in Hyogo Prefecture. Hyogo Prefecture and the Hyogo International Plaza provide various services to these people, including establishment of consultation windows and Japanese courses. One of these services, which is quite unique to Hyogo, is the support we provide to communities of people from Brazil, Vietnam, Peru and other Spanish-speaking countries together with people from NGP and NPO.

This symposium provided a golden opportunity for us to hear directly from Asian-American people who are active in various fields and have established a firm footing in the American society, contributing to its diversification. It was also a great source of new input to our continued pursuit of better coexistence with non-Japanese residents of Hyogo Prefecture.

We sincerely hope to make the best of this symposium in building a society where multiple cultures coexist in harmony, and we hope that these activities will lead to many new projects as well.

I would once again like to express my sincerest gratitude to the people from the Japan Foundation Center for Global Partnership and the Japanese American National Museum who rendered their services in holding the symposium, as well as Professor Yasuko Takezawa of Kyoto University who handled the coordination of the symposium so well.

Toshizo Ido

Governor of Hyogo Prefecture

President of Hyogo International Plaza

Forward

The Japanese American National Museum (The National Museum) was honored to co-sponsor this 2005 Symposium with the Japan Foundation Center for Global Partnership (CGP) and the Hyogo Prefecture Hyogo International Association. Five members of the 2005 Japanese American Leadership Delegation spoke at the Symposium in Kobe, which was held in conjunction with the commemoration of the tenth anniversary of the Great Hanshin-Awaji earthquake.

The topic of the Symposium, “ Practicing Multicultural Coexistence: From Minorities' Perspectives ” enabled five Japanese American delegates to discuss their personal and professional experiences working in multicultural communities and managing diversity within their workforce. Panel members discussed their work in media, public safety, business, law, academia and community. In addition to the Japanese American speakers, two panelists discussed the experience of Japanese Brazilians living and working in Japan. Hyogo Prefecture has a growing number of foreigners, including Japanese Brazilians. The Symposium provided an opportunity for the Delegation and the audience to learn about several non-governmental and non-profit organizations that have formed to serve the needs of the Japanese Brazilians.

The 2005 Japanese American Delegation marks the fifth group of Sansei and Yonsei (the third and fourth generations) leaders that has traveled to Japan at the invitation of the Ministry of Foreign Affairs and the Japan Foundation CGP. This twelve-member Delegation traveled to Japan for seven eight days, March 54 -12, 2005 which included participation in this Symposium.

The Delegation consisted of leaders from various professional fields such as including business, government, law, social services, and community services. Most of the delegates had little recent experience in Japan and two members traveled to Japan for the first time. This year's Delegation came from throughout the United States including Los Angeles, San Francisco, San Jose, Honolulu, Portland, Seattle, and Washington, D.C. with individuals from New York, Denver and Chicago joining the Delegation for the first time.

The trip created an opportunity for Sansei and Yonsei who had never visited Japan, visited briefly or visited many years ago, to get to know Japan. It provided an important opportunity for Japanese American leaders to meet and exchange information with Japanese leaders in the government, business, political, non-profit, and cultural sectors. The trip also allowed Japanese leaders to gain a greater understanding about multicultural America through the experiences of diverse Japanese Americans.

The goals of the Delegation program are to improve understanding and strengthen long-term relations between Japanese Americans and Japan, and develop on-going strategies to enhance the role of Japanese Americans in advancing U.S.-Japan relations. Upon their return from Japan, the delegates work with other Japanese American and Japanese leaders to develop and implement specific projects that will ensure strong long-term relations between U.S. and Japan. These projects include working with Japanese American-Japanese business networks, being involved with U.S.-Japan sister city associations, assisting local consulates presenting public programs related to Japanese art and culture, and assisting Japanese students in local colleges and universities.

In addition to participating in the Symposium, the Delegation had an opportunity to briefly visit the city of Kobe, which included visiting the Emigration Center. This is the site where individuals and families who were leaving Japan to live in South America received orientation and processing. They lived in the Center before embarking on ships which would take them to new countries in South America. In addition to being utilized as a museum, it also serves as an office for the Brazilian information center. Efforts are being made to seek resources from the government to help refurbish the center into a modern facility to serve clients. The Center provides an important link to the past history of South American Nikkei.

The delegation had the honor of meeting with the Governor of Hyogo, Mr. Toshizo Ido. Governor Ido discussed the many challenges brought about by the Great Hanshin-Awaji Earthquake of 1995 and how the citizens of Kobe rallied together to overcome the adversity of this natural disaster. Due to their efforts, and with assistance from around the world, Kobe emerged again as a major port city. Mel Horikami, one of the Symposium speakers, whose mother was born in Kobe, shared with the governor his feelings of “ coming home ” to Kobe. Shortly after the Great Hanshin-Awaji Earthquake, many Nikkei communities in the United States, especially in San Francisco and Los Angeles, California, organized relief efforts to send money and supplies to the region. Participating in the 10th anniversary events and seeing the rebuilding of Kobe was very meaningful to the Delegation members.

There were several outcomes from the Japanese American Leadership Delegation's trip to Japan. It provided a mechanism for leaders of the Japanese American community in various leadership roles to meet and exchange information with Japan's government, political, educational and cultural sectors; it established important networks and strengthened communication between Japanese leaders and the Japanese American community; it allowed Japanese leaders an opportunity to begin to understand the changing diversity within the Japanese American community; it enabled continued dialogue with Japanese leaders who have met with previous Delegations furthering the long-term relationships, which have begun to be established; and it developed a network among Japanese Americans who are living throughout the U.S.

The Ministry of Foreign Affairs and the Japan Foundation CGP have committed to continue support of the Delegation program and other efforts to build a stronger relationship between Japanese Americans and the people of Japan. In fostering these efforts, the Japanese American National MuseumThe National Museum has served as the organizer and coordinator of this and other related programs.

The National Museum The Japanese American National Museum was established in 1985 and opened its doors to the public in 1992. Initially housed in a historic site, the former Nishi Hongwanji Buddhist Temple in Los Angeles' Little Tokyo, the National Museum expanded its facilities in 1999 with the opening of a new 85,000 square foot pavilion. In the thirteen years since its public opening, the National Museum has become a world-class institution, recognized among cultural and educational institutions throughout the nation and around the world as a leader in its field.

The National Museum The National Museum serves more than 500,000 annual onsite visitors through exhibitions,

educator workshops, school tours, public programs, and access to its rich collections and resources of the Hirasaki National Resource Center. In addition, approximately 450,000 yearly visits are made to The National Museum the National Museum's website where visitors have online access to its digitized collections and educational materials. Its 60,000 members and supporters are represented in all 50 states and 16 countries. Its valuable collections contain nearly 50,000 objects, the largest of its kind in the world, documenting over one hundred years of Japanese American history and culture.

Since its inception, The National Museum the National Museum has conducted research and produced educational programs and materials such as exhibitions, videos, and publications that increase the knowledge base and understanding of people of Japanese ancestry. Traveling exhibitions such as "From Bento to Mixed Plate: Americans of Japanese Ancestry in Multicultural Hawaii" has traveled throughout Japan from Okinawa (Okinawa Prefectural Museum), Osaka (Minapaku), to Hiroshima (Hiroshima Prefectural Art Museum), and Niigata (Niigata Prefectural Museum of History). Other research-based projects, such as the International Nikkei Research Project, explored the histories and identities of Nikkei in the Americas and Japan. The outcomes of this project resulted in two pioneering publications, *New World, New Lives: Globalization and People of Japanese Descent in the Americas and from Latin America in Japan* (Stanford University Press, 2002) and *Encyclopedia of Japanese Descendants in the Americas* (AltaMira Press, 2002), the latter translated into Japanese and published by Akashi Shoten in 2002.

In March 2005, the National Museum The National Museum launched its global website DISCOVER NIKKEI. This global website, www.discovernikkei.org is accessible in four languages: Japanese, English, Spanish, and Portuguese. The main purpose of the Website is to preserve, document, interpret and share the legacy of Nikkei who have migrated and settled throughout the world. The Website serves as a vehicle for promoting cross-cultural exchange and sharing the diverse experiences of Nikkei worldwide. The Community Forum, Bulletin Board, and Community Calendar, instantly connect visitors to Nikkei around the world. The tools and resources on the site encourage visitor participation, interaction, and exploration of historical and contemporary issues and topics that impact our everyday lives.

The Japanese American National Museum The National Museum appreciates the support of the Ministry of Foreign Affairs to support programs such as the Japanese American Leadership Programs. The Japan Foundation Center for Global PartnershipCGP has been an important partner in these programs and we are grateful for their continued support in these Symposiums and in fostering greater understanding through educational and cultural programs. My thanks also to the staff of the National Museum the Japanese American National Museum, especially Vice-President Carol Komatsuka and the Japan Foundation Center for Global PartnershipCGP, including Tomoki Akazawa and June Chano, for their many contributions to the Symposium and to the Delegation program. A special thank you to Consul Yuko Kaifu with the office of the Los Angeles Consulate General, who also traveled with the Delegation and supported every aspect of this important project. It was a pleasure to serve as a co-moderator with Professor Yasuko Takezawa, a distinguished scholar, accomplished researcher, and dear friend. Her leadership and hard work was critical to the success of the Symposium.

Irene Y. Hirano, President and Chief Executive Officer
Japanese American National Museum

Contents

Public Symposium Japanese American Leadership Delegation Practicing Multicultural Coexistence: From Minorities Perspectives

1.Preface	5 1
Hideya Taida, Executive Director The Japan Foundation Center for Global Partnership	
2.Preface	5 2
Toshizo Ido, President Hyogo International Plaza	
3.Forward	5 3
Irene Y.Hirano, President and CEO Japanese American National Museum	
4.Introduction.....	5 8
Yasuko Takezawa, Professor Institute for Research in Humanities, Kyoto University	
5.Coordinators/Panelists.....	6 5
6.Discussion.....	6 6
<hr/>	
Biographical Information of Coordinators/Panelists...	9 2
Japanese American Leadership Delegation to Japan Program...	9 5

Introduction

This year's Japanese American Leadership Symposium was held in Kobe, for which this year marks the tenth anniversary of the great earthquake that hit the region. The idea of holding the symposium in Kobe had, in addition to the earthquake, many other symbolic implications. It was the place where Japanese emigrants spent their last days in Japan before leaving for their respective destinations, and has now become a gathering point for the Brazilian community (a majority being Japanese Brazilians) in the Kansai region as well. This is probably the very first event, in which descendants of Japanese immigrants who had moved to North America and those who had moved to South America met to discuss multicultural coexistence together with local Japanese activists.

The theme set for this year's symposium is " Practicing Multicultural Coexistence: From Minorities Perspectives. " It needs no explanation that a path to achieving multicultural coexistence is still a long one. I believe that the pressing issue for the time being, however, is to figure out what channels could exist that lead to multicultural coexistence, how we can effectively shorten that path, and what challenges multicultural coexistence faces. It goes without saying that a minority perspective could also be shared by a majority and what would ultimately be an ideal feat is creating a society of multicultural coexistence where the distinction between majority and minority carries no relevance. It seems to me that what will make the first step in that direction is actions on the part of the entire society of listening to voices of minorities and actively applying minority perspectives. Although minorities are indeed the socially vulnerable, what we tried to shed light on during the symposium was not minorities as victims of prejudice or discrimination (although those aspects do need to be further recognized), but minorities as an instrument of societal transformation. The observation of the past societal changes involving a minority, be it the civil rights movement in the U.S. or actions subsequent to it, leads us to realize that success was achieved by a process in which minority people raised their voices, their viewpoints were then shared by a large number of the majority, and people on both sides worked hand in hand to face the challenge of transforming the society. How could a minority transform a society, what contribution, no matter how small, could a minority make? Those are the points that we asked the panelists to base their arguments on in providing their comments while reflecting on their respective experiences.

" Multicultural Coexistence " and " Multiculturalism "

The term " multicultural coexistence (tabunka-kyosei) " has now become something like a buzzword in providing support activities in many areas all over Japan that have non-Japanese residents. Those who are recent immigrants and ethnic minorities are called " foreigners " in Japan. The biggest reason why this term, " multicultural coexistence, " has become so widespread is arguably the work by the " Tabunka-Kyosei Senta " (hereinafter referred to as the " Center for Multicultural Information and Assistance, " its official English name) to spread the concept widely to the general public; this organization was established as the " Foreigners' Earthquake Information Center " following the Great Hanshin-Awaji Earthquake and changed its name in October 1995 to the present one. While the term is said to have been coined as a result of the earthquake, its first newspaper appearance was, according to Mr. Taro Tamura, who is the representative of the " Center for Multicultural Information and Assistance " and who gave the organization its name, in the pre-Earthquake year of 1993, likely as a result of a scribal error by a newspaper reporter. The term was also used in 1994 during some events related to support for foreigners in the city of Kawasaki etc. As we can find no definition or explanation as to the concept behind this usage, any further details are unclear.

Nevertheless, it is true that the widespread use of the term “ multicultural coexistence ” is inseparable from the support activities after the earthquake. In the midst of desperation after the earthquake that even the Japanese people were situated in as they found themselves surrounded by piles of debris or ashes that collapsed buildings were reduced to, foreign residents were pitched into extreme predicaments. There were those new to Japan, who had yet another handicap of language barriers and did not have the slightest idea where to go and what to do. There were people of South and North Korean and Chinese descent, who, recalling the calamity of the Korean massacre after the Great Kanto Earthquake, had to fear for their physical safety before anything else due to their minority status. The great earthquake clearly revealed how those residents who are called “ foreigners ” are faced with deep-rooted and difficult problems at various levels. As activists repeated their daily rounds of support activities and discussions through trial and error, the term “ multicultural coexistence ” came to be used, applying the word “ coexistence ” (kyosei) that has traditionally been used in the fight against the discrimination of ethnic Koreans.

While the “ Center for Multicultural Information and Assistance, ” which has been described above, defines “ society of multicultural coexistence ” as a society where “ differences in nationality, language, culture and gender etc. are recognized and mutually respected, ” the term “ culture ” is actually used in a broad sense that oftentimes includes such other concepts as “ sense of value, ” “ race ” and “ ethnicity. ” Even with a certain variety thus allowed for in the words to describe “ culture, ” it is arguably the idea of “ recognizing and mutually respecting each other's differences ” in those concepts that is commonly understood by the general public as a usage with which “ multicultural coexistence ” is associated. Having a catchy appeal, this term has helped enhance various foreigner support activities and services in multiple languages, and also augment the awareness of the Japanese people about other cultures. As, however, this idea is yet to permeate to a policy level, it is not exactly bringing about a structural change; as, on the other hand, no issue involved with such a change has emerged to the surface, multicultural coexistence is, for better or for worse, still in a stage of underdevelopment.

The term “ multicultural coexistence ” clearly borrowed from “ multiculturalism, ” a word that was born in 1957 in Switzerland. It was later applied by Canada in 1971 as one of its policies when the country was on the verge of being split as a result of the separatist movement in Quebec, followed by Australia, which was experiencing an influx of refugees and immigrants from Asia and was also influenced by aboriginal movements. In the U.S., the term “ cultural pluralism ” came to be used frequently since the latter half of the 1960's, in place of “ melting pot, ” by which “ assimilationism ” is meant. It was an era where a multitude of ethnic movements flourished on the heels of the civil rights movement. After the beginning of the 1990's, the term “ multiculturalism ” became a more preferred choice and came to be used frequently in the U.S. as well. This is because, while “ cultural pluralism ” had a connotation that despite the application of the concept “ plural, ” “ cultural plurality ” is accepted on the premise that Anglo-Saxonism remains mainstream, “ multiculturalism ” was considered to be a concept based on the view that all cultures are on equal terms with none of them superior or inferior to others.

Even if the idea of respecting each other's culture or values is adhered to, however, not everything can be treated as relative. Let me give an extreme example: it is one thing, in an attempt to relativize U.S.-centric media coverage under

the principle of mutual respect, to listen to anti-American sentiments of Muslim extremists who see Osama bin Laden as a hero or to criticisms against developed nations, including Japan, but such an attempt could not naturally entail acceptance of terrorism. This is because there is a certain universal value that is shared between us, which dictates our decision in distinguishing right from wrong. Determining what a universal value is and what value should be respected from a cultural relativism perspective is extremely difficult. For example, there are many minority immigrants both in Japan and the U.S. who come from countries where patriarchy is strong. How should we respect the status that they give to women and their customs concerning women? Observing a minority group thus leads one to find unlimited patterns of power balance between people within it, though they are categorized under the same minority group. Likewise, what the mainstream society sees or other cultures see as “THEIR culture” does not simply have a homogeneous value within it.

Issues involved in multicultural coexistence are thus complex, but what I would suggest on the basis of my research is that in order for the idea of multicultural coexistence to continue functioning in a wholesome fashion, it is important not to lock in a category given to each group. In my view, it is one of the clues to preventing criticisms against multiculturalism from gushing out. Although this argument requires further explanation, let it suffice to say what I have said here.

What We Gain from Communication

While the Japanese American Leadership Symposium is held for the purpose of Japan-U.S. communication that can be expected to take place through an event of this type, it has also grown to be a venue for both sides to be stimulated and educated. One of the things that I explained to the Japanese American participants during the pre-symposium meeting is that while racism and racial prejudice clearly do exist in Japanese society, together with various problems associated with them, including blatant acts and language of discrimination that would be unthinkable in the U.S. and the lack of affirmative policies for minorities, the society is not as monolithic as the prevalent view, “The Japanese are racist” (on this subject, it should be helpful to watch, for example, “STRUGGLE AND SUCCESS: The African American Experience in Japan,” a documentary film directed by Reggie Life that depicts what African American experienced in his/her life in Japan). As I write this introduction during my stay in the U.S., reports on the havoc wreaked by Hurricane Katrina are coming in minute after minute; this natural disaster has presented one epitome, as extreme as it may be, of the ever-lingering and still-existing problems of grave racial inequality and deep-rooted racism. As Ms. Yoshitomi, one of the panelists, recounted and I heard in person from a number of minority activists, people affected by the Great Hanshin-Awaji Earthquake were seen in numerous locations to help each other and share food and other relief supplies, with no distinction made between foreigners and Japanese. While there were, of course, discriminatory remarks made in a limited number of occasions, they did not develop into anything more than that thanks to the behavior of other people around; as a whole, things were handled in an orderly, almost miraculously so, fashion. Public condolence payments were allocated equally to registered foreign residents. According to Ms. Matsubara, another panelist, there was not a single incident of harassment or complaint brought to her group even when foreigners made a big noise during musical performances or dances on their celebratory occasions. On the other hand, some issues remain to be solved, such as non-payment of the public condolence payments to families of three foreigners, including an overstaying visitor (with his

visa expired). Since the cases of abductions of Japanese nationals by North Korea loomed again, deep-rooted discrimination against Koreans has come to surface, including harassments received by children of North Korean schools. It is true that both Japanese and American societies have serious problems of racism and racial prejudice, but it is important not to hold any skewed, stereotypical impressions that are created through some media coverage about the other country, by mutually deepening an understanding as to under what circumstances and in what forms those problems present themselves.

The same argument holds true on the side of the Japanese. A strong impression that the people of Japan have about minorities in the U.S., including Japanese Americans, is that they are victims of racism; they rarely have a chance to directly hear the voices of those minorities -- minorities as active agents. It is thus scarcely known how those men and women live with high pride and dignity by treating their minority status as a positive quality, fighting all the while against discrimination. It is also hardly known exactly how they contribute to American society in their respective workplaces and communities by taking advantage of perspectives that they have as a minority. In that sense, the stories told by the Japanese American panelists in this symposium provided us with a great stimulation.

One of the problems caused by an assimilationist perspective or an assimilation policy is that the presence of minorities does not help augment the overall vitality of society as a result of its application. Since minorities are forced to hold the sense of value held by the mainstream society, they cannot make use of the qualities that they have by virtue of being a minority, and are oftentimes considered rather to be a burden of society until they totally assimilate into it. Under the assimilationist perspective, where minorities find their ideal self-image in the mainstream society, it is not rare for them to feel ashamed of their ethnic background or their parents who cannot speak the mainstream language, thus lowering their self-esteem or developing an identity dilemma. Thus, the necessity of providing immigrant children in Japan with ethnic-language education together with Japanese language education holds more significance than simply facilitating communication with their parents.

How Minorities Could Transform A Society

Let us go back to the question of how minorities could transform and contribute to society. From what the panelists told us in the symposium, we were able to confirm several points. First of all, as Ms. Yoshitomi observed, minorities could bring diverse values into society: they could supply ideas that the people coexisting in the society, whether majority or minority, have never entertained before, or flavors that they have never experienced before. What I also strongly feel as a researcher is that the reason why the U.S. is number one in the world in so many fields is arguably because immigrants and minorities come up with whole new perspectives and ideas one after another. In order to achieve growth and vitalization, society always requires new perspectives that break the traditional thinking patterns or commonsense.

Another point that we were able to confirm from the stories reported by Ms. Izumi, Mr. Hara and Mr. Kobayashi is that successful minority persons could assume the role as a bridge between the mainstream society and other minorities. This is because they are sensitive to the cultures of other minorities and also know from experience how to respond in a

situation in which intercultural conflict might arise.

Furthermore, according to Ms. Matsukawa, they could also serve as a role model that the next generation with similar backgrounds could emulate. For minority children in Japan, almost all successful people in society that they see are majorities, no matter where they look, be it television, movies and novels. Majorities take up the overwhelmingly larger percentage of successful people in the U.S. as well. Under these circumstances, it is not easy for minority children to keep holding a dream of becoming like such and such person. The presence of successful minorities fulfills an extremely important role for children, especially those in the developmental years.

Nevertheless, some conditions are required for minorities to contribute to society by making use of their minority perspectives under the ideal of multicultural coexistence. First of all, no matter how enthusiastic they may be about transforming society, they could not possibly display their talent and shine if they were not fully integrated into society. Japanese society is strongly required to arrange basic conditions under which qualified minorities, or women for that matter, are proactively hired and, if they show their competence, are promoted to a higher post. Secondly, as is implied in the advice “to have high expectations” and “never to give up,” it is necessary to set up an environment in which children are led to realize that chances are open to minorities as well and that if only they work hard, there is always a path leading to success. Constant encouragement of children to reach such realization is also required on the part of parents and educators. In the meantime, the issues faced by multiculturalism in the U.S., which is a topic that was touched on during the question and answer period, also need to be included in the range of consideration. Mr. Horikami made an important point that keeping a balance is critical. Personally, I believe that a certain degree of numerical target is necessary for the encouragement of minority hiring and promotion. If, however, such a policy becomes more like a numbers game, the whole system immediately gets off track. It seems to me that efforts are required in making sure that job information is circulated widely in minority communities and in conducting outreach activities for them, as well as in making constant efforts in headhunting competent minorities to take managerial positions.

Nikkei People in Two Different Societies and “Multicultural Coexistence”

As I wrote at the beginning, Japanese Americans and a Japanese Brazilian together discussed multicultural coexistence during the symposium. In concluding this introduction, I would like to make two points with respect to the Nikkei people in the two different societies.

First, I wish to note that Nikkei organizations in various parts of the world extended warm, helping hands to the areas affected by the Great Hanshin-Awaji Earthquake. Unfortunately, this is scarcely known even among the people in those areas as the story received only limited media coverage in the midst of the post-disaster confusion. To my shame, I did not know the scale of the acts until I collected information in order to serve as a coordinator in the Nikkei network section in the “The Great Hanshin-Awaji Earthquake Memorial International Gathering for Reconstruction Support Appreciation,” which was held under the sponsorship of the Hyogo Prefecture in March 2005. With representatives of the associated organizations invited, this event was held for the purpose of formally expressing appreciation for the aid received from all over the world after the earthquake and providing opportunities for exchanging opinions on the future.

The Nikkei organizations and associated organizations from all over the world indeed took quite a significant role in the private-level aid.

Approximately 600,000 dollars was received (approximately 66 million yen at today's rate) in aid from the Japan America Society of Southern California, where the Japanese American National Museum is located, and as much as 90,000 dollars also came from the Japanese American Association of New York Inc. In Southern California, there were supposedly so many individuals, organizations and companies that offered to donate money that one staff member who was assigned a dedicated position to accept donations could not handle it alone. The Brasil-Hyogo Kenjinkai sent over 43 million yen in aid, which is a remarkable number, considering the exchange rate and the inflation that they were going through in Brazil. In addition to the two organizations mentioned above, representatives of other Nikkei organizations and associated organizations which likewise took many pains to raise aid money and made arrangements to send it to the affected areas were also present at the Meeting. They are: the Japanese Community Service of Seattle, the Japanese Chamber of Commerce & Industry of New York, Inc. / the Nippon Club, Inc., the United Japanese Society of Hawaii, the Japanese & Canadian Network Organization, the Federation of Association of Japanese Provinces in Brazil, Argentine-Hyogo Kenjinkai, Paraguay-Hyogo Kenjinkai, Parana-Hyogo Kenjinkai, the Hongkong-Japanese Club, Hyoseikai (in Singapore), and France-Hyogo Kenjinkai. What many of those Nikkei representatives from the respective countries were saying was that they wanted to do something for Japan, or that they wanted to return the favor to Japan. One of them said that “ (he felt that way) partially because it was none other than Kobe that got hit, ” speaking of his special feeling for Kobe, the place where he spent his last days before emigration.

The forum of the Nikkei network section was attended by the people associated with the Nikkei organizations and local activists who played an active role in the earthquake relief; the position that this forum was given in the Meeting as a whole was a “ forum on Mutual Support Activities. ” In this forum, which was planned by the International Affairs Bureau of the Hyogo Prefecture, deliberations were conducted as to how mutual aid activities should be conducted in the event of disaster in the future, by using the network built up after the earthquake. With the participation of Nikkei people, who are themselves a minority in their respective countries, active discussions were held there on the subject of an ideal form of disaster relief activities that reach out to foreigners and minorities.

The second point that I wish to make is a question as to how the status of Nikkei, a people who differ from the Japanese, could be used beneficially. As is generally known, the population of Nikkei people from South America is growing rapidly in Japan as a result of an amendment to the Immigration Control Law in 1990. While Japanese Brazilians are called “ Japones ” in Brazil, they are “ foreigners ” in Japan and are accordingly called “ South Americans ” or “ Brazilians. ” These contrasting references often confuse the identity of Japanese Brazilians in Japan.

The Japanese Brazilians who engage in support activities in Kobe say that the Japanese Brazilians living in Japan have not, in the first place, taken on the local Brazilian culture enough to present the traditional Brazilian culture or actively participate in some events as “ Brazilian. ” Granted that there are, of course, considerable differences between individuals depending on their personal history or location of living and also that Brazil is itself a country of diversity, the

Brazilian culture that they talk about is also such that the people of Japan imagine to be a “ Brazilian culture. ” It is indeed difficult to say that Japanese Brazilians widely share a “ Brazilian culture ” that is tantamount to the experiences of those Japanese people who immigrated to America or Brazil, i.e., how they have celebrated New Year and children's festivals in a Japanese style, though rich in variety depending on their respective home prefectures, sent children to Japanese schools, and developed community organizations, such as kenjinkai, or prefecture-based organizations, and Japanese associations, in their respective destinations of immigration. It is not easy to find a Japanese Brazilian who is good at samba, capoeira and soccer, contrary to what Japanese society expects. According to Ms. Matsubara, Japanese Brazilians repeatedly discuss “ what a Nikkei culture is ” and question “ if we have any culture at all ” when they get together.

What is a “ Nikkei people ” who are distinct from the Japanese? Japanese Americans probably are more clearly conscious about this aspect of the question, based on: their experience of being subjected to racism that is best symbolized by their forceful evacuation and internment during World War II; their pride of having achieved redress from the American government (whereby the government rectified its past deeds by providing a written apology and redress payments), and; partnerships formed with other minorities to fight against discrimination. In fact, the Japanese Americans who have been invited to Japan under this program each year also believe that they can contribute to Japanese society by telling their stories about such past experiences.

Japanese Brazilians likewise have an abundance of experiences that they have gone through as Japanese Brazilians, as well as history and culture that have been passed down from generation to generation, including harsh labor in plantations, racism, Nikkei community formation, conflicts between the “ winners ” (those who believed that Japan won the war) and “ losers ” (those who claimed that Japan lost the war) and their post-war ascent on the social ladder and success. In regions with a sizeable Nikkei population, such as Sao Paulo and the state of Parana, Nikkei community centers located in the respective areas organize “ undo-kai (athletic meets), ” “ bon-odori (Buddhist festival dance) ” and “ mochi-tsuki (rice cake making), ” which the Nikkei people anxiously wait for every year. The popularity of karaoke also exceeds the level in Japan. Naturally, their “ undo-kai, ” “ bon-odori ” and “ mochi-tsuki ” events have incorporated in them considerable influences from the Brazilian culture. In Japanese society, however, they seem not to have been given a new and positive meaning significant enough for Japanese Brazilians to present them to the Japanese people. There has also been no historic event that would give rise to a legend for Japanese Brazilians, like the redress settlement in the U.S. described above. How could the wisdom of Nikkei people who have lived in a multicultural society be used beneficially? How should all of us together create a venue where the qualities of Nikkei people could be better exploited? An attempt to answer those questions seems to be one issue that Japanese society has to address in order to come closer to multicultural coexistence.

Yasuko Takezawa, Professor

Institute for Research in Humanities, Kyoto University

Public Symposium
Japanese American Leadership Delegation
“ Practicing Multicultural Coexistence:
From Minorities Perspectives ”



Coordinators:

IRENE Y. HIRANO :

President and Chief Executive Officer, Japanese American National Museum

YASUKO TAKEZAWA :

Professor, Institute for Research in Humanities, Kyoto University

Panelists:

TERRY S. HARA : Captain, Los Angeles Police Department

MELVIN M. HORIKAMI : President, Verizon Hawaii

CAROL L. IZUMI : Associate Dean, Professor of Clinical Law, George Washington University Law School

MARK MAKOTO KOBAYASHI : Senior Staff Engineer, Broadcom Corporation

MARINA MATSUBARA : Director, Kansai Brazilian Community

LORI LEI MATSUKAWA : Television Anchor and Reporter, KING TV

SHIZUYO YOSHITOMI : Director, Multilanguage Center FACIL

Date: March 7, 2005 14:00 ~ 16:30

Venue: Shin-Kobe Oriental Hotel (Maiko-no-ma)

Discussion

Irene Y. Hirano ([President and Chief Executive Officer, Japanese American National Museum](#))

It's my pleasure, this afternoon, to represent both the Japanese American National Museum as well as to accompany the 2005 Japanese American Leadership Delegation. This is the fifth year that we have had the opportunity, thanks to the Ministry of Foreign Affairs and to the Japan Foundation Center for Global Partnership, to bring outstanding leaders from throughout the United States to Japan and to create stronger bridges between Japanese Americans and the people of Japan. We are especially pleased this year to be in the Hyogo Prefecture and we thank the Hyogo International Association for inviting us. It was a year ago that they came to Kyoto when we were presenting a similar symposium and invited us to become a part of the tenth anniversary commemoration of the Great Hanshin Earthquake.

It's a particular pleasure to be in Kobe. The 2000 delegation, the very first year this program was started, came to Kobe and presented a symposium at the Kobe YMCA. That delegation had many Japanese Americans who were in the not-for-profit, the NPO sector. At that time, we had the opportunity to meet many of the NPO leaders in the Kansai area. I came away very impressed at that time, five years ago, with the tremendous dedication and the spirit of those that were working to rebuild Kobe. So, being here in 2005, it is so exciting to see the progress that has been made and we certainly commend the Prefecture, the City of Kobe and the people who are here for your hard work.

It is also important for many of us to be here because at the time of the earthquake, throughout the world but certainly in the United States, many Nikkei felt a particular connection and wanted to reach out and to assist in the relief efforts. Many Japanese American organizations contributed to the relief efforts, financially as well as with other types of assistance. So, we feel a personal connection to not only Kobe, but also the entire Hyogo Prefecture. For us to be here this afternoon as part of the anniversary commemoration events is very meaningful and we appreciate the opportunity to share this time with you.

The week's visit enables the Japanese American Leadership Delegation to meet many leaders in Japan as well as to get to know the other members of the delegation. Most importantly, we believe that through people-to-people connections, this program begins a long-term process of improving and strengthening the relationships of Japanese Americans with the people of Japan.

As a part of the work of the Japanese American National Museum, which was founded in 1985 and opened to the public in 1992, this Leadership Program is one of the activities that we have supported in an effort to create better awareness of the Japanese American experience by people in Japan. I invite those of you who come to the United States, to come to Los Angeles to visit the National Museum. We are located in Los Angeles' Little Tokyo and our mission is to preserve and share the experiences of Americans of Japanese ancestry.

The program this afternoon is an important opportunity for us to learn from each other. The speakers that you will hear from will share their personal and professional experiences living and working in the United States. We're very pleased to be cosponsors of this symposium and we look forward to this being the beginning of what may be important collaborations in the future.

I'm very pleased to share the role as co-moderator with a very distinguished individual, Professor Takezawa. I first had the opportunity to meet her when she was a graduate student at the University of Washington. She is one of the most dedicated individuals working to ensure that the experiences of Japanese Americans are shared with her students and with people here in Japan. She is a very distinguished scholar and someone who is a very good friend.

Yasuko Takezawa (Professor, Institute for Research in Humanities, Kyoto University)

It is my great pleasure to be here with you today, and I would like to say thank you very much for spending your valuable time to participate in this symposium.

Ms. Irene Hirano introduced an episode that they made a collection in the United States and sent money and relief materials to Japan when the Great Hanshin Earthquake occurred. In fact, the Hyogo Prefecture will hold a meeting on March 29th to express its appreciation to those organizations and individuals overseas for their warm support. Among them, network provided by peoples of Japanese ancestry played a significant role. There are many groups of Japanese ancestries all over the world, including those in South America and Asia. Among those that extended their warm assistance to Japan, there were several Nikkei and related organizations of the United States. We should not forget this historical fact.

First of all, I would like to explain the purpose of today's symposium. Currently 800,000 Japanese Americans or roughly 1.15 million, if we include multiracial people of Japanese ancestry, live in the United States. They are now the third or fourth generations and demonstrating outstanding performance in various circles as one of the top among all ethnic groups in terms of academic histories and incomes.

However, they represent only 0.3 %, or 3 out of 1,000 of the total population in the United States. And about 120,000 people of Japanese ancestry were ordered to evacuate the places where they lived and relocated to internment camps during the World War II. In addition, the two-thirds of them were American citizens. And they had to live in the camps surrounded by barbed wires in the desert for several years. This fact is now quite well known even in Japan.

In 1988, Civil Liberties Act of 1988 was enacted, and \$1.3 billion was apportioned in order to “ redress ” or correct the mistakes made in violation of American Constitution during the war. As a result, a letter of apology from the President and 20,000 dollars were given to all surviving individuals who had been interned. A minority group of only 0.3 % of the total population won such a huge monetary compensation, with apology from the U.S. government, which had a massive Federal deficit at that time.

After the 9.11, when Arabic people in the United States were almost collectively put into custody or interned by the U.S. government, the Japanese American raised voices that the U.S. government must not repeat the same mistakes as that time. On these points, please refer to the symposium's relevant reports as we focused on them last year and 2 years ago.

On the other hand, about 2 million foreign citizens, including undocumented immigrants, live in Japan now. About 100,000 registered foreign residents live in Hyogo Prefecture, who are only 1.8% of the total population. But compared with such small number, now Hyogo is one of the major places in Japan to support foreign people.

Our topic today, “multicultural coexistence,” is now a key phrase among NPOs and municipal governments that are involved in such kind of activities all over Japan. In fact, this phrase suddenly became popular through the activities to assist foreigners after the earthquake. The Great Hanshin Earthquake, which suddenly attacked this place ten years ago, on January 17th, 1995, took more than 6,400 lives, which included about 200 foreign citizens. All of the survivors of the Earthquake, including those who lost their relatives or houses, had to deal with extremely difficult situations physically and mentally. And the situations were much harder if they were non-Japanese residents. Ethnic Chinese and Koreans were so scared that the mass slaughters might take place like what had happened after the Great Kanto Earthquake in 1923. New immigrants were in extreme anxiety that they didn't know, because of the language barriers, where to go, what to do or anything at all.

Since then, I have a strong impression that the situations surrounding non-Japanese residents have, at least as far as I have observed so far, significantly changed. NPOs for new immigrants, for example, have been established one after another, which had not existed before the Earthquake at all. The Great Hanshin Earthquake marked a great turning point in terms of relationship between non-Japanese residents and ethnic Japanese. In addition to NPOs, the Association of Foreign Schools in Hyogo Prefecture, which is the only association for foreign schools in Japan, was established. The Conference of Foreign Residents' Coexistence, which is the informal gathering for discussion of foreign residents with the Prefectural Governor, also launched. And Hyogo Prefecture and other municipal government started to provide various services to foreign residents in Hyogo Prefecture through multiple languages. In reality, however, there are still many barriers to overcome; it's a long, long way for us to realize multicultural coexistence.

Today, we have a distinguished Japanese American leaders to be here Hyogo Prefecture, which commemorates the 10th anniversary of the Great Hanshin Earthquake, and two more guests who are involved in activities to support foreign residents in the local community. It is needless to say that circumstances surrounding the multicultural coexistences and multiculturalisms in both societies are totally different. Our aim is not to compare the two cases in this symposium. We asked the today's guests to speak in front of you, as one of the very small minorities in terms of the number, what they have been thinking, how they got involved in the respective activities, and what they are trying to do for the realization of multicultural coexistence.

What shall we do to realize the multicultural coexistence? What can we see from the standpoint of minorities? Can the minority people change the society at all? And what can a society obtain from the multicultural coexistence? I hope, as one of the planners of this symposium, that today's collaboration between Japan and the U.S. will give us a great opportunity to think about these questions.

Hirano:

Our first panelist this afternoon will be Carol Izumi. She is an associate dean of George Washington University Law School. And she has been someone who has looked at the fields of dispute as well as looked at clinical legal education. She will be talking about how we address multiculturalism within the legal structure.

Carol L. Izumi (Associate Dean, Professor of Clinical Law, George Washington University Law School)

Thank you, Irene, and thank you, Professor Takezawa. It's an honor and pleasure to be with you today. I also want to thank the Hyogo International Association, the Japan Foundation Center for Global Partnership and the Japanese American National Museum for sponsoring the symposium and for giving our delegation the chance to be here.

Our topic today, " multicultural coexistence, " is a large one. I have been asked to approach this topic from a legal perspective. So let me begin by sharing with you my understanding of what multiculturalism means.

Multiculturalism is more than the presence of different races, ethnic groups or religions in a society; that is simply diversity. Multiculturalism means that the particular traditions, viewpoints and experiences of varied groups are recognized as legitimate and valuable and are integrated, to some degree, into the society as a whole. A true multiculturalist perspective assumes that each group gives unique contributions to the evolution of the larger national culture. There is no assumption of cultural superiority or inferiority. This is in contrast to the Assimilationist paradigm which views American society as a " melting pot " where different groups add special characteristics but melt into the dominant, mainstream culture, which, historically in America, has been White Anglo-Saxon Protestant. While the United States has been a nation of diverse people for a long time, we have started moving only recently toward a multicultural model.

Often, the law provides rights that embrace cultural diversity. Free speech rights protect the ability of individuals to express disparaging or even despicable views about others. Our laws also provide access by diverse ethnic groups to public institutions. For example, in Washington, D.C. where I live, a law requires two dozen city agencies to hire bilingual employees and translate official documents into Spanish, Mandarin, Korean, Vietnamese and Amharic, the official language of Ethiopia. In Washington, we have a government Office of Asian Pacific Islander Affairs, whose director is appointed by the mayor, to assist our Asian-Pacific Islander residents. Similarly, we have Office on Latino Affairs for Spanish-speaking residents. Throughout our nation we have federal and local laws that protect people against discrimination in housing, public accommodations, employment and other benefits.

State and federal courts often have the last say on how American society accommodates the needs and interests of divergent groups. All Americans have the right to exercise freely their religious practices without government interference, but that right often collides with state laws and regulations. So, religious practices, for example, that use animals as part of a spiritual ceremony may conflict with state animal welfare laws.

To an increasing degree, Americans are using dispute resolution processes that are outside the courts, in cross-cultural and community disputes. These are informal, voluntary procedures that help people from different groups settle their

disagreements. Mediation has proven to be particularly effective in cross-cultural disputes. In Washington, D.C., we have used mediation successfully in cases involving African American customers and Korean American merchants. Let me give you one example. I recently mediated a case involving a Korean American shop owner and an African American customer. The customer and her son were looking at T-shirts in the merchant's shop. There was a verbal disagreement about the price of the T-shirts. The disagreement escalated and the shop-owner put his hand on the 8-year-old son of the customer and pulled him. The customer got very offended and called the police. That touching of her 8-year-old son is a crime, a misdemeanor, an assault. The police came and arrested the Korean American merchant. That case was taken out of the court system and given to me as the mediator. I held a meeting with the merchant and the customer and we talked about this dispute for three hours. At the end of that meeting, there was a better understanding of what was offensive to both parties in that particular dispute.

I'd like to give you another example involving a personal experience. This is the book I co-authored with four other Asian-American law professors. It's called *Race, Rights and Reparation: Law and the Japanese American Internment*. Two of the authors are Japanese American, two are Korean American and one is Chinese American; he is also my husband. All of us are children of Asian immigrants and, as such, we offered a different analysis of the Japanese American internment than is typically taught in law school classes. We traced a systemic anti-Asian sentiment as a key factor in the incarceration of Americans of Japanese ancestry during World War II. This book is now being used in law school classes that were never offered ten years ago, classes such as "Race and the Law" and "Asian-American Jurisprudence." This book was possible because there are more Asian-Pacific American law teachers and the law school curriculum has expanded to include courses that offer non-traditional perspectives on law.

There is a robust debate in American society on the value of multiculturalism. Just last year, the governor of Maryland, a state next to Washington, D.C., stated on the radio, "I reject the idea of multiculturalism. Once you get into this multicultural crap, this bunk, you run into a problem." This governor, Governor Ehrlich, believes that immigrants should be assimilated and ethnic groups need to develop a singular culture as Americans and speak English. Governor Ehrlich maintains the Assimilationist view and many Americans agree with him.

Whether one supports multiculturalism or not, the challenge is how a society strikes a balance between valuing cultural differences among groups against the foundations of a liberal democracy, such as liberty, justice and equality. As we struggle to find the answers in the United States, Japanese Americans are poised to play a significant role in the effort. We span five generations as a minority group, beginning with the wave of Japanese immigrants in the 1880s, the rise of the Nisei through and after World War II, the awakening of the Sansei generation through the civil rights era of the 1960's and 70s, and the experiences of mixed-race persons who now constitute 31 percent of our Japanese American population. In the aftermath of the 9.11 terrorist attacks, Japanese Americans were among the first to speak out against discrimination toward Arab Americans. We drew parallels in our community with illegal detentions and unfair race-based treatment.

In closing, I would end by suggesting that by participating in this symposium today, our Japanese American delegation

has gained more insight into our responsibility to be leaders in a multicultural society. Thank you.

Hirano:

Thank you very much, Carol. As Carol said, she is from Washington D.C. Our second speaker is from the western part of the United States, from the State of Washington. Lori Matsukawa is a journalist; she is an anchor on KING TV in Seattle, Washington. And she has over 25 years in the media in terms of experience. We've asked her to address what is the role of the media and helping people better understand about the diversity of America and her own personal experiences as someone in the media. Lori?

Lori Lei Matsukawa (Television Anchor and Reporter, KING TV)

Thank you, Irene, and thank you, Professor Takezawa. I would like to also thank the Japan Foundation Center for Global Partnership and the Hyogo International Association for the opportunity to be here today. Also, the Consul General in Seattle, Kazuo Tanaka, who helped recommend me for this delegation. Washington State, where I am from, is the sister state of Hyogo Prefecture, and Seattle, where I work, is the sister city of Kobe. In fact, we have been sister cities now for 48 years, and on 1.17 that marked the Tenth Anniversary of the Hanshin-Awaji Earthquake, Seattle sent 16 bamboo candle holders to Kobe signed by our mayor and other officials in memory of those who died. We rang our Kobe bell in Seattle Center at the precise time of the earthquake observance here in Kobe.

Seattle, like Kobe and most of Hyogo Prefecture, is a progressive and diverse city, in part because we are port cities; we are a gateway to new people, new ideas and new customs. We see multiculturalism and diversity as a positive force in our community. Immigrants raise families, create businesses and spend money, which makes our cities stronger. The United States is a nation of immigrants. According to the 2000 Census, approximately 25 percent of the United States population is an ethnic minority. That's why Americans can look like Lance Armstrong, Tiger Woods, Jennifer Lopez and Michelle Kwan-all Americans.

As such, it is important for people in the media to reflect that kind of diversity; what is in our population you should be able to see on television. And it's because the media is a very important part of our society. The media can tell stories, people's stories. We can tell correct stories or we can tell incorrect stories. That is why it's so important to include minorities in media so that the correct stories can be told.

Many people ask, " Twenty years, Matsukawa-san! How did you get into journalism? Because you're a minority. " I had three things that benefited me. I had high expectations. I had a good education. I had opportunity. High expectations-my father's parents came to Hawaii from Niigata Prefecture. They worked in the sugar cane fields. My mother's parents came from Hiroshima-ken. They had a dairy in Honolulu. My mother was the first of the children in her family to go to the University of Hawaii. My father was the second child in his family to go to the University of Hawaii. And they became teachers. And they told my sisters and me, " You can do whatever you want. There is no obstacle before you. You live in America. "

Second thing we had was an education. I was very fortunate to go to Stanford University, where I got my formal education. While I was at Stanford I also worked for the Stanford Daily Newspaper. And in the summertime, when there was no school, I went back to Hawaii and was a reporter for the Honolulu Advertiser, a daily newspaper there. That was my informal education. I actually practiced being a journalist.

The third thing: opportunity. I had many, many opportunities and I was fortunate. When I was in high school, I was looking for scholarship money to go to the university and I entered a contest; it was called Miss Teenage America. It wasn't Miss America, I was Miss Teenage America. And I won the contest and for one year I became Miss Teenage America, the first one that was a minority. At first, I was very frightened because I thought I would be discriminated against and I would be disrespected because I looked different. But it was not so. Everywhere I traveled across the United States I was greeted warmly and I was treated with great respect.

The only time there was some confusion was when I came to Japan, on a goodwill trip. When I came to the supermarket to talk to the people as Miss Teenage America, the children were very confused. They said, " You can't be Miss Teenage America. You don't have blond hair and you don't have blue eyes. " But then I opened my mouth and they knew I was Miss Teenage America because I didn't speak Japanese.

Another opportunity I had after graduation from Stanford University was I was hired, almost immediately, to be a journalist at a small television station in California. He didn't care that I was a minority. He said, " Will you work hard? Will you do a good job? " I said, " Of course! " and he gave me the job. Ever since then, I've been able to work in a larger city and a larger television station. Once minorities like myself get into the business, we have a responsibility to provide the same three things to the next generation: high expectations, education, opportunity. I want to be on television so that I can inspire the next generation. They'll look at me and say, " I want to be like you, " and I want to be able to say, " I will help you. " So, that is where many journalists who are minorities volunteer outside of their jobs to help the next generation.

In the United States we have several minority journalist groups, national minority journalist groups. I belong to one called the Asian American Journalists Association. We were founded 25 years ago. At that time, we only had 300 members all across the United States. Today we have 1,500 members. When I started working at KING Television 20 years ago, there were five minority reporters; today we have ten, and two of us are news anchors, news announcers.

What the Asian American Journalists Association does is we reach out to the next generation; we gather all the journalists and every year we have a convention; and all of the television stations and newspapers come to recruit employees from our convention. We are very successful in placing journalists all across the country. New York Times, Los Angeles Times, NBC, ABC, CNN, they all recruit from the Asian American Journalists Association. We also go into the minority community and teach them how to tell their story. How do you write a news release, a press release? Who do you call on the phone? Who do you e-mail? We will be your guide. We will help you tell your story and we try to put their stories in the newspaper and on television. We also raise money for scholarships for minority students so they

can go to the university. We also try to be mentors. I don't know if there is a similar word in Japanese, but we try to be a companion and guide to students, to teach them how to be journalists, how to practice being good journalists, how to be confident and how to be the best journalists they can be, so that they can tell their story.

In conclusion, I would like to challenge all of the people here to provide minorities the things that I had when I was a girl growing up; to the parents and teachers in this room, I want you to tell your children to have high expectations; especially if you have minority children in your classrooms, tell them to dream big; anything that they want to do, they can do. Let no obstacles stop them. Also, I would like to encourage educators to tell students to become journalists. Many times, parents and educators will say, " Be a nurse or a doctor or a dentist. " Nobody wants their child to be a journalist, but it is a very important job; the media is very, very influential. And especially if you're a minority journalist, you have an important story to tell.

If you are a government official, I would encourage you to streamline the tax law so that corporations and individuals can support NGOs, non-governmental organizations, to support minorities. Give them an incentive to give money for scholarships and for mentorships so that these students can become journalists. If you are an employer or a corporation, I would encourage you to provide opportunities, hire minorities, promote the minorities that you have working for you. Remember minorities raise families, create businesses and spend money. And that's good for all of us. So, high expectations, education, opportunity make multicultural dreams come true. I know because it happened to me. Thank you.

Hirano:

Thank you very much, Lori. I hope that one of the things that you take away from this afternoon's symposium is the fact that as Japanese Americans we are very diverse; we do not come from one profession, from one part of the country; we span many generations, and we each bring a different set of experiences.

Our next speaker is a person who went into a profession that many Japanese Americans do not. Mr. Terry Hara is in law enforcement. He's a captain in the Los Angeles Police Department. This is his first trip to Japan. It's actually his first trip outside of the United States. So, this is a big adventure for Terry. And we're very pleased that he's part of our delegation and part of our panel this afternoon. Terry?

Terry S. Hara (Captain, Los Angeles Police Department)

Thank you very much. First of all, I'd like to express my sincere gratitude and appreciation to the Ministry of Foreign Affairs of Japan and the Japan Foundation Center for Global Partnership, the Japanese American National Museum as well as the Consul General's Office of Los Angeles of Japan, the Hyogo International Association for giving me the opportunity to participate in this panel discussion on multicultural coexistence. It's my hope that I can be informative to all of you and that my presentation creates discussion amongst yourselves regarding multicultural coexistence. And I'm here this afternoon to offer you my personal experience, the issues surrounding working within the Los Angeles Police Department. So, this is my story.

Ever since I was young, I had always wanted to help people. From the time of elementary school through college, I've always had my focus on spending time and effort to helping others. I was attracted to certainly an area of public service, and particularly police service. One of the exposure that I had was through multimedia, through television, where in the United States there are a lot of police stories and action pictures that attracted my interest. And you get this excitement of wanting to catch the bad people and want to do good for society. So, for me, that was the best recruitment tool and interest for both men and women, to go into public service to serve as a police official.

But I know it would be a challenge. At the time I had the interest, there weren't very many Asian Americans joining law enforcement. Secondly, I wanted to join an organization that was world renowned for being an outstanding organization in providing police service. Another major challenge was to convince my family, because it means a lot to have the support of family members, going into an area of profession that wasn't necessarily popular. The profession, as I mentioned early on, there were very few Asian Americans in law enforcement in the United States, for that matter, in government itself as a whole. So, what are the obstacles I would face is a question that I asked myself. Or would I be accepted in an organization that was predominantly male-white in an organization? But I was sure I wanted to be in law enforcement, because in society in itself, in Los Angeles area in particular, was a very growing and diverse community. It was important to have representation within government so that you can serve all cultures and all ethnicities. So, in the beginning, my family wasn't supportive. They were asking questions of: Why? Why do you want to be a police officer? Why not become a lawyer? Why not become an attorney? Why not go into medicine? But public service was still my goal.

The question of acceptance, acceptance in a large organization. The Department, in 1980 when I joined the Los Angeles Police Department, was very proactive in ensuring that there was opportunities for all individuals from all backgrounds. Today, the Los Angeles Police Department is now over 52 percent minorities. Eventually, the position of running the police department, the number-one position was held by a minority individual. And so, you can see a progress from over 25 years that the Los Angeles Police Department has made progress in acquiring minorities in position of authority.

I found that when I joined the Police Department I wanted to do something positive, I wanted to impact the organization and wanted to be able to promote, and to do so you would have to study hard and take examinations to succeed. And when you're climbing that ladder, whether it's corporations or the government, people are always going to watch you; people are going to watch: how you speak; they're going to watch your mannerism; how to make decisions and how to perform under stress. And so, my obligation as an executive within the Los Angeles Police Department wasn't for myself. It was to represent the larger minority within the organization. Marking the paths, moving forward within the organization, you're making the way for those who follow you, and to always keep that in the back of your mind is very, very important, that you're not doing anything individually, but you're doing it for others. I see as myself another obligation is that in order to perform well, as I mentioned, others will follow. When I first joined the Los Angeles Police Department, we had 127 Asian Americans. Today we have over 655, a significant growth, but still about 3 percent of the overall organization size. If there's anything I'd like to make a suggestion, concrete suggestion, of being a minority in management in a governmental agency is that no matter what the challenges are, don't give up. Everything is

temporary, meaning that there will be change; albeit slowly, but there will be change. As I say, there's always the light at the end of the tunnel.

Start a mentor program. If you're in a position of influence in policymaking, encourage fellow employees, rising stars within the organization, plan for their future, help their future, assist them in their growth within the organization. And that way, you'll be able to affect change. And be open to change, because as an organization, if you remain the status quo and not change with society as society demands, the organization will suffer. And that's my offering of how my experience has been with the Los Angeles Police Department.

Twenty-five years has been a wonderful experience. It's gone very, very quickly and there's never been a day, as my wife said, that I didn't enjoy going to work to help others. So, again, thank you very much for giving me the opportunity to participate on this panel and I look forward for any questions. Thank you very much.

Takezawa:

Thank you very much. Then I would like to introduce you Ms. Shizuyo Yoshitomi. I first met Ms. Yoshitomi more than 9 years ago after the Earthquake, to interview her. I was strongly impressed by her most alive mind at that time.

She is now representative of World Kids Community and Multilanguage Center Facil. She worked for Consulate of Bolivia at the time of the Earthquake, and received afflicted Latin American people at her home, even though she had her own two small children. Immediately after the Earthquake, Ms. Yoshitomi was one of those who started to support foreign residents and has established, as one of the leading players, the framework of multicultural coexistence in this area from the standpoint of NPO. Ms. Yoshitomi is not a " minority, " but we would like her to make a speech from the standpoint of a Japanese activist. Ms, Yoshitomi, please.

Shizuyo Yoshitomi (Director, Multilanguage Center FACIL)

Good afternoon, ladies and gentlemen. I am Shizuyo Yoshitomi. I am much honored to make a speech in this opportunity today. This is my story. I am talking as the only " majority " in today's speakers. First of all, please let me briefly introduce you the human rights consciousness of the people of Hyogo Prefecture, which, I believe, is related to my topic on minority today. According to the consciousness survey in Hyogo Prefecture last year, only 54% answered affirmative to the question, " Human rights should be protected even if a person doesn't hold a Japanese citizenship. " This result shows how low awareness the people in Hyogo Prefecture have on the human rights. I suppose this attitude or awareness is very different from the American people.

However, as was discussed early on, in the Hanshin-Awaji Earthquake which occurred in this Hyogo Prefecture, everyone living here, regardless of nationality or race, was forced to be victims. We shared water or materials irrespective of nationality or race. That is, when we worked in an evacuation center, for example, nobody said, " This is my water. I won't give you my water because you are a Vietnamese. " In other words, we learned what the " human rights " really mean, which we didn't feel by using the difficult terms, through our own experiences. I believe, this was very important and profound experience to everyone at that time.

Let me try to show you some specific example of how we have changed after the Earthquake, even though this may not have been reflected in any statistical data. I have to admit that the Japanese tend to lump foreign people together, for example by saying “ The Brazilian people... ”, or “ The Vietnamese.... ” But after having suffered together in the Earthquake, worked together on relief activities, and lived together as evacuees, we could come to see the individuals' faces. We used to call them “ The Vietnamese, ” but now we can call each of them, for example, “ Ms. Bin, ” or “ Mr. Rwan, ” looking at their faces.

As a result, a president of a neighborhood community association, for example, who once said that “ The Vietnamese don't follow the rules on taking out garbage ” or “ They make big noises by singing Karaoke every night, ” started to say, “ But they may not understand the rules unless we explain them in their own languages. ” He has totally changed his way of thinking! And a sign on the rules of taking out garbage, written in several languages, will be erected in the region for the first time in Kobe city. In this way, specific efforts to convey the information to foreign residents have started.

Also this occasion gives us a good chance to think over whether a piece of information is really useful or necessary even to us when we try to transcend it them.

One of the activities we started triggered by the Earthquake was radio broadcasting in multi-languages. The initial purpose was to relieve the anxieties of the Korean residents in Japan immediately after the Earthquake. As Dr. Takezawa introduced in her speech, we have a very sad history that many Korean people were slaughtered, about 80 years ago, fueled by vicious rumors in the immediate aftermath of the Kanto earthquake. Some Korean people in Japan, who were a little worried about the recurrence of such atrocities, rushed to Kobe by motor cycle with radio transmitter. That was a starter of the radio station. It is needless to say that the language barrier was sufficient enough to cause great anxiety for foreign people, but that was not all. There are many ethnic Koreans who have lived in Japan since three or four generations ago. They are still living in our community with such kind of anxiety even after long years of residence. Such episode highlighted a reality at the Earthquake that worry or anxiety of foreign residents is caused not only by languages but also by systems, prejudices, or true inner feelings among them that they are not accepted as residents in the true sense of the word. The Korean people who started the original broadcasting invited other minorities, such as the Vietnamese people to participate. And now the radio station, called “ FMYY, ” is continuing to broadcast programs in 8 languages in order to relieve various worrying of foreign people living there, including about languages as well as feelings. Their ultimate goal is to send their information, as minority residents, to the Japanese people in the community, by appealing “ We are living here! We are also the residents of this community! ”

In this way, the Earthquake taught us many important things. But of course we don't wait for another earthquake; nobody likes to experience such disaster again. So we are now thinking how we transcend the lessons we learned to the outside world. We regard our civil activities as various efforts to prepare conditions that every resident in the city, irrespective of nationality or race, can really feel that he/ she lives there through accumulating experience in daily life.

We have the phrase, the “ socially disadvantaged, ” which is quite often used to the foreign residents in the Japanese society. But it is needless to say that foreign people are not “ disadvantaged ” as human beings at all, as we have many

respectable foreign participants in this room today. But the fact is there are still many obstacles in Japan of language, system and inner feeling of the people which prevent information and service from reaching foreign people. For example, many Vietnamese people lived around the area where we worked at the time of the Earthquake. They had come to Japan for their lives as refugees of the Vietnam War and lived there. These Vietnamese people worked with us in many fields, such as carrying the injured from rubble, or serving Vietnamese dishes to many volunteers. We would like to, or we have to dispatch our views on how we utilize the energies and new perspectives of these foreign people, which we hadn't realized until the Earthquake broke out, as well as how important such cooperation with them is in order to make our city richer and safer to live.

The perspectives of new comers give a new awareness to us Japanese residents, or the majorities, as well as to the foreign residents in the third or fourth generation, as I mentioned early on, who have lived in the region for long years. As Dr. Takezawa introduced us, we have the Conference of Foreign Residents' Coexistence in Hyogo Prefecture, which is an extension of various activities triggered by the Earthquake. Leaders of foreign organizations, bureaucrats, staffs from associations for international communications and exchanges, leaders of civil activities and academic experts are the members and they discuss many topics at the conference. In the course of the discussion, so called "old comers," namely the leaders of those who have lived in Japan for long years and have their own self-help organizations initially had rather critical opinions about having the meeting with "new comers," who haven't established solid organizations, saying that the participation by the "new comers" brought back the topics of the discussion in the conference to the introduction level such as they have to translate life information into multi-languages, from the deeper topics of nationality clause, etc. I observed, however, that as they repeated discussions, both sides came to realize that even the introductory-like issues, for example, could lead to the current problems to be solved if they tackled them for several years. In other words, they realized that it is actually effective to approach the problems to be changed for the realization of multicultural coexistence from a simple dimension presented by the new comers.

For example, new comers often request a class for their children to learn their ethnic language. But this is not simply a language problem but the issue of their identities, which is very, very important. When the topic comes down to the identity issue, the old comers may have to think anew what their identities are, because the first language of their children is Japanese language. The "old comers," who have been living in Japan for long years and getting an education in this country, might realize that they don't have to give up what they may have had to without knowing. That's what I felt through observing this episode.

Let me introduce you another example. We are translating administrative information into various languages, as part of our activities, for foreign residents who don't understand Japanese quite well. At the same time, we are 'translating' them into "simpler Japanese" so that Japanese language learners can understand them in Japanese. One day, an old Japanese person, who read the information, told us, "This information is quite useful." She was so pleased that she could understand the administration information very easily, which generally is full of difficult vocabulary. We got the same comment from an old person of Issei (the first generation) of Korean resident in Japan. In other words, we have realized that what we were doing in order to benefit minority people was in fact very convenient to the majorities, too. I

believe there are many cases like that. There are many projects we have given up because we thought it was impossible from the beginning. But if we look at the same problems based on different values or from different perspectives, we may find out much new wisdom to solve them. In this sense, I think that foreign people's setting up in Japan is a good chance for us all to improve our community life.

Lastly, what I really want to say, as my final comment is, about myself. Through the activities I have been involving in for the last 15 years, I became spiritually very rich. I have been working with Ms. Marina Matsubara here, for example, to make Brazilian community for 4 years as part of our activities. Of course I learned how delicious Brazilian food is! But in addition to these 'superficial' benefits, I learned different ways of thinking or senses of values which I had not known before, and realized that I might not have to give up doing something which I thought I had to, in our society, based on my common sense. In other words, I, who is living here as one of the majorities, was changed by Marina-san, who has lived in this society as a minority. Of course we quarreled over many things, but I really enjoyed working, and sometimes quarreling with her. I would like to extend my feelings based on such experiences to as many people as possible. This kind of emotion will, I believe, gradually enhance the human rights consciousness I introduced at the beginning of my speech. I talked about my experiences and something I thought. Thank you for your attention.

Hirano:

Thank you very much. Our first four speakers covered a number of different areas, and we've asked our next three to provide shorter comments on various perspectives. First, we will look at the workforce issues. Mel Horikami, who is president of Verizon, Hawaii, heads the largest telecommunications corporation and will talk about the workplace. Mel?

Melvin M. Horikami (President, Verizon Hawaii)

Thank you. First of all, I would like to thank the Japan Foundation Center for Global Partnership and the Ministry for Foreign Affairs for the opportunity of being in Japan as a member of the delegation and to participate in the 2005 symposium. Also, because this has really caused me to think deeply about the topic that we're speaking about today, multiculturalism, really forced me to look at it retrospectively to see what it means to me. I was fortunate to visit Japan for the first time in October of 2004 and since then have been looking forward to returning to learn more about my ancestry, gain further insight on the varied aspects of this country and to explore collaborative efforts. This trip is a dream come true for me.

Not only am I appreciative of the opportunity to be here in Japan for a second time, there is a special connection for me to be here in Kobe, Hyogo-ken, as I have roots here. My mother, Kazue Noda, was born in Kobe, Hyogo-ken, and attended yochien, Onoeda Shogakko, before relocating to Kanazawa at age eight. My mother eventually immigrated to Hawaii where she married my Nisei father. So I guess I can say I am half Nisei and half Sansei. Although I was born and raised in Hawaii, I've also lived and worked in Texas, Missouri and have interacted with business colleagues from across the United States.

My personal experience is that whereas cultural differences between people are viewed as enhancing and adding to the

uniqueness of life in a state like Hawaii, places with less exposure to and shorter histories of multiethnic populations may not have the same appreciation. An analogy I'll use here is: The culture in Hawaii is like a stew, where we have potatoes, the beef, carrots, celeries all retain its identity and, as a result, the stew is good, whereas in assimilated types of environments, as Carol has referred to, it's almost like raising the flame where it over heats and now the potatoes start to melt and eventually you have an assimilated type of substance. So, my story is about being in that stew and what it's meant over time. This perspective has challenged and motivated me in exploring more deeply the topic, as I mentioned.

So, in Verizon, we have a diversity strategy comprised of fairly comprehensive policies, mechanisms and programs supporting us as the largest telecommunications company in the United States. And as a result, we have been recognized as one of the top four companies for diversity by Diversity Inc. magazine for the past four years in the areas of supplier diversity, recruitment and retention. However, even in the case of companies with the best intentions and with numerous accolades, we face practical challenges. There are differences between how we would ideally like our policies to work and the application of those polices in real life situations.

Some of these challenges became clear to me when I moved from Hawaii to the mainland in 1996. In Hawaii, the category of Asian/Pacific Islander accounts for approximately 75 percent of the workforce in our company compared to approximately 5 percent on the mainland. I found myself to be a true minority for the first time when I moved to Texas and was the only Asian American of 40 managers, directors and vice presidents in our group. About a year and a half later, I moved to Missouri as a general manager and was the only Asian American among 700 hourly and management employees that I was responsible for. In addition, I was the only ethnic minority among my 15 peers in the entire Midwest region.

Upon returning to Texas from Missouri, a key issue facing our company was a suit by Hispanic employees claiming discrimination by Verizon due to low representation in the workforce. This resulted in a flood of applications of Hispanic employees from human resources when there were vacancies to fill, and I was even pressured to select such employees, though not the most qualified. As this occurred throughout the company, there was divisiveness and a sense that fairness in hiring was being violated in response to the suit in order to meet numbers. As I listened to the water cooler talk on my office floor, it became evident that employees were becoming discouraged and disengaged by these events. I've also experienced misapplication of the intent of EEO and affirmative actions laws. I can't get into specifics, but I've seen situations in which individuals in the company place more importance on not breaking the laws or avoiding a breach in compliance with policies rather than focusing on fairness, equity and doing the right thing as intended by such laws.

Another issue I encountered was the inconsistent application of known but unwritten standards and guidelines that were used in, for example, the promotion of employees. At the time I moved from Hawaii to Texas, employees understood that in order to advance it was imperative to work at corporate headquarters, that they needed to be mobile and that proven performance was a key factor. Over time, however, special accommodations and exceptions were made for and by certain individuals that violated these guidelines. In the absence of documentation, no rules were actually being broken, but this led to a perception that the company's practices and positions on equal opportunity and diversity

lacked integrity. These are just a few of my many examples I could provide on how challenging the formulation and application of diversity policies in the workplace can be. I know our company has to continue to work to redefine our policies and on the implementation of these policies in actual practice.

Now, I would like to move on to another aspect of my job-related moves that I think has bearing on my topic, even though it is of a personal nature. My wife and I have moved four times in less than eight years. In doing so, our objective has always been to broaden our perspectives and experiences through living in other locals. Since I spent a lot of time in the office and on business trips, I was not as exposed to the broader communities in which we lived as much as my spouse. If any of you have seen the movie, "Lost in Translation," the character of Charlotte, who accompanied her husband to Japan for business, found herself challenged by life in an unfamiliar land and culture. My wife has many stories to tell of her experiences in Texas and Missouri that could parallel Charlotte's even though they ironically occurred in her very own country. She encountered individuals who expressed surprise that she spoke English so well, as they assumed it was not her first language. People could not distinguish among the Asian races and asked if she was Chinese, Korean, Vietnamese, Thai and sometimes even Hispanic. Amazingly, these were Caucasian as well as mostly newly immigrated Asians, showing that stereotypes and lack of exposure exist on many levels of the societal spectrum. Upon being asked where we moved from and responding with "Hawaii," people would then ask, "So, you're Hawaiian?" Her answer that she was of Japanese descent but born and raised in Hawaii just elicited more questions revealing a misconception and lack of knowledge about Japanese American history in the U.S. and more specifically in Hawaii.

Although these were isolated incidents in terms of our overall experience, I think the fact that they occurred reveals that we still have a long way to go in terms of knowledge and understanding of our multicultural society.

Hirano:

Thanks very much, Mel. Our fifth Japanese American speaker will be Mark Kobayashi. Mark is also in the corporate sector, in the Silicon Valley, as we call the San Jose area. He is a senior staff engineer with Broadcom Corporation. But we've asked Mark this afternoon to talk not about his professional experiences, but about his volunteer activities within the Japanese American community. Mark?

Mark Makoto Kobayashi (Senior Staff Engineer, Broadcom Corporation)

Thank you, Irene. As others have expressed, it's an honor and privilege to be with you today. Let me begin by thanking the Japan Foundation Center for Global Partnership, the Japanese American National Museum and the Hyogo International Association for their sponsorship of this Third Symposium sharing our experiences for a greater understanding of each other and the world we live in. As a national board member of the Japanese American Citizen's League, the JACL for short, I'd like to share a short perspective of volunteerism from my personal experiences of being active in the JACL and give a sketch of JACL through this.

My relationship with the JACL started early by winning a scholarship from my local chapter of the San Jose JACL.

Later, after graduating from graduate school, I was happy to start my first job, but also wanted to give back to my community by joining and volunteering for a Japanese American organization in San Jose. Also, during my last year of graduate school at UCLA, I became active in the grass-root efforts to get entitlement for redress. So, with all of these things in mind, I looked around and thought, " I should give back to the organization that started me off in these endeavors, " and that was the JACL. And I've been active ever since.

Through being elected to several positions in the San Jose chapter and eventually being elected chapter president, I learned that the JACL is the United States oldest and largest Asian-American civil rights organization, which was formed in 1929. Its main thrust at that time was to address issues of discrimination targeted specifically at persons of Japanese ancestry residing in the United States. By becoming the convention co-chair for the '96 JACL Convention, my view of the organization got larger; I learned much more about the organization through research for the convention booklet.

Following the war, the JACL began a long series of legislative efforts to win back rights for Japanese Americans and in doing so would open doors for other minorities that would follow. Some of the efforts were in repealing of the Alien Land Law in California and in Utah in 1946, which kept aliens from purchasing and owning land, legislating the successful passing of the Walter McCarran Act in 1951, which provided naturalization rights to immigrants, and playing a significant role in the landmark 1964 Civil Rights Act, and, of course, redress, as I mentioned earlier.

As a district governor and secretary, with the terrorist attack on September 11th, 2001, I was proud that the JACL quickly was one of the first organizations to warn Americans to heed the painful lessons learned by our community and to stand hand in hand with support for the Arab American community. The JACL, with its network throughout the country, quickly joined with the Arab American communities to offer help and support through its network of over 113 chapters throughout the U.S. Within a span of less than two months of this attack, the Patriots Act, which severely encroached on many of the civil rights that had been established over the last decade was passed. My chapter, under our leadership would hear the call for action and would organize in light of these events an internment reenactment march in early 2001, to remind the country of the lessons learned and not to be forgotten and join in support of the Arab American community. This was quite successful and has opened a great dialog between the JACL, my community and the Arab American community.

Today, as the JACL national secretary treasurer, I help set the policies that helps the JACL continue to stand vigilant with other groups and individuals in the Japanese American community and beyond, to make sure the injustices that were suffered by our families and friends are never, ever suffered again by any community or any other group. The JACL, through its programs of anti-hate, teacher training, leadership development and many other programs being done in various districts and chapters of the organization continue the early mission of JACL as well as seek and implement new inroads toward a better and stronger JACL for a better America. The lessons learned have been a group of people can and will come together as an organization and can be a powerful motivator for change for all. Thank you.

Takezawa:

Currently about 270,000 Japanese-Brazilian live in Japan. The number is increasing and it has surpassed the accumulated number of Japanese who immigrated to Brazil. About 4,000 Japanese Brazilian live in Hyogo Prefecture. They live and work in the areas between Osaka and Kobe, such as in Kobe, Amagasaki and Nishinomiya, as well as in Akashi, Himeji and other areas in Hyogo Prefecture, including Tanba area. The feature of this area is that there is no concentration of the population like in Tokai area or Gunma Prefecture. They physically live in different places, but spiritually have a strong network among them.

Ms. Marina Matsubara, the last commentator, is a representative of “ Kansai Brazilian Community. ” Ms. Matsubara used to work with Ms. Yoshitomi. In 2001 they established the organization and she became the representative by moving the office to Kitano in Kobe city two years ago. The organization is now one of the major bases for Brazilian people living in Kansai area. Marina-san, please.

Marina Matsubara (Director, Kansai Brazilian Community)

Hello, I am Marina Matsubara. I am very happy and honored to speak in front of you today. 6 years ago, I started my volunteer work to teach Japanese language for Brazilian children going to local elementary schools in Kobe city. I started to do this because my children had had great difficulty in getting used to life in the local school. Because we parents didn't read or write the Japanese language, we couldn't help our daughters school homework. So they had to find appropriate places to study, such as juku (tutoring school). Doing volunteer work assumes a heavy responsibility. There were many times when I thought I wanted to quit. But my daughter once told me, “ Mom, you are the best person who can understand what Brazilian children are going through, aren't you? ” That's why I have been able to continue this work.

As both parents have to work in Brazilian family, they can't afford to think about child education. If foreign children had had to receive compulsory education, educational backgrounds of Japanese Brazilian children in Japan would be totally different now. Many of them didn't go to school and started to work from very young age. They grew up only looking at their parents, so they tend to want quick results, like making money, rather than have their own dreams in the future. Last year, a Brazilian family visited our office and said, “ We want to send our son to the local school but we don't know what to do. ” That boy had lived in Japan for 5 months at that time. Having stayed at home playing on a personal computer for such a long time, he was very frustrated and said, “ I don't like to stay at home any more. I want to go to school. ” The parents initially didn't like to let their child go to school. Since they came to our office, the boy has been studying Portuguese. He now manages to go to school with great effort. Many Japanese Brazilians, who have lived in Japan for long years, participate in our community, learn much, and build confidence. I would like to introduce you the cases of two people who joined our community organization.

Ms X came to Japan when she was 8 years old. She entered the second grade of elementary school. It was very hard for her, she said, to get used to the life in the local school in Japan. She is now grown-up and working in the real world. After joining the activities of the community, she had a consciousness of being a Brazilian and became inwardly strong,

and started to speak Portuguese. Her parents were so delighted when their daughter first spoke to them in Portuguese. She started to tell her own opinion and has developed a very positive attitude towards life, as if she had been relieved of a heavy burden. In April last year, we held a Brazilian Immigrant Festival. At that time, the third- and fourth- generation young Brazilian people played a central role in preparing the festival by planning the exhibition of history of the Japanese immigrants into Brazil or listening to the story of the actual immigrants, etc. Also they dispatched their own opinions through the exhibitions. The Brazilian children also participated in the festival. They sent letters to their grandmothers: they wrote how much they loved their grandmothers, what they had learned from them or wrote about the memories that they had played with their grandmothers. Some children totally changed after the festival.

Another example is Ms. Y. She dropped out of junior high school, but got her own dream and studied very hard to master Portuguese. Last year, she passed most of the subjects of the junior high school equivalency examination of Brazil, which is conducted only once in a year in Japan. Ms. Y told us that she didn't know at all that miso (soybean paste), which her grandmother had made for the family, is produced in Japan. She didn't know miso is the traditional Japanese food.

At the “ Kansai Brazilian Community, ” the most important thing for us is to get some results, no matter how small they are, in the course of our each activity. With getting continuous small results, we obtained more and more cooperation and support from the government and other NGOs and NPOs. The number of the Japanese participants in the festivals we host has also been increasing. We receive more visitors from the neighborhood to the office. One big change we found is that every young people brings their Japanese friends or friends of other nationalities to the festival and proudly introduces Brazil to them. Our activities are only seeds in the Japanese society. I hope that these seeds will be protected and nurtured until they become a big tree and bear many fruits. Thank you for your attention.

<Question & Answer Session>

Q If multiculturalism became excessive, wouldn't it pose a problem in society?

Izumi:

If I understand the question correctly, is there a danger, a problem, if we take multiculturalism too far? I think there is. And so, the challenge for society is to find the right balance between giving respect and valuing difference, but also trying to create some consensus within the society among all the groups about what is essential for all citizens or all residents. And that challenge, I think, is for both the minority and the majority to figure out, though. So, I think in the United States we haven't reached the point yet where multiculturalism has become a problem. I think our challenge is trying to figure out: Over time, how do we value and appreciate the differences of our different members of our society and still maintain equality, freedom and liberty, our essential values? But we haven't gotten to that point.

Hara:

Well, in working with the community, a very diverse community, many times, issues about civil rights and fairness

and reasonableness is always brought up, but I am finding now, today, from even the minority community is that in 2005 many of the civil rights have been implemented during the struggles of the 60s and 70s and you hear the minority communities now telling their own community members is, “ You have all the rights. You have all the opportunities to take advantage of and not use that as a basis for blaming or causing problems for your situation. ” I hear more and more from the community members, “ Take responsibility. Take responsibility for your community and to become active, because now you have all the civil rights and the laws that afford you in the United States to have the equal protection and equal rights. ”

Q Please give us comments if you are familiar with the intention behind the scheduled establishment of the Japanese Culture and Community Center in Seattle, or its relevance to multicultural coexistence.

Matsukawa:

Thank you very much. One of my volunteer activities is to serve on the board of directors of the future Seattle Japanese Cultural and Community Center. This center is a place that will be active and alive, not so much a museum, but a place where people can learn together. They can learn Japanese language; they can learn marshal arts like kendo, judo, karate; they can come to the center to learn ikebana; they can come to the center to learn a variety of Japanese cultural activities. It will also be a center where we will have programs for Japanese senior citizens, nutrition, exercise, line-dancing, hula dancing; also space for offices for NGOs and Japanese-language newspapers and the JACL and various community groups. It's also a place where we hope people from Japan will feel comfortable to come to sing karaoke, to talk about anime, and it's a place where we hope to have symposiums where academics visiting the University of Washington, for example, can come and have a conference to discuss issues like we're discussing today. It would be a center that would be alive, but also a place where everyone can come together.

Our Consul General in Seattle was very worried the other day. He said, “ Matsukawa-san, how are we going to keep Japanese culture alive in Seattle if all the people who are Japanese are moving away? They're going to Los Angeles or they're going to Hawaii. How are we going to keep the culture alive? ” And I said, “ We'll have the culture in the center and people will come together to learn. And some other people will be Japanese Americans, but some will be Caucasian and some will be African American, but the culture will bring them together. And that's how the culture will stay alive. ”

Also, Seattle has a very important place in American history. This is where the first people who were put into internment camps during World War II left. They left from Washington State. And so, this is the first place where they came up with the idea for reparations and an apology from the federal government. It happened in Seattle. And there are many, many people in Seattle who fought for the United States Army in the all-Japanese-American regiment. So, there is a lot of historic reason as well, to have a Japanese cultural and community center that is alive and a place of education and activity.

Hirano:

As I mentioned, one of our other members of the delegation, Dona Kotake from San Francisco, is the chair of the Cultural Center in San Francisco. That is a center that has been in existence for over 20 years and does a lot of work in the San Francisco Nihon-machi.

Donna L. Kotake (Deputy Director, San Francisco County Assessor-Recorder's Office)

Thank you. Yes. The center, actually, last year, we just celebrated our 30th anniversary. We have a physical building, and a lot of what Lori has spoken to, actually our center has implemented. So, we have numerous programs and classes, such as Japanese cultural classes, shibori, ikebana. We also have senior classes, line-dancing. We have children's activities; we have, again, taiko. So, we have a lot of different activities such as that. It is a place where we can-we have a gymnasium where children come and adults come and play sports. And we're located in Japan Town, which is adjacent to the African American community in the western edition. So, our programs are offered to both Japanese Americans to bring in people from outside San Francisco as well as a way for us to work with other nationalities to learn more about each other and for them to learn about our services, our community, and for us to learn about them as well.

Q Whether any of our panel members have children who are bicultural. And how do they address their children's ethnic identity?

Hirano:

As I mentioned, we are very diverse in terms of the Japanese American community. A majority of those now have married outside of their own ethnicity, and so their children and grandchildren are now of not only biracial background, but perhaps multiracial background. I'm going to ask Mariko, who does have children, to share her perspective on how she encourages her own children's ethnic identity.

Moriko O. Gordon (Founder and President, Daruma Asset Management, Inc.)

For me, just to give you a little background, my grandparents came from Okinawa and went to Hawaii. And my parents met in New York City, and my father is a white Anglo-Saxon Protestant. So, as a Sansei our community is becoming more and more-the Yonsei and the Gosei are having these identity issues which get complicated when you are of several different backgrounds. My husband is half-German-Jewish and half-Russian, but his mother was raised in China and she spoke five languages. And our children, I have 11-year-old and 8-year-old boys, two boys; one has blue eyes and is blond. Both of them think of themselves as being Asian American. The older is starting to learn how to play go, and the younger is copying katakana from the " Transformers, " you know the Bandai Takara toys? So, I went and got him some hiragana and katakana work books, and I think, you know, in exchange for a lifetime supply of " Transformer " toys, maybe it's time for him to go to Japanese school.

So, there are many ways in which one can foster culture, but I think it's just very important to share the stories and to encourage the curiosity. So, it's actually very easy, I think, for us to do that. Even if we have a small concentration of Japanese Americans, we have a lot of Japanese culture available to us in New York.

Q Do you have any suggestions how we tell our children positively that we are foreigners of Japanese ancestry and let them have their dreams for the future?

Matsubara:

I am a Japanese in Brazil, and a Brazilian in Japan. At the outset, I didn't know which side I am. That experience my children also got through. My younger daughter, who will enter high school next year, studied national flags when she was in the third grade in elementary school. At that time, when they saw Brazilian flag in the class, she was asked by her friend, " Are you a Brazilian?, " and came home, a little bit confused. She was troubled over the question very much and asked me, " Mom, am I a Japanese or a Brazilian? " Then I answered, " Your nationality is Brazilian. But you are under strong influence of the Japanese culture as you have lived in Japan for long years. Therefore, you can only know the feeling as a Japanese, don't you? " Then when she was in the sixth grade, she went back to Brazil for 40 days during the summer holidays. I asked my relatives to send her to the local school. It was such a great experience for her. Before going to Brazil, she had thought, " Eventually I will return to Brazil. So I will study hard after I go back there. " After one month, however, I got a strong impression that she found her identity, or feeling, " I am a Brazilian but I will do my best in Japan as I have lived here for long years. "

Hara:

You know, in the United States and being Japanese American, we blend Western cultures as well as with Japanese cultures, when we celebrate new years and Boys' Day, Girls' Day. What we practice in the United States as Japanese American, and I know it from my family, is there's a lot of community activities at the local Buddhist Temple, and you heard some comments from some of our other delegates of community centers. A lot of activities surrounding community centers bring families together. There's a commonality. And for the Japanese American community where I live, they always hold, whether it's for basketball, a number of activities, where the families, friends of Japanese backgrounds play basketball, sports activities, to keep them busy, get them out of the house, out from the TV, the Nintendo, you know, that era, because they then have more interaction with other people. Get back to basics of celebration. I believe the Japanese culture is very, very rich in culture. I had a number of university students this past summer visit the Los Angeles Police Academy. And they asked me what advice could I give them as young adults. And I told them never lose their culture. It is important to remember where they are from and to celebrate their past heritage, because many times the young generation takes things for granted. And so, if anything I can offer is that community celebration, have it more frequently, because we are all busy with businesses, and to celebrate with more community events, I think, will strengthen the involvement of the young generation to appreciate their culture.

Q Could Mr. Hara give some comments on racial profiling?

Hara:

In Los Angeles, the crime rate, although it is high, comparatively speaking with Japan, the crime rate is reflective of the 1970s in Los Angeles. However, the type of crime, it is violent; it's violent crime that occurs in Los Angeles. The Los Angeles Police Department, in and of its size of serving 4 million people, we have 9,200 officers. And you compare that

with New York that has 8 million people, twice the size of Los Angeles, and they have 43,000 police officers. So we're very, very short in numbers, but we continue to work hard and continue to bring the crime rate down, which has come down in consecutive years.

As it relates to racial profiling, Los Angeles Police Department has been collecting statistics in the past several years to determine racial profiling, and in itself we've hired some consulting firms and in our honesty they're still determining what are the factors for determining racial profiling. When you have a community that is predominantly African American and an officer is stopping somebody in that community, there's not another opportunity, if you will, to stop somebody else outside of the ethnicity of that community; there's a number of factors. You have many with the crime that's occurring in a minority community are committed by other minorities. So, it's a big question that still needs to be looked at, evaluated and determined because of so many factors as it relates to the community itself in Los Angeles. If you look at Los Angeles, it is a multiracial community, but many segregated segments of ethnicity within the city.

Izumi:

In terms of the United States experience with racial profiling, there are different segments of the society who are playing a very significant role in reducing the incidence of racial profiling. We know it exists, but we're trying, as Terry said, to quantify, to get a handle on how much this is going on. One community that plays a large role are lawyers, the lawyer community. We have laws against racial profiling. And one of the organizations, agencies, that plays a very significant role is the Federal Government Department of Justice. They monitor police departments for compliance in the racial profiling area along with other kinds of practices.

The minority communities themselves play a significant role in monitoring and eliminating racial profiling, because often it's within the minority community where they feel the effects of this discrimination in thinking that their people are criminals. And so, there are different volunteer groups, such as-for example, in the African American community we have the National Association for the Advancement of Colored People, or in the Japanese American community we have the Japanese American Citizens' League that Mark talked about. So, those minority group associations can also help increase awareness and stop the practice of racial profiling. And very importantly, it's the policy community that is very helpful in reducing racial profiling. And many of the police departments have been taking leadership roles in eliminating racial profiling across the country, because racial profiling is very ineffective as a law enforcement tool. And so, the police department leadership is very active in reducing racial profiling. So, all these communities are acting together in the United States.

Q Could all panelists give a few words each before we close?

Izumi:

Let me just start by thanking everyone again, thank you to the audience who came here today. We are very honored and we are shocked that so many of you came. And so we very much appreciate your presence. And thanks again to all of our sponsors. And this has been just a tremendous opportunity for all of us to interact with you. And I hope it's the start

and not the end of our greater understanding between Japanese Americans and Japanese. Thank you.

Matsukawa:

I notice that there are some journalists in this room today. And to those of you who are here, I would encourage you to increase your coverage of the minority community, not all the time negative coverage, but also positive coverage, about celebrations and achievements by the minority community that will help give your readers and viewers a more accurate picture of what's happening here.

This morning, we were honored to visit Governor Ido of Hyogo Prefecture. And he called Hyogo Prefecture a “ mini Japan. ” He says what happens in Hyogo is what we hope will happen in all of Japan. And so I hope that educators here and leaders here will continue their programs to help promote multicultural living and be an example for Japan.

Hara:

Again, my appreciation for being here and for you to take the steps to have a discussion on this topic. It's very important, and I hope it's the beginning of a long-term education on the multicultural coexistence. Being the first time that I'm here in Japan is indeed an honor. Many times I get to see Japan only from abroad, from newspapers and TV, and I've been speaking with my wife most recently; she has already indicated to me that we will visit as a family next year Japan. And so, again, thank you very, very much.

Yoshitomi:

Regarding a question a few moments ago, “ Isn't multiculturalism dangerous?, ” I think the Japanese people should think over the fact again that each individual is different. In Japan, for example, you may be shut out from your circle if you are not like one of your friends at school. This phenomenon may lead to bullying against you, who may eventually refuse to go to school. And this can happen to anyone, whether you are a Japanese or a foreigner. We Japanese first have to learn that each individual is diversified and “ different ” from each other. Then we have to recognize and respect such differences in order to create a new society, where anyone can actively participate from a variety of standpoints. “ You are Japanese, and I am Japanese, but we are different, aren't we? ” I would like to realize a society in which we can say such things naturally among friends. Thank you.

Horikami:

I'd like to also thank everyone and appreciation for the opportunity to be here. I guess by way of closing I would like to say that as you've heard, I think the important thing to keep in mind is this is an evolution; it takes time. And as you walk through evolution of change, what is important is balance. We've heard about consequences, when we sway the pendulum to one side, it's all about keeping the pendulum in balance as you walk through this evolutionary change.

A couple of specific things that I can think of is ultimately where does the evolution lead towards? And what we're finding as a business, as individuals, is really diversity of thought processes or approaches. And as has been mentioned, it's really about even amongst similar races about diversity of thought process and respect for differences. So, that's what I'd like to close with. Thank you.

Kobayashi:

I'd also like to thank everyone for their attendance today and also thank you for giving me the experience to do this as well. I've just wanted to kind of say thank you to and encourage the NPOs and NGOs here in Japan and continue their fight. For the JACL it was definitely a very difficult fight in the early years when it was established, and we worked very hard. We're certainly in a different point in our organization than your organizations today. We understand the fight. We stand by you and we'd like to continue the dialogs that we've had today in our coordinations with each other in the future. Thank you.

Matsubara:

Today I was so happy to listen to such wonderful, inspiring and thought-provoking presentations by all of you, that I'm determined to share these stories with other Japanese Brazilians, who are now building a wall around themselves in the Japanese society. In Japan or in any other country, it is imperative for anyone to take advantage of educational opportunities so that he/she will find a new way, or hope, someday in the future. Again, thank you very much for giving me a chance today to attend this rewarding discussion.

Takezawa:

Today we asked 7 distinguished leaders to speak their personal and professional experiences on multicultural coexistence society mainly from three perspectives; from the legal points such as laws and dispute resolution processes outside the court, from the media or journalism such as TVs or radios, and viewpoints from large organizations, such as NGOs, police department as part of the municipal government and a large corporation. These laws, media and organizations will certainly play critical functions to realize multicultural coexistence society.

I think we've heard from these panelists that there were many difficulties they had to go through because they are minorities, and that there are many walls they encountered because they are minorities. However each of their speeches reflected their attitudes in the course of their lives. Each of them has told us how to overcome the difficulties and to find his or her own way to contribute to society based on his or her position and ethnic background, and how to provide the platform for the next generation. We also had a chance to listen to a lively story that even the members in the majority groups could empathize, be active in supporting minorities, and join the efforts to realize multicultural coexistence, in the course of which, they also change themselves being involved in the activities. Multicultural coexistence is not far away from where we live, but is truly close to us in a sense that everyone can easily work on within our ability. That's what we learned today, isn't it?

Last year, New International Strategy Forum in Hyogo (Hyogo Kokusai Shin-Senryaku Konwa-kai), in which I was involved, made a list of suggestions and concrete measures in the final report published almost a year ago. One of them was the realization of multicultural coexistence society. Specific policies for investigation includes the establishment of Community Culture Center for Foreigners of Japanese Ancestry, which will provide various services to all foreigners of Japanese ancestry, form networks with peoples of Japanese ancestry overseas and hold international conferences by inviting them, as well as the establishment of Ethnic Museum, which I have been actively proposing.



I hope to see you again in the Community Culture Center for Foreigners of Japanese Ancestry when we invite Japanese Americans to Hyogo Prefecture next time for a symposium. At the same time, the center may provide a good place for activities for Matsubara-san and her friends in the Kansai Brazilian Community. And I am quite sure that the Japanese American National Museum will give us a hand as our senior mentor.

It is needless to stress here that we have to establish a society where not only foreigners of Japanese ancestry but also any foreigners will not be discriminated based on their nationalities or backgrounds. But at the same time, we have to realize and appeal to our society that foreign residents are not negative factors in the society at all, but rather plus factors who are contributing to the development of our society, by offering a wide variety of values and providing us a great opportunity to develop diversified and competent human resources into a broad range of fields. Today's symposium was a great chance for all of us to think over these issues. In closing, I would like to thank today's panelists and commentators for your great presentations and contributions to our conference today. And thank all of you for your kind attention.

Hirano:

Let me ask you to give a big hand to all of our panel members. (applause)

And in closing, the fundamental purpose of our program to bring Japanese American leaders to Japan is to establish people-to-people diplomacy. And so, we hope that each of you will use this opportunity to allow us to get to know you, that we can establish future relationships. And again, our thanks to Hyogo for allowing us to be here this afternoon. Thank you.



Biographical Information of Coordinators / Panelists

About the Japanese American Leadership Delegation to Japan Program

Biographical Information of Coordinators/Panelists

COORDINATORS

[IRENE Y. HIRANO](#) President and CEO, Japanese American National Museum, Los Angeles

Ms. Hirano is President and Chief Executive Officer of the Japanese American National Museum in Los Angeles, a position that she has held since 1988. A recipient of bachelor's and master's degrees in Public Administration from the University of Southern California, Ms. Hirano has more than 30 years of experience in nonprofit administration, community education and public affairs with culturally diverse communities nationwide. Ms. Hirano's professional and community activities include currently serving as Chair and Board member of the Kresge Foundation, National Board member of the Smithsonian Institution, Commissioner of the American Association of Museum's Accreditation Commission, member of the Toyota Corporation's Diversity Advisory Board and Chair and Board member of the L.A. Inc./Los Angeles Convention & Visitor's Bureau. She previously served as a member of the President's Committee on the Arts and Humanities by Presidential appointment, Board of Directors and Vice-Chair of the American Association of Museums, and Board member of the Smithsonian Institution's National Museum of American History.

[YASUKO TAKEZAWA](#) Professor of Institute for Research in Humanities, Kyoto University

Her research interests include Asian American studies, theories of race and ethnicity, and migration studies. After receiving her Ph.D. in anthropology from the University of Washington, she taught at the University of California at Santa Barbara, and the University of Tsukuba until 1999 when she moved to Kyoto University. She will be a visiting professor at Harvard University from March 2005 through June 2006. Her publications include *Breaking the Silence: Ethnicity and Redress among Japanese Americans* (1995, Cornell University Press), *Nikkei Amerikajin no Ethnicity* (Transformation of Japanese American Ethnicity: The Effects of Internment and Redress)(University of Tokyo Press, 1994), and her recently published edited book, *Is Race A Universal Idea?* (2005, Jimbunshoin). She also serves as a vice-chair or a member of many advisory committees for the Hyogo Prefecture and Hyogo Board of Education to suggest policies that are more sensitive to the issues of multicultural coexistence.

PANELISTS

[TERRY S. HARA](#) Captain, Los Angeles Police Department

Mr. Hara has a 24-year career with the Los Angeles Police Department (LAPD). He was the first person of Japanese descent to be appointed Captain and is the highest ranking Japanese American with the LAPD. He is currently the Commanding Officer of the Training Division and oversees and manages the Los Angeles Police Academy for both recruit and in-service training. A summa cum laude graduate of the National University, he also attended graduate and senior management training at University of California, Los Angeles and Boston University. Active in the community, Mr. Hara serves as the president of the Japanese American Optimist Club of Los Angeles. For his professional achievements and community involvement, Mr. Hara has been honored by the Japanese Chamber of Commerce of Southern California, Los Angeles Unified School District and U.S. Japan Relationship Fund.

MELVIN M. HORIKAMI President, Verizon Hawaii

With 25-years in the industry with increasing roles of responsibility, Mr. Horikami now heads Hawaii's largest and oldest telecommunications provider with one million access lines and more than 700,000 customers. He built his career working in various positions at GTE Hawaiian Telephone, GTE and Verizon including seven years in Texas where he was general manager of field operations for the south region. Mr. Horikami received an MBA from Texas Christian University and a BA in business administration from the University of Hawaii. He is a member of the Hawaii Business Roundtable, Japan-America Society of Hawaii, and participated in the 2004 Japan Hawaii Economic Council in Kyoto. His community involvement includes leadership positions for the Boy Scouts of America - Aloha Council and Hawaii Children's Discovery Center.

CAROL L. IZUMI Associate Dean, Professor of Clinical Law, George Washington University Law School

Ms. Izumi is one of the few Japanese Americans to serve as Associate Dean of a top-ranked U.S. law school and has a national reputation in the fields of dispute reputation and clinical legal education. She has a lengthy record of achievement in activities related to Japanese Americans and Asian Americans, and is the co-author of *Race, Rights and Reparations, Law and the Japanese American Internment* (Aspen 2002). Ms. Izumi received her bachelors degree in government with a minor in urban studies from Oberlin College in Ohio and her law degree from Georgetown University in Washington D.C. where she was president of the Asian American Law Students Association and on the board of directors of D.C. Law Students in Court Program. She was elected to membership in the American Law Institute and to the Consumers Union Board of Directors and is active in the American Bar Association Section on Dispute Resolution and Asian Pacific American Bar Association.

MARK MAKOTO KOBAYASHI Senior Staff Engineer, Broadcom Corporation

Mr. Kobayashi has worked in the engineering field since 1988 at Applied Signal Technology and Epigram companies before Broadcom acquired Epigram in 1999. In his current position he works in the systems development group of the home wireless networking division. A graduate of Santa Clara University with a bachelors degree in electrical engineering, he received his masters of science degree from the University of California, Los Angeles. Mr. Kobayashi is an active member of the San Jose Japanese American community supporting organizations such as the San Jose Yu-Ai Kai, Tokutomi-Hokubei Mainichi-San Jose JAACL Math Contest Committee and Northern California-Western Nevada-Pacific Japanese American Citizens League. He is also the secretary/treasurer of the National Japanese American Citizens League (JAACL).

MARINA MATSUBARA Director, Kansai Brazilian Community

Ms. Matsubara came to Japan from Brazil in 1988 with her family. She has lived in Kobe since 1995. "Kansai Brazilian Community," which she serves as the director, was established in March, 2001 in order to support the life of Japanese-Brazilians in the region and to promote exchange with local community. She also serves as a member of research council on human rights education, Hyogo Prefectural Board of Education. She previously served as a part-time lecturer of Portuguese language at Konan Women's University.

LORI LEI MATSUKAWA Television Anchor and Reporter, KING TV

Ms. Matsukawa has over 25 years of experience in communications as an anchor and reporter for KRCR TV in Redding, California, KPTV in Portland, Oregon, and KOMO TV and KING TV, both in Seattle, Washington. She has won numerous professional awards including ARBY Awards in 1987, 1989, 1992, 1996 and 2000, as well as the “ American Scene Award ” from the local chapter of the National Academy of Television Arts & Sciences. She is a Phi Beta Kappa graduate of Stanford University and received her masters in communication from the University of Washington. She serves as vice president of the Nikkei Heritage Association of Washington which is seeking to build a Japanese Cultural and Community Center in Seattle. She is also a founder and current secretary of the Seattle Chapter of the Asian American Journalist Association.

SHIZUYO YOSHITOMI Director, Multilanguage Center FACIL

After graduating Kyoto University of Foreign Studies, Ms. Yoshitomi had worked for Argentine and several other Latin American consulate Generals in Kobe as a secretary before she participated in the inauguration of the community broadcasting station “ FM YY ” in the aftermath of the Great Hanshin-Awaji Earthquake in 1995. As the producer of the station, she has coordinated mainly the foreign language programs for the local ethnic residents. Currently, she is engaged in the support activity of the foreigner community by creating multilingual environment and promoting youth education. She is currently enrolled in the doctoral course in the international cooperation policy, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University. She also serves as a member of the board of directors of Takatori Community Center, as well as a member of an advisory committee for lifelong education of the Hyogo Prefecture.

Japanese American Leadership Delegation to Japan Program

This symposium was held with the panel consisting of delegation members visiting Japan for the “ Japanese American Leadership Delegation to Japan Program. ”

Sponsors: Ministry of Foreign Affairs
The Japan Foundation Center for Global Partnership

With the cooperation of: Hyogo International Association
Japanese American National Museum

The Japanese American Leadership Delegation to Japan Program

Although the Nikkei people have profound relations with Japan in terms of their background, their connection with Japan has been increasingly weakening as generations shift. Seeing that, however, it is both necessary and essential to build up a network based on person-to-person communication in order to deepen mutual understanding between Japan and the U.S. and strengthen Japan-U.S. relations now and in future years, the role that Japanese Americans could play in building up such a network is presumably significant. As Japanese Americans occupy an important place in American society as a group that symbolizes the diversity from which the vitality of the U.S. derives, understanding the Japanese Americans will lead to deeper understanding of the U.S. as well. It is based on such a conviction that the Ministry of Foreign Affairs and the Japan Foundation Center for Global Partnership, with assistance from the Japanese American National Museum, set up opportunities for communication between young-generation Japanese American community leaders and the people of Japan, who are each taking an active role in the front lines of society.

The participants first stopped over in Kyoto and experienced a flavor of the traditional Japanese culture by visiting such sites as the Ryoanji Temple and the Sanjusangendo Temple, and then moved on to participate in a public symposium, “ Practicing Multicultural Coexistence: From Minorities Perspectives ” in Kobe. They also observed the status of Kobe's reconstruction in the wake of the Great Hanshin Earthquake before leaving Kobe and went off to Tokyo, where they had frank exchanges of opinions with leading figures and experts from a cross-section of society, including Diet members, Keidanren members and journalists. Each member of the delegation, who gained a deeper understanding of modern Japan through all these activities, is expected to take specific actions intended to strengthen Japan-U.S. relations from a long-term perspective.

This program was started by the Ministry of Foreign Affairs in 2000, and has been co-sponsored by the Japan Foundation Center for Global Partnership since 2003.

Participants

TERRY S. HARA
Captain, Los Angeles Police Department
California

CAROL L. IZUMI
Associate Dean, Professor of Clinical Law, George Washington University Law School

Washington D.C.

MARK MAKOTO KOBAYASHI
Senior Staff Engineer, Broadcom Corporation
California

MELVIN M. HORIKAMI
President, Verizon Hawaii
Hawaii

LORILEI MATSUKAWA
Television Anchor and Reporter, KING TV
Washington

DONNA L. KOTAKE
Deputy Director, San Francisco County Assessor-Recorder's Office
California

THOMAS J. MIGAKI
Grants Manager, City and County of Denver, Budget and Management
Colorado

RANDI SONO TAHARA
Senior Deputy Supervisor, Office of Los Angeles County Supervisor Yvonne B. Burke
California

SUSAN YAMADA SCOTT
Vice Chairman, Get2Hawaii, Inc.
Hawaii

JEAN M. FUJII
Executive Director, Japanese American Service Center (JASC)
Illinois

MARIKO O. GORDON
Founder and President, Daruma Asset Management, Inc.
New York

KELLY T. SAITO
Managing Principal, Gerding/Edlen Development Co.
Oregon

[Delegation Leader]

IRENE HIRANO
President and Chief Executive Officer, Japanese American National Museum
California

Schedule

March 5 (Saturday)	Depart US Arrive in Kyoto
March 6 (Sunday)	Ryoanji Temple, Sanjusangen-do, Nanzenji Temple, Heian Jingu Shrine, Appreciation of Kyogen, Walk in Gion
March 7 (Monday)	Depart Kyoto Arrive in Kobe Visit to Old Kobe Emigration Center, meeting with Governor of Hyogo Attend the Japanese American Leadership Delegation symposium
March 8 (Tuesday)	Visit to Kobe, Depart Kobe Arrive in Tokyo Visit to Ministry of Foreign Affairs, meeting with Mr. Ichiro Aisawa, Vice Ministry, Mr. Katsuyuki Kawai, Parliamentary Secretary
March 9 (Wednesday)	Meeting with Mr. Yohei Kono, Lower House Speaker, Discussion with Forum 21, Visits and meeting with Mr. Yukio Okamoto, the former special advisor to the prime minister, the Japan Foundation, and the Diet Members
March 10 (Thursday)	Visits and meetings with Mr. Glen Fukushima and other Japanese Americans in Japan, the Embassy of the US in Tokyo, Asahi Shimbun's headquarters
March 11 (Friday)	Call on Her Imperial Highness Princess Takamado, Meeting with Ms. Yoriko Kawaguchi, Aid to the prime minister, Nippon Keidanren, Mr. Zumwalt, Minister and Mr. Kambara, Counselor of the Embassy of the US
March 12 (Saturday)	Depart Narita Arrive in US

CGP

発行日 / 2006年1月
監修 / 京都大学人文科学研究所 教授 竹沢泰子
発行 / 国際交流基金日米センター
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル20階 〒107-6021
Tel. 03-5562-3542 Fax. 03-5562-3504
http://www.jpff.go.jp/j/cgp_j

Edited by / Yasuko Takezawa, Professor of Institute for Research in Humanities, Kyoto University

Published by / The Japan Foundation Center for Global Partnership, Tokyo

Ark Mori Building, 20th Floor
1-12-32 Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107-6021
Tel.(03)5562-3542 Fax.(03)5562-3504
http://www.jpff.go.jp/j/cgp_j

The Japan Foundation Center for Global Partnership, New York

152 West 57th Street, 17th Floor
New York, NY 10019
Tel.(212)489-1255 Fax.(212)489-1344
<http://www.cgpp.org>

© The Japan Foundation Center for Global Partnership, 2006

本書に掲載されている発言はパネリストの個人的な見解です。

The views expressed in the symposium are those of individual panelists
and do not necessarily represent any consensus of beliefs.